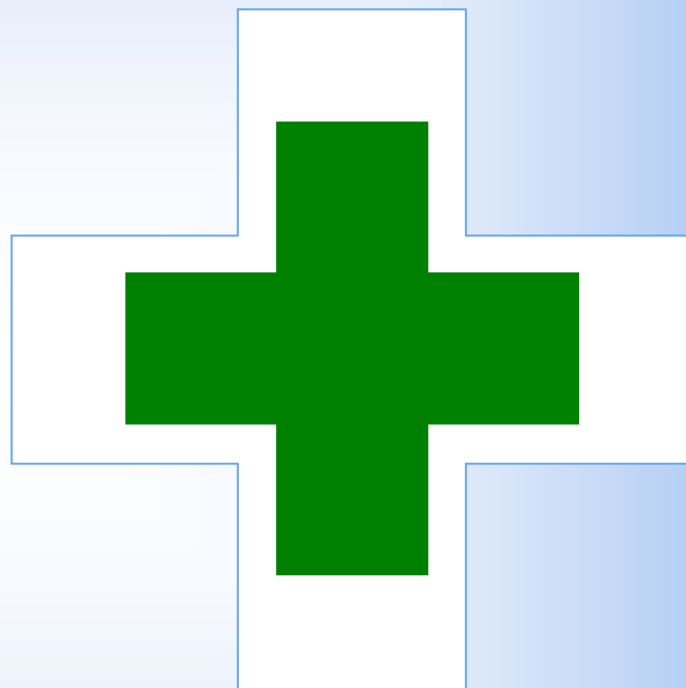


# 労働災害の現状と課題

令和5年版



～安心して働ける信州のために～

長野労働局

# 労働安全衛生に関するホームページ①

◆長野労働局 <https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/home.html>

◇長野労働局のご案内

「令和5年度 長野労働局のとりくみ（行政運営の重点事項）」を掲載

<https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/roudoukyoku.html>



◇災害統計・事例

長野県内で発生した労働災害の統計及び死亡災害事例

[https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/jirei\\_toukei/saigaitoukei\\_jirei.html](https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/jirei_toukei/saigaitoukei_jirei.html)



◇労働基準監督署からのお知らせ

長野労働局管内の各労働基準監督署からのお知らせ

[https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/news\\_topics/kantokusho\\_oshirase.html](https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/news_topics/kantokusho_oshirase.html)



◇安全衛生関連一般

[https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/hourei\\_seido\\_tetsuzuki/anzaen\\_eisei.html](https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzaen_eisei.html)



◆長野産業保健総合支援センター <https://www.naganos.johas.go.jp/>

産業医・保健師・看護師・事業主・衛生管理者・人事労務担当者などの産業保健関係者や、長野県内にある産業保健機関に対する支援活動を行っております。



## トピックス

◆労働災害が発生したとき（厚生労働省 HP）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_u\\_roudou/roudoukijun/zigyonushi/rousai/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_u_roudou/roudoukijun/zigyonushi/rousai/index.html)

「労災かくし」は犯罪です。「労働者死傷病報告」の提出をお願いします。



■高年齢労働者の安全衛生対策について（厚生労働省 HP）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/anzaen/newpage\\_00007.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzaen/newpage_00007.html)



■長野労働局「冬季労働災害防止特設コーナー」

[https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/tokushu\\_campaign/touki-rousaiboushi-corner.html](https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/tokushu_campaign/touki-rousaiboushi-corner.html)



■外国人労働者の安全衛生対策について（厚生労働省 HP）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000186714.html>



# 目 次

## 第 1 労働災害の現状と課題

1 全産業における事故の型別・起因物別の状況 .....	1
(1) 死傷災害 .....	1
(2) 死亡災害 .....	1
2 規模別の状況 .....	2
3 業種別の状況 .....	2
(1) 製造業 .....	2
(2) 鉱業 .....	2
(3) 建設業 .....	2
(4) 運輸・貨物取扱業 .....	3
(5) 林業 .....	3
(6) その他の業種（第三次産業等）.....	3
4 年齢別・経験年数別の状況 .....	4
5 外国人労働者の現状 .....	4
6 派遣労働者の現状 .....	4
7 課題 .....	4

## 第 2 長野県における第 14 次労働災害防止推進計画

長野県における第 14 次労働災害防止推進計画 .....	5
-------------------------------	---

## 第 3 労働災害統計

第 1 図 全産業の労働災害の推移（休業 4 日以上）.....	7
第 2 図 死亡者数の推移 .....	8
第 1 表 令和 4 年 労働災害発生状況 .....	9
第 3 図 業種別労働災害発生状況（令和 4 年） .....	10
第 4 図 全産業における事故の型別労働災害発生状況（令和 4 年） .....	10
第 5 図 全産業における起因物別労働災害発生状況（令和 4 年） .....	10
第 6 図 製造業における事故の型別労働災害発生状況（令和 4 年） .....	11
第 7 図 製造業における起因物別労働災害発生状況（令和 4 年） .....	11
第 8 図 建設業における事故の型別労働災害発生状況（令和 4 年） .....	12
第 9 図 建設業における起因物別労働災害発生状況（令和 4 年） .....	12
第 10 図 運輸・貨物取扱業における事故の型別労働災害発生状況（令和 4 年） .....	13
第 11 図 運輸・貨物取扱業における起因物別労働災害発生状況（令和 4 年） .....	13

第 12 図	その他の業種(第三次産業等)における主な業種別労働災害発生状況(令和4年)...	14
第 13 図	その他の業種(第三次産業等)における事故の型別労働災害発生状況(令和4年)...	14
第 14 図	その他の業種(第三次産業等)における起因物別労働災害発生状況(令和4年).....	14
第 15 図	全産業における「主な事故の型別・年齢別」労働災害発生状況(構成比).....	15
第 16 図	全産業における「時間別」「曜日別」「月別」労働災害発生状況.....	16
第 2 表	令和4年「業種別・署別」労働災害発生状況.....	17
第 3 表	全産業における「業種別・事故の型別」労働災害発生状況(令和4年).....	19
第 4 表	全産業における「業種別・起因物別」労働災害発生状況(令和4年).....	21
第 5 表	全産業における「業種別・規模別」労働災害発生状況(令和4年).....	23
第 6 表	全産業における「業種別・災害程度別」労働災害発生状況(令和4年).....	24
第 7 表	全産業における「事故の型別・起因物別」労働災害発生状況(令和4年).....	25
第 8 表	製造業における「事故の型別・起因物別」労働災害発生状況(令和4年).....	27
第 9 表	建設業における「事故の型別・起因物別」労働災害発生状況(令和4年).....	29
第 10 表	建設業における「工事種類別・事故の型別」労働災害発生状況(令和4年).....	31
第 11 表	建設業における「工事種類別・起因物別」労働災害発生状況(令和4年).....	33
第 12 表	建設工事における「発注機関別・事故の型別」死亡者数(令和4年).....	35
第 13 表	林業における「作業別・事故の型別」労働災害発生状況(令和4年).....	36
第 14 表	運輸・貨物取扱業における「事故の型別・起因物別」労働災害発生状況(令和4年).....	37
第 15 表	その他の業種(第三次産業等)における「業種別・事故の型別」労働災害発生状況(令和4年)...	39
第 17 図	年齢階層別死傷者数推移(平成24年~令和4年).....	40
第 16 表	全産業における「業種別・年齢別」労働災害発生状況(令和4年).....	41
第 17 表	全産業における「業種別・経験期間別」労働災害発生状況(令和4年).....	42
第 18 図	外国人労働者の死傷者数推移(平成29年~令和4年).....	43
第 19 図	派遣労働者に係る労働災害発生状況(令和4年).....	44
第 20 図	プレス機械災害の推移.....	45
第 18 表	プレス機械「機種別・障害程度別」災害発生状況(令和4年).....	46
第 21 図	木材加工用機械災害の推移.....	47
第 19 表	木材加工用機械「業種別・機種別・年別」労働災害発生状況.....	48

#### 第 4 令和 4 年 業種別死亡災害事例

1	製造業死亡災害事例.....	49
2	建設業死亡災害事例.....	49
3	運輸業死亡災害事例.....	50
4	その他の業種死亡災害事例.....	50
第 22 図	全産業のリスクアセスメントの導入状況.....	51
第 23 図	リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移.....	51

第 24 図 化学物質リスクアセスメント導入事業場の割合の推移 .....	51
---------------------------------------	----

## 第 5 労働衛生の現状

### 労働衛生の現状

(1) 令和 4 年に発生した業務上疾病 .....	52
(2) 健康診断実施結果(令和 3 年) .....	52
(3) メンタルヘルス対策への取り組み状況 .....	52

## 第 6 労働衛生統計

第 25 図 業務上疾病の推移(平成 25 ~ 令和 4 年) .....	53
第 20 表 「年別・産業別・疾病分類別」業務上疾病発生状況 .....	54
第 21 表 業務上疾病発生状況(令和 4 年) .....	55
第 22 表 令和 4 年 工業中毒等特殊疾病事例 .....	56
第 26 図 熱中症に係る労働災害発生状況(平成 25 年 ~ 令和 4 年) .....	57
第 23 表 熱中症による災害事例(平成 25 年 ~ 令和 4 年) .....	58
第 27 図 年別健康診断結果(有所見率)の推移 .....	59
第 28 図 健康管理手帳(労働安全衛生法関係)新規交付状況(平成 25 ~ 令和 4 年) .....	60
第 24 表 令和 3 年度実施分(令和 4 年度報告)	
長野労働局長登録機関における作業環境測定実施状況まとめ .....	61
第 25 表・第 29 図 メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合の推移 .....	62
第 30 図 令和 4 年度 規模 30 人以上の事業場の項目別取組状況の割合 .....	62
第 31 図 令和 4 年度 ストレスチェック制度の実施状況の割合 .....	62
第 26 表 受動喫煙防止対策の実施状況 .....	63

(統計数値について、特に断り書きのないものについては、翌年 1 月末とりまとめ。)

(長野県における労働災害による死傷者数は、新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除いています。)

# 第1 労働災害の現状と課題

## 1 全産業における事故の型別・起因物別の状況

### (1) 死傷災害（死傷災害：休業4日以上災害（死亡災害含む。））

・令和4年の死傷災害は、2,294人で前年と比べ162人（7.6%）増加しました。（第1表参照）

業種別でみると、「製造業」が638人で最も多く、「小売業」299人、「建設業」が296人、「運輸・貨物取扱業」が235人、「社会福祉施設」201人発生しています。（第1表参照）

**事故の型別：**「転倒」が725人（31.6%、前年比122人増加）と最も多く、次いで「墜落・転落」（以下「墜落等」という。）327人（14.3%、前年比1人減少）、「動作の反動・無理な動作」（以下「動作の反動等」という。）312人（13.6%、前年比5人増加）、「はさまれ・巻き込まれ」（以下「はさまれ等」という。）289人（12.6%、前年比57人増加）、「切れ・こすれ」（以下「切れ等」という。）141人（6.1%、前年比4人減少）の順となっています。（第3表参照）

**起因物別：**「仮設物・建築物・構築物等（足場・通路・階段・屋根等をいう）」（以下「仮設物等」という。）が572人（24.9%）と最も多く、次いで、「環境等」306人（13.3%）、「動力運搬機」187人（8.2%）、はしご・脚立等の「用具」156人（6.8%）、「一般動力機械」151人（6.6%）、「荷」119人（5.2%）、「人力機械工具等」113人（4.9%）、「乗物」109人（4.8%）の順となっています。（第4表参照）

#### 【特徴】

・事故の型別では、「転倒」が725人となり、平成20年以降、15年連続で最多となり、初めて700人を超えました。また、「はさまれ等」が前年比50人以上の大幅な増加となりました。（第3表参照）

・事故の型別での事故の起因物をみると、「転倒」では「通路」が最も多く302人であり、死亡災害も発生しています。次いで、「環境等」が216人となっています。

「墜落等」では「はしご等」が最も多く85人であり、次いで、「トラック」が62人となっています。

「動作の反動等」は「起因物なし」が166人（53.2%）、「荷」が59人（18.9%）を占め、「はさまれ等」は「一般動力機械」が97人（33.6%）、「動力運搬機」が45人（15.6%）を占め、「切れ等」にあつては、「人力機械工具等」が42人（29.8%）、「木材加工用機械」が33人（23.4%）を占めています。（第7表参照）

### (2) 死亡災害

・令和4年の死亡災害は、21人で前年と比べ6人増加しました。（第1表参照）  
業種別でみると、「建設業」が8人で最も多く、「製造業」及び「商業（卸売業）」で3人、「運輸・貨物取扱業」及び「産業廃棄物処理業」で2人、「林業」、「旅館業」及び「ビルメンテナンス業」で1人発生しています。（第1表参照）

**事故の型別：**「墜落等」が6人で最も多く、「崩壊・倒壊」、「激突され」がそれぞれ3人、「転倒」、「飛来・落下」、「はさまれ等」、「交通事故（道路）」がそれぞれ2人、「高温・低温の物との接触」が1人となっています（第3表参照）。

**起因物別：**「環境等」が5人で最も多く、「建設機械等」、「仮設物等」がそれぞれ4人、

「動力運搬機（トラック）」が3人、「動力クレーン等」が2人、「一般動力機械」「材料」「荷」がそれぞれ1人となっています。（第4表参照）

#### 【特徴】

- ・業種別では、製造業が前年と比べて大きく増加しました。
- ・事故の型別では、「墜落等」死亡災害が前年から倍増して6人発生したほか、前年度発生がなかった「転倒」が2人発生しました。（第3表参照）
- ・起因物では、「仮設物等」死亡災害が前年から倍増して4人発生したほか、「環境等」が前年の倍以上に増加して5人となり、最も多くなりました。（第4表参照）
- ・労働者が単独作業中に発生した災害が多くみられます。

## 2 規模別の状況

事業場の規模別では、50人未満に事業場の割合が60.3%となっており、依然として小規模事業場の占める割合が高い状況にあります。「建設業」では30人未満の事業場の割合が高く87.9%となっています。一方で、「製造業」では、50人以上の事業場の割合が53.1%となっています。（第5表参照）

#### 【特徴】

- ・依然として50人未満の事業場の割合が高いが、業種別でみると、「建設業」では小規模事業場の発生が多い一方で、「製造業」では、50人以上規模の事業場での災害が多くなっています。（第5表参照）

## 3 業種別の状況

### （1）製造業

死傷者数は638人（前年比133人(26.3%)増加）で、死亡者は3人（前年比2人増加）でした。（第1表参照）

死傷者数を業種別にみると、「食料品製造業」が231人と最も多く、製造業全体の36.2%を占め、次いで、「金属製品製造業」93人、「電気機械器具製造業」67人、「一般機械器具製造業」63人の順となっています。（第1表参照）

事故の型別にみると、「転倒」によるものが178人と最も多く、製造業全体の27.9%を占め、次いで動力機械等を中心とした「はさまれ等」が163人で、同25.5%を占めています。「食料品製造業」では、転倒によるものが73人と最も多く、次いで「はさまれ等」が67件となっています。（第3表、第6図参照）

事業場の規模別にみると、「食料品製造業」では、100～299人が最も多く67人であり、50人以上規模の事業場が62%を占めています。「金属製品製造業」では、50人未満の事業場が63.4%を占めています。（第5表参照）

また、起因物別では、「仮設物等」が142人と最も多く、製造業全体の22.3%を占め、次いで「一般動力機械」によるものが103人で、16.1%を占めています。「食料品製造業」では、「仮設物等」が68件と最も多く、このうち「通路」によるものが44件となっています。（第4表、第7図参照）

#### 【特徴】

- ・事業場の規模別にみると、「食料品製造業」で50人以上規模の事業場が61%を占める一方、「金属製品製造業」では、50人未満の事業場が63%を占めています。事故の型別では、「転倒」によるものが178人と最も多く、その起因物は「通路」が80件と最も多くなっています。（第8表参照）
- 製造業のうち「食料品製造業」では、「転倒」に次いで「はさまれ等」が多くなっており、起因物は一般動力機械が53件と「仮設物等」に次いで多くなっています。

## (2) 建設業

死傷者数は296人（前年比15人(5.3%)増加）で、内8人が死亡（前年比1人増加）しました。死亡者数は、業種別で最も多くなりました。（第1表参照）

死傷者数を業種別にみると、「建築工事業」が153人と最も多く（前年比25人増加）、「土木工事業」が103人（前年比1人増加）となりました。（第1表、第8図参照）

事故の型別にみると、「墜落等」が83人と最も多く、「転倒」と「はさまれ等」がともに38人と続いています。死亡者は「墜落等」が最も多く3人発生しています。（第3表参照）

起因物別にみると、「仮設物等」が64人と最も多く、建設業全体の21.6%を占めています。このうち、「屋根等」が17人と最も多くなっています。次いで、「用具等」が29人となっており、このうち「はしご等」によるものは24人となっています。（第4表、第9図参照）

### 【特徴】

- ・死亡者数と死傷者数は前年比でともに増加となっており、死亡者数は、業種別で最も多くなっています。
- ・事故の型別では、「墜落等」が最も多く、「はさまれ等」の倍以上となっています。（第3表参照）
- ・起因物別では、「仮設物等」のうち「屋根等」「用具等」のうち「はしご等」が多くなっています。（第4表参照）
- ・これらのことから、建設業において、屋根やはしごからの墜落災害が多いことがわかります。

## (3) 運輸・貨物取扱業

死傷者数は、235人（前年比12人(4.9%)減少）で、内2人が死亡（前年比2人減少）しました。死傷者数を業種別にみると、「道路貨物運送業」が192人と81.7%を占めています。（第1表参照）

事故の型別では、「転倒」が63人（前年比14人増加）と最も多く、次いで「墜落等」が52人（同6人減少）、「動作の反動等」が31人（同11人減少）となっており、「転倒」と「墜落等」で運輸業全体の48.9%を占めています。（第3表参照）

起因物別では、「動力運搬機」が74人と最も多く、次いで「環境等」が36人（前年比20人増加）となっています。（第4表参照）

「動力運搬機」では、「トラック」が56人と75.7%を占めています。

### 【特徴】

- ・「運輸・貨物取扱業」では、転倒災害、墜落等による災害が約5割となっています。
- ・転倒災害における起因物は「環境等」が最も多く31人、「墜落等」では、「トラック」が最も多く34人となっています。（第14表参照）

## (4) 社会福祉施設

死傷者数は201人（前年比5.2%減少）で、死亡災害はありませんでした（第1表参照）。

事故の型別では、「動作の反動等」が77人と最も多く、次いで「転倒」が72人となっており、この2つの事故の型で全体の74.1%を占めています。（第3表参照）

起因物別では、「起因物なし」が62人で最も多く、次いで「仮設物等」が45人となっています。（第4表参照）「起因物なし」とは、平滑な通路で足をひねって捻挫したというような起因物がない場合をいいます。

### 【特徴】

- ・事故の型別では「動作の反動等」と「転倒」が多く、起因物では「起因物なし」や「仮設物等」が多くなっており、労働者の作業行動に起因する災害が多くなっています。（第3表参照）



## (5) 卸・小売業

死傷者数は、342人で、死亡者数は3人でした。死亡災害はいずれも卸売業で発生しました。(第1表参照)

事故の型別では、「転倒」が155人と最も多く、次いで「動作の反動等」が43人となっており、転倒災害が全体の45.3%を占めています。(第3表参照)

起因物別では、「仮設物等」が111人(うち「通路」は83人)と最も多く、次いで「環境等」が58人となっています。「環境等」において、死亡災害が2人発生しています。(第4表参照)

### 【特徴】

- ・事故の型別では「転倒」や「動作の反動等」で57.9%を占めています。(第3表参照)
- ・起因物別では「仮設物等」と「環境等」で49.4%を占めています。(第4表参照)

## 4 年齢別・経験年数別の状況

死傷災害を年齢別でみると、50歳代が25.0%と最多で、60歳代が24.2%、40歳代が19.0%となっており、60歳以上の割合は、32%となっています。なお、50歳代574人(同82人増加)、60歳代556人(同125人増加)と特に中高年労働者で増加しています。(第16表、第17図参照)

経験年数別にみると、10年以上の熟練労働者が811人(前年比150人増)で全体の35.4%を占めています。また、死亡労働災害も10年以上の経験者で13人となっており、全体の61.9%を占めています。(第17表参照)

## 5 外国人労働者の現状

外国人労働者の死傷災害は97人で、前年と比べ4人増加しました。業種別では製造業が最も多く61人となっています。

事故の型別では、「はさまれ等」と「転倒」がいずれも21人(21.6%)と最も多くなっています。

在留資格別でみると、「定住者、永住者等」が47人(同48.5%)で最も多く、「技能実習」が16人(16.5%)となっています。(第18図参照)

## 6 派遣労働者の現状

派遣先における派遣労働者の死傷災害は82人で、前年と比べ3人増加しました。(第19図参照)

業種別では、電気機械器具製造業が16人と最も多く、次いで食料品製造業が13人となっています。

事故の型別では、「転倒」が28人(34.1%)と最も多くを占めており、次いで「はさまれ等」が17人(20.7%)、「動作の反動等」が16人(19.5%)となっています。(第19図参照)

## 7 課題

・長野県内における休業4日以上の死傷者数はリーマンショックの翌年(平成21年)を境に増加傾向を示しており、令和4年の休業4日以上の死傷者数は、2294人(前年比7.1%増加)と過去21年間で最多となりました。

業種別では小売業や社会福祉施設における災害、事故の型別では転倒や動作の反動・無理な動作に起因する災害、年代別では60歳以上の災害の割合が、災害全体の多くを占めています。

・令和4年の死亡者数は21人となり、死亡災害の多発した建設業のほか、製造業などにおいて、墜落・転落災害防止、はさまれ・巻き込まれ防止など基本的対策の徹底が必要です。

## 第2 長野県における第14次労働災害防止推進計画

～誰もが安全で健康に働くことができる職場を実現するために～

1日も早く労災による死亡者を、悲しみをゼロにし、働く人一人ひとりが安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向け、本計画を策定

### 重点事項ごとの具体的取組

計画期間：2023年度から2027年度までの5か年

事業者による取組状況等に関する「アウトプット指標」（【 】で記載）と、取組により期待される結果に関する「アウトカム指標」を定め、実施状況を確認等しつつ計画を推進

#### 1 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価される環境の整備  
 災害情報の分析機能の強化や分析結果の効果的な周知  
 労働安全衛生におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

#### 2 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

STOP！転倒災害プロジェクトの展開等【転倒災害防止対策実施事業場割合 30%以上増】  
 （対象業種）小売業、社会福祉施設、飲食店、旅館業、ビルメンテナンス業、食品製造業  
 非正規雇用労働者を含む全ての労働者について、2024年4月施行の改正労働安全衛生規則に対応した雇入時や作業内容変更時の事業者による安全衛生教育を徹底  
 介護作業等のノーリフトケア導入推進【導入施設 50施設以上増】  
 冬季特有の労働災害防止対策の推進【対策実施事業場割合 10%以上増】

[アウトカム] 増加が見込まれる60歳以上の転倒の死傷年千人率 増加に歯止め  
 転倒による平均休業見込日数 35日以下  
 増加が見込まれる社会福祉施設の死傷者数 前期5か年比 +140人以内に抑制

#### 3 高齢労働者の労働災害防止対策の推進

・高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）に基づく対策の推進【ガイドラインの認知度と取組状況を向上】

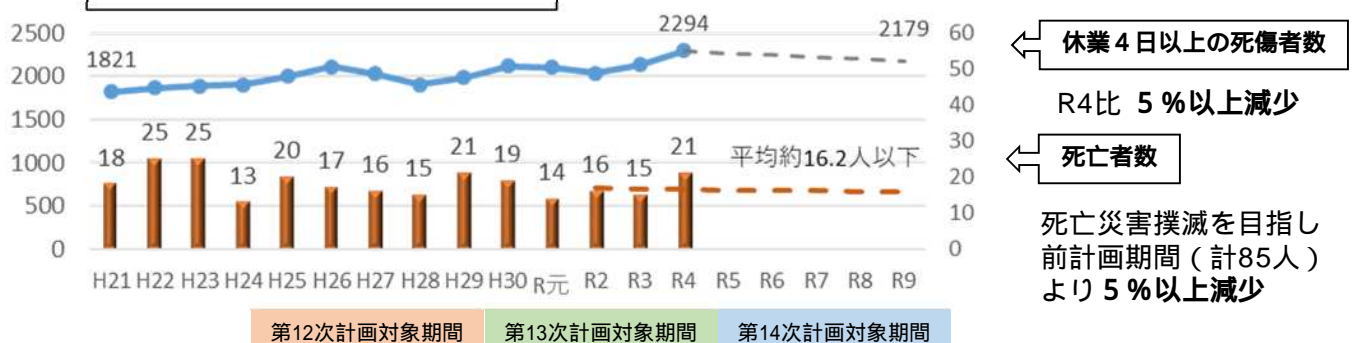
[アウトカム] 増加が見込まれる60歳以上の死傷年千人率 増加に歯止め

#### 4 多様な働き方等に対応した労働災害防止対策の推進

テレワークガイドラインや副業・兼業ガイドラインに基づく取組を推進  
 外国人労働者に対し母国語マニュアル等による安全衛生教育や健康管理を推進  
 【母国語教材や視聴覚教材などで安全衛生教育を行う事業場割合 10%以上増加】  
 労働者ではない働く者について法令に基づく安全衛生対策を徹底  
 障害者の障害の種類や程度に応じた安全衛生対策を推進

[アウトカム] 外国人労働者の死傷年千人率 10%以上減少

長野県内の労働災害発生状況と計画主要指標



第12次計画対象期間 第13次計画対象期間 第14次計画対象期間

## 5 業種別の労働災害防止対策の推進

**陸上貨物運送事業対策**（墜落・転落を重点とし、荷役作業時の5大災害防止をはじめ「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置を推進）

【荷主、配送先、元請事業者等による関係措置の実施割合 10%以上増 等】

**建設業対策**（労使による基本的な安全措置の徹底、リスクアセスメントに基づく取組の推進）

【工事計画・設計段階での実施事業場割合 10%以上増 等】

**製造業対策**（労使による動力機械の災害防止3原則の徹底、リスクアセスメントに基づく取組の推進）【実施事業場割合 10%以上増】

**林業対策**（長野局伐木作業チェックリスト等活用し、伐木等作業の安全ガイドラインの措置を推進）【裂け上がり防止措置 実施事業場割合 30%以上増】

**その他の業種対策**（飲食店、旅館業、スキー場、農業、ビルメンテナンス業等）

[アウトカム]



陸上貨物運送事業 死傷者数 5%以上減少  
建設業 死亡者数 前期5カ年比15%以上減少  
製造業 動力機械によるはさまれ・巻き込まれ死傷災害 5%以上減少  
林業 死亡者数 0人

## 6 労働者の健康確保対策の推進

**メンタルヘルス対策**（小規模事業場を含むメンタルヘルス対策の一層の推進）

【50人未満事業場 対策に取り組む割合<sup>注1</sup> 10%以上増加】

【50人以上事業場 対策に積極的な割合<sup>注2</sup> 5%以上増加】

**過重労働対策**

- ・健康診断後の医師からの意見聴取実施の徹底
- ・年次有給休暇の取得促進や勤務間インターバル制度導入など労働時間等設定改善

**産業保健活動の推進**（THP指針、治療と仕事の両立支援を含む）

- ・長野産業保健総合支援センター活用促進【センターの認知度 90%以上】

[アウトカム]



勤務問題の悩みが相談できていると感じる人の割合 増加 等

## 7 化学物質等による健康障害防止対策の推進

**化学物質対策**（リスクアセスメントに基づく措置）【実施事業場割合 20%以上増加】

**石綿、粉じん対策**

- ・石綿事前調査の適切な実施を徹底するため、店社や現場への立入強化
- ・第10次粉じん障害防止対策の推進（呼吸用保護具の使用の徹底や適正な使用の推進等）

**熱中症、騒音対策**【暑さ指数把握の建設業の事業場割合 増加】

- ・熱中症による死亡者の撲滅、騒音障害防止のためのガイドラインに基づく措置の推進

**電離放射線対策**（改正電離則に基づく医療従事者の被ばく線量管理等）

[アウトカム]



化学物質災害 前期5か年比 5%以上減  
増加が見込まれる熱中症死傷者数の増加数 前期5か年増加数より抑える

石綿、粉じんや電離放射線による健康障害防止対策については、関係法令を遵守し、着実に措置を実施することを重点としたところ、法令を遵守することは当然のことであり、指標として評価することはしない。

（注1,2）注1については以下の～のうち1項目以上、注2は以下の～のうち4項目以上に取り組む事業場を指す（第13次計画までと同じ）。

衛生委員会等での調査審議、心の健康づくり計画の策定、事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任、労働者への教育研修の実施、管理監督者への教育研修の実施、労働者からの相談体制の整備、職場復帰支援体制の整備、ストレスチェックの実施

本リーフレットの  
掲載ページ



厚生労働省

長野労働局

（2023.3）

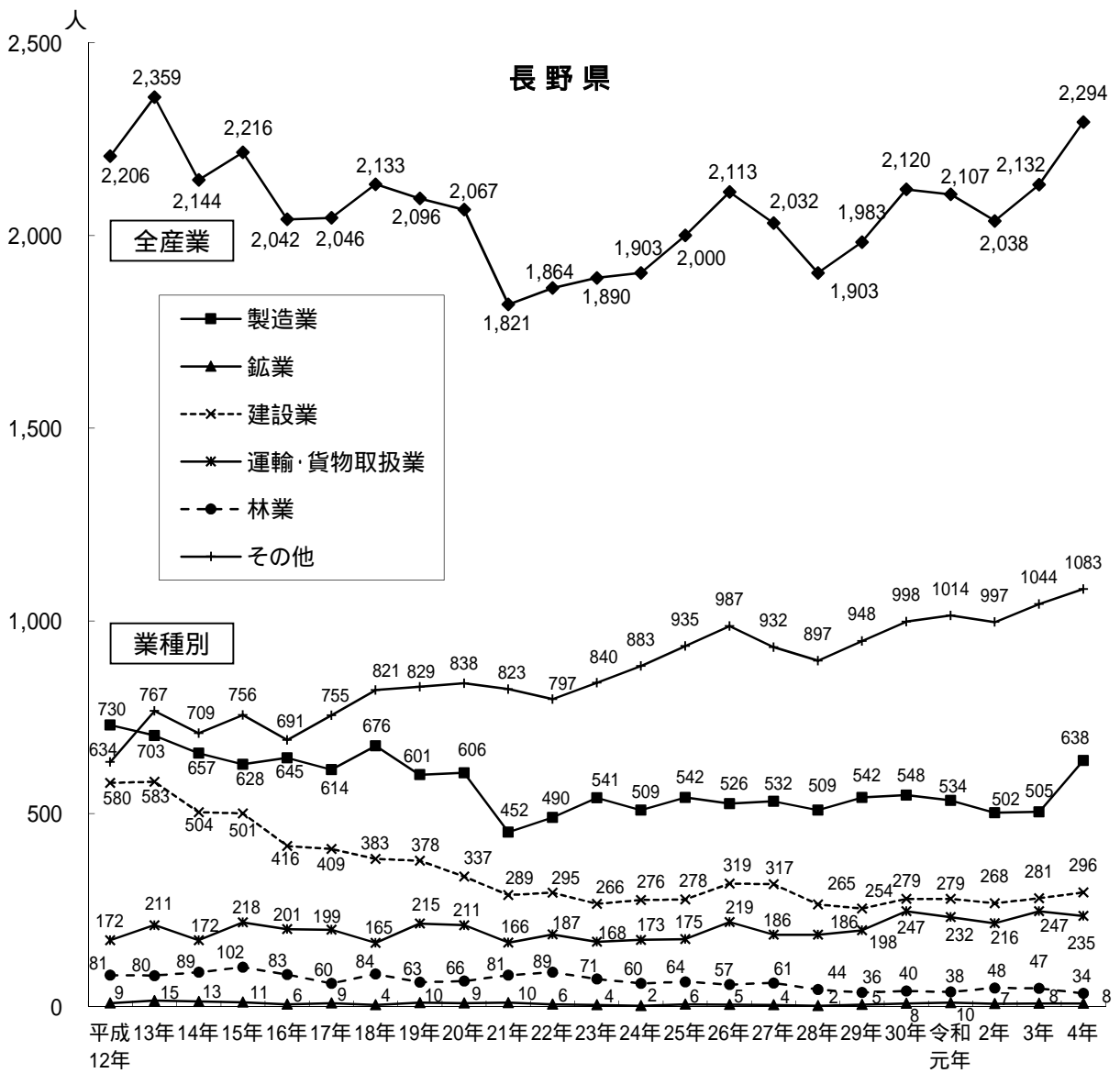
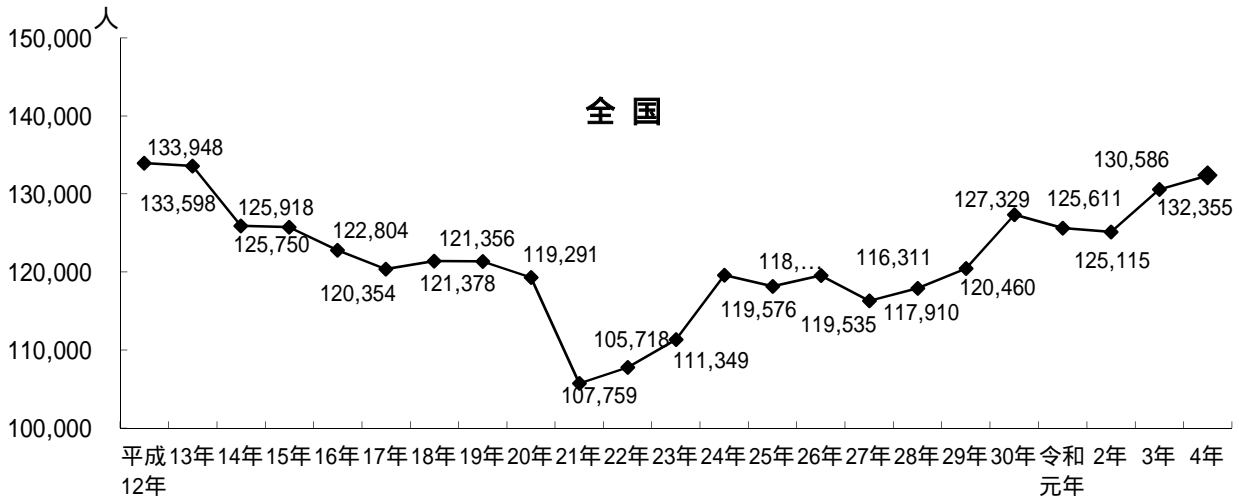


長野労働局 各労働基準監督署

# 第3 労働災害統計

## 全産業の労働災害の推移(休業4日以上死傷者数)

第1図



注:全国の令和4年の値は翌年1月末時点速報値。

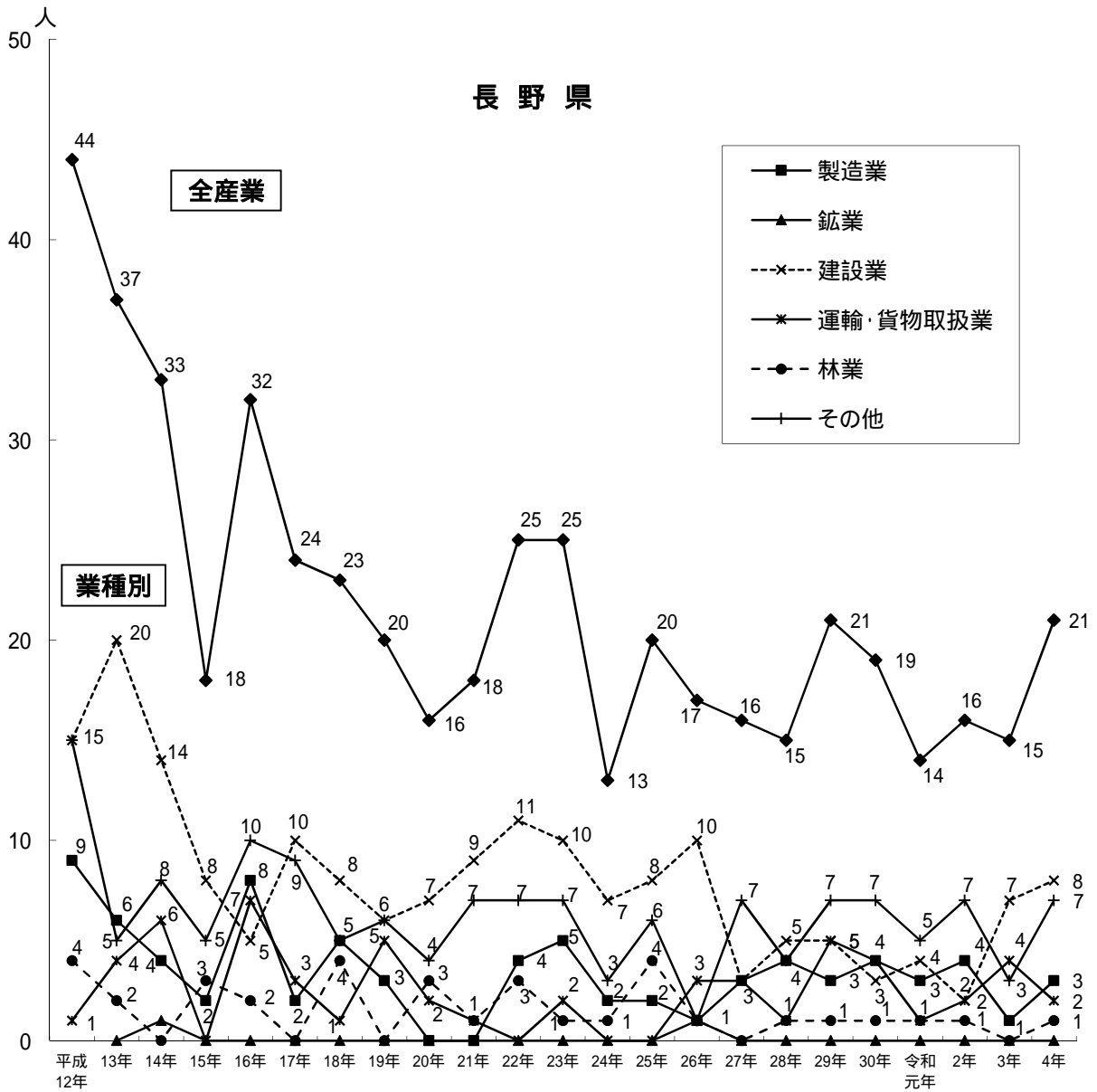
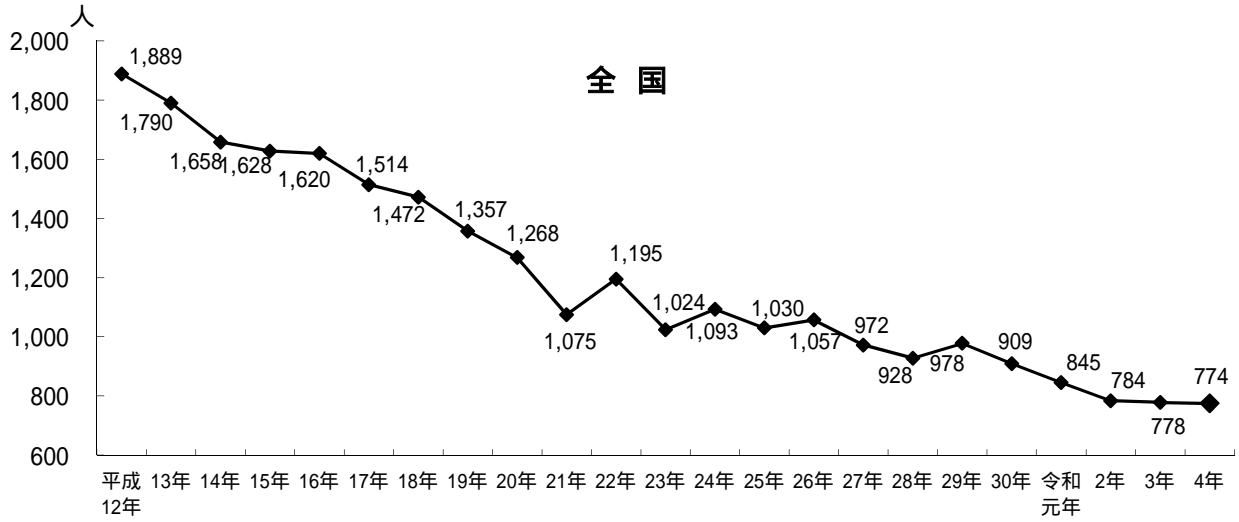
平成23年の値は東日本大震災を直接の原因とする災害を除いた数

長野県の令和2年、3年、4年の値については、新型コロナウイルスにり患したものは除いている。

労働者死傷病報告による(ただし、全国の平成23年以前は労災保険給付データ含む)

第2図

死亡者数の推移



注:全国の令和4年の値は翌年1月末時点速報値  
 平成23年の値は東日本大震災を直接の原因とする災害を除いた数  
 労働者死傷病報告による(ただし、全国は死亡災害報告による)

第1表

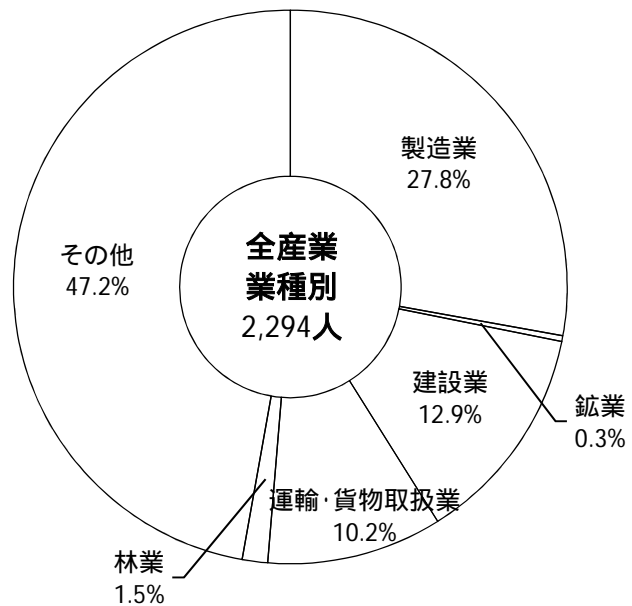
令和4年労働災害発生状況

区 分 業 種		休業4日以上之死傷災害					死亡災害				
		令和2年	令和3年	令和4年	対前年増減		令和4年 構成比(%)	令和2年	令和3年	令和4年	対前年 増減件数
					件数	増減率(%)					
製 造 業	食 料 品 製 造 業	205	203	231	28	13.8	10.1	0	0	0	0
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業	3	1	6	5	500.0	0.3	0	0	0	0
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 木 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	22	26	40	14	53.8	1.7	0	0	1	1
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業 印 刷 製 本 業	12	8	20	12	150.0	0.9	0	0	0	0
	化 学 工 業	34	25	28	3	12.0	1.2	0	0	0	0
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	15	20	22	2	10.0	1.0	0	0	1	1
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業	10	18	13	▲ 5	▲ 27.8	0.6	0	0	1	1
	金 属 製 品 製 造 業	71	53	93	40	75.5	4.1	1	0	0	0
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	35	47	63	16	34.0	2.7	0	0	0	0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	40	47	67	20	42.6	2.9	0	0	0	0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	20	27	28	1	3.7	1.2	1	0	0	0
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	3	4	5	1	25.0	0.2	0	0	0	0
	そ の 他 の 製 造 業	32	26	22	▲ 4	▲ 15.4	1.0	2	1	0	▲ 1
	小 計	502	505	638	133	26.3	27.8	4	1	3	2
鉱 業		7	8	8	0	0.0	0.3	0	0	0	0
建 設 業	土 木 工 事 業	87	102	103	1	1.0	4.5	1	4	2	▲ 2
	建 築 工 事 業	145	128	153	25	19.5	6.7	1	2	3	1
	内 数 ( 木 造 家 屋 建 築 工 事 業 )	43	42	57	15	35.7	2.5	0	0	1	1
	そ の 他 の 建 設 業	36	51	40	▲ 11	▲ 21.6	1.7	0	1	3	2
	小 計	268	281	296	15	5.3	12.9	2	7	8	1
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	道 路 貨 物 運 送 業	151	191	192	1	0.5	8.4	0	4	2	▲ 2
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業	63	52	40	▲ 12	▲ 23.1	1.7	2	0	0	0
	陸 上 貨 物 取 扱 業	2	4	3	▲ 1	▲ 25.0	0.1	0	0	0	0
	小 計	216	247	235	▲ 12	▲ 4.9	10.2	2	4	2	▲ 2
林 業		48	47	34	▲ 13	▲ 27.7	1.5	1	0	1	1
そ の 他 の 業 種	農 業	43	45	43	▲ 2	▲ 4.4	1.9	2	1	0	▲ 1
	卸 売 業 又 は 小 売 業	331	291	342	51	17.5	14.9	3	0	3	3
	内 数 ( 小 売 業 )	291	256	299	43	16.8	13.0	3	0	0	0
	通 信 業	49	47	47	0	0.0	2.0	0	0	0	0
	保 健 衛 生 業	225	263	245	▲ 18	▲ 6.8	10.7	1	0	0	0
	内 数 ( 社 会 福 祉 施 設 )	187	212	201	▲ 11	▲ 5.2	8.8	1	0	0	0
	旅 館 業	43	60	69	9	15.0	3.0	0	1	1	0
	飲 食 店	56	51	55	4	7.8	2.4	0	0	0	0
	ゴ ル フ 場 の 事 業	15	15	15	0	0.0	0.7	1	1	0	▲ 1
	ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	37	50	71	21	42.0	3.1	0	0	1	1
	警 備 業	15	19	24	5	26.3	1.0	0	0	0	0
	そ の 他	183	203	172	▲ 31	▲ 15.3	7.5	0	0	2	2
小 計	997	1,044	1,083	39	3.7	47.2	7	3	7	4	
合 計		2,038	2,132	2,294	162	7.6	100.0	16	15	21	6

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。なお、新型コロナウイルス感染症のり患によるものを含めた令和4年の合計数は5,129人令和3年は2,338人、令和2年は2,063人。

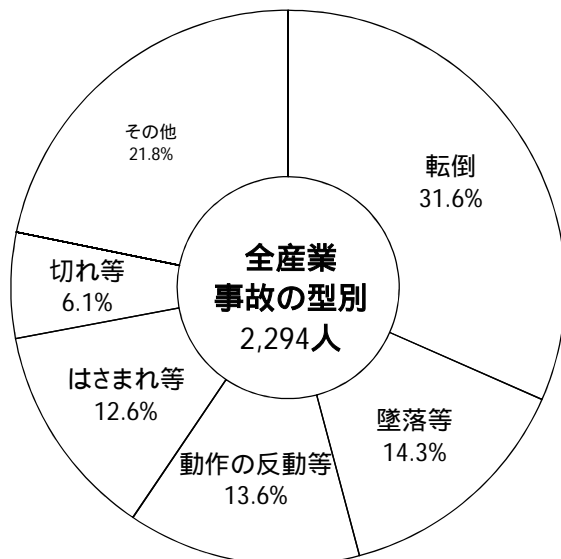
### 第3図 業種別労働災害発生状況(令和4年)

業種毎の発生状況は以下のとおりです。  
 製造業: 638人  
 鉱業: 8人  
 建設業: 296人  
 運輸・貨物取扱業: 235人  
 林業: 34人  
 その他: 1083人



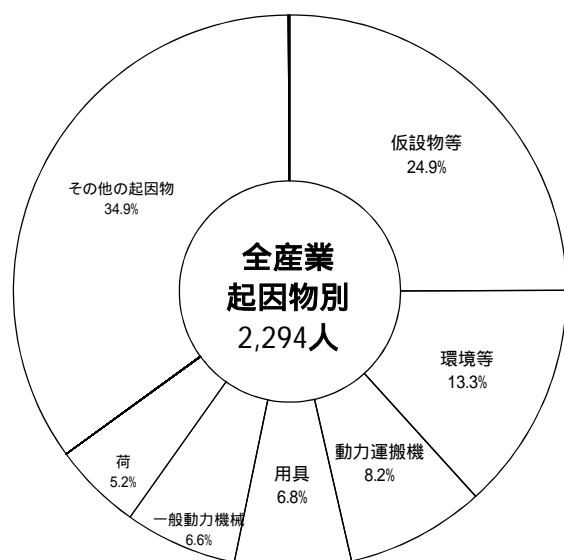
### 第4図 全産業における事故の型別労働災害発生状況(令和4年)

事故の型別発生状況は以下のとおりです。  
 転倒: 725人  
 墜落等: 327人  
 動作の反動等: 312人  
 はさまれ等: 289人  
 切れ等: 141人  
 以下、「その他」に分類  
 激突され: 103人  
 飛来・落下: 100人  
 激突: 92人  
 交通事故(道路): 91人  
 高温・低温物との接触: 40人  
 崩壊・倒壊: 25人  
 有害物等との接触: 15人  
 踏み抜き: 3人  
 火災: 2人  
 破裂: 2人  
 感電: 1人  
 上記以外: 26人



### 第5図 全産業における起因物別労働災害発生状況(令和4年)

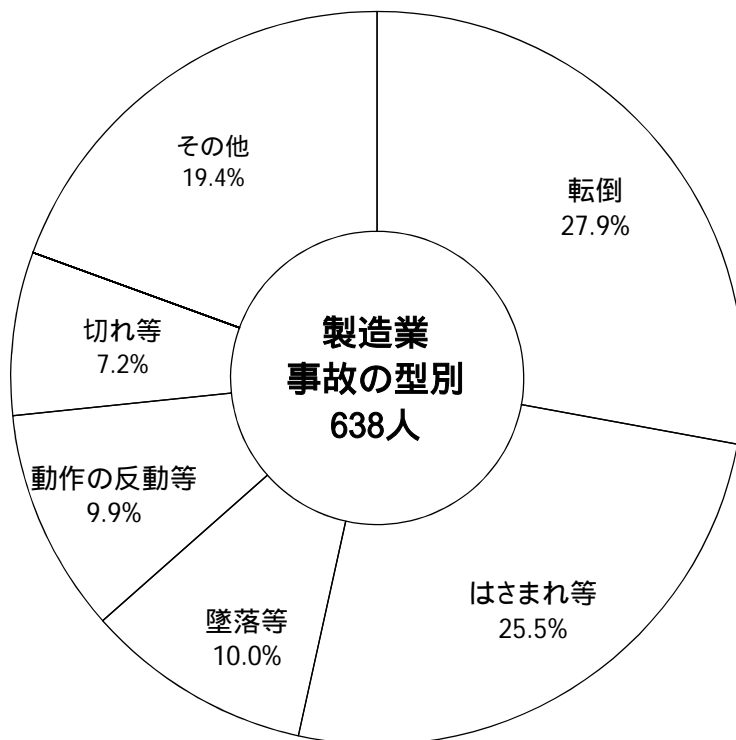
起因物別発生状況は以下のとおりです。  
 仮設物: 572人  
 環境等: 306人  
 動力運搬機: 187人  
 用具: 156人  
 一般動力機械: 151人  
 荷: 119人  
 以下、「その他の起因物」に分類  
 人力機械工具等: 113人  
 乗物: 109人  
 材料: 81人  
 金属加工用機械: 44人  
 その他の装置、設備: 43人  
 木材加工用機械: 43人  
 建設機械等: 40人  
 動力クレーン等: 32人  
 危険物、有害物等: 20人  
 動力伝導機構: 13人  
 炉・窯等: 4人  
 電気設備: 1人 化学設備: 1人  
 車両系木材伐出機械: 2人  
 上記以外: 54人  
 起因物なし: 201人 分類不能: 2人



第6図 製造業における事故の型別労働災害発生状況(令和4年)

事故の型別発生状況は以下のとおりです。

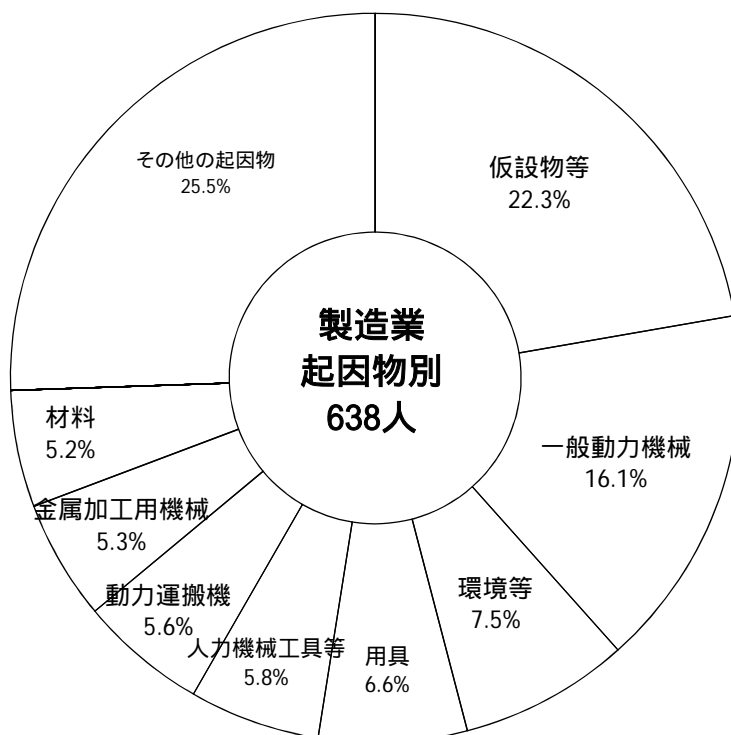
- 転倒:178人
- はさまれ等:163人
- 墜落等:64人
- 動作の反動等:63人
- 切れ等:46人
- 以下、「その他」に分類
- 飛来・落下:27人
- 激突され:24人
- 高温・低温物との接触:21人
- 激突:19人
- 有害物との接触:11人
- 崩壊・倒壊:9人
- 交通事故(道路):5人
- 上記以外:8人



第7図 製造業における起因物別労働災害発生状況(令和4年)

起因物別発生件数状況は以下のとおりです。

- 仮設物等:142人
- 一般動力機械:103人
- 環境等:48人
- 用具:42人
- 人力機械工具等:37人
- 動力運搬機:36人
- 金属加工用機械:34人
- 材料:33人
- 以下、「その他の起因物」に分類
- 荷:28人
- 木材加工用機械:21人
- その他の設備、装置:18人
- 危険物、有害物等:15人
- 動力伝導機構:11人
- 乗物:8人
- 動力クレーン等:7人
- 炉・窯等:4人
- 建設機械等:3人
- 上記以外:6人
- 起因物なし:42人

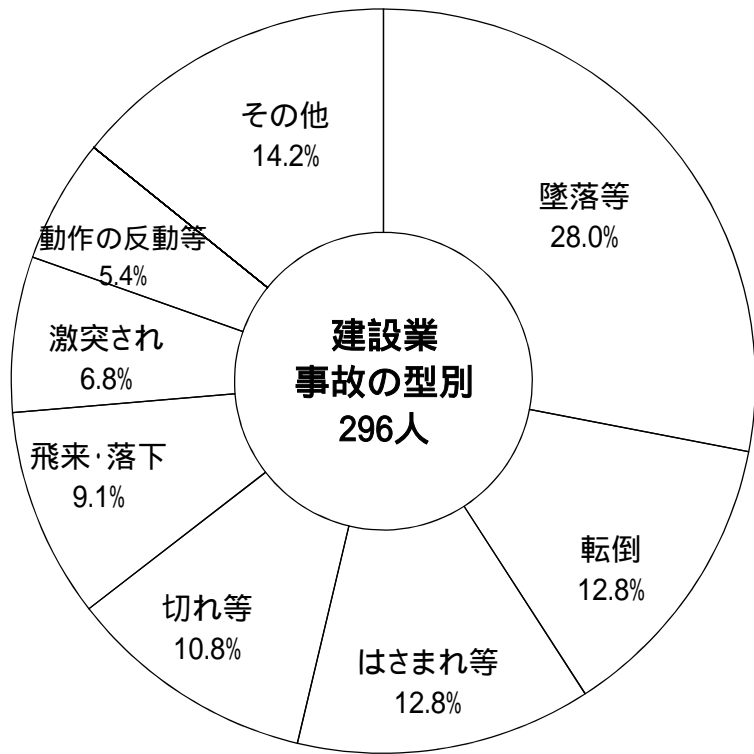




第8図 建設業における事故の型別労働災害発生状況(令和4年)

事故の型別発生状況は以下のとおりです。

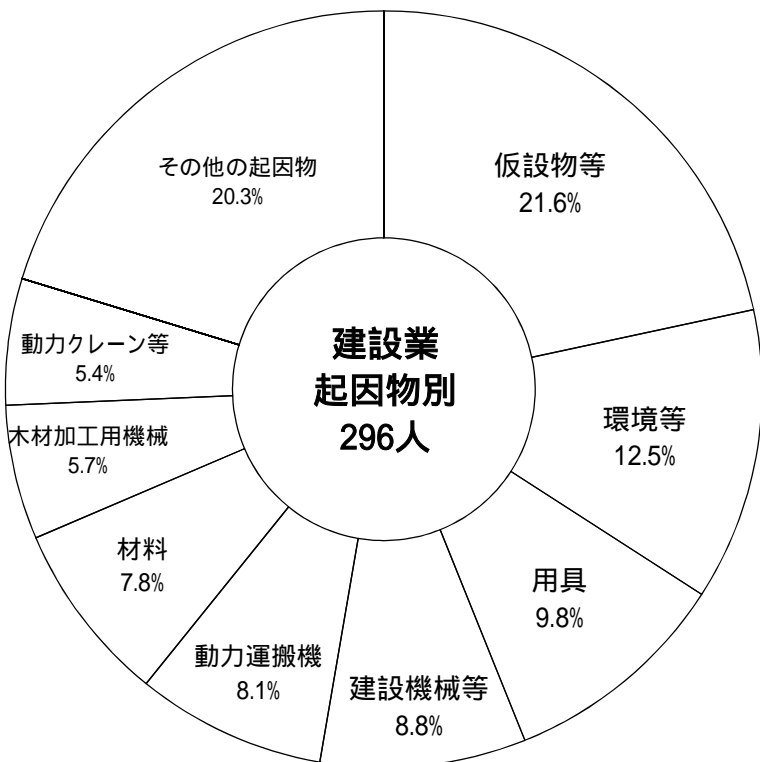
- 墜落等:83人
- 転倒:38人
- はさまれ等:38人
- 切れ等:32人
- 飛来・落下:27人
- 激突され:20人
- 動作の反動等:16人
- 以下、「その他」に分類
- 激突:13人
- 交通事故(道路):10人
- 崩壊・倒壊:7人
- 高温・低温物との接触:4人
- 有害物等との接触:2人
- 踏み抜き:1人
- 上記以外:5人



第9図 建設業における起因物別労働災害発生状況(令和4年)

起因物別発生状況は以下のとおりです。

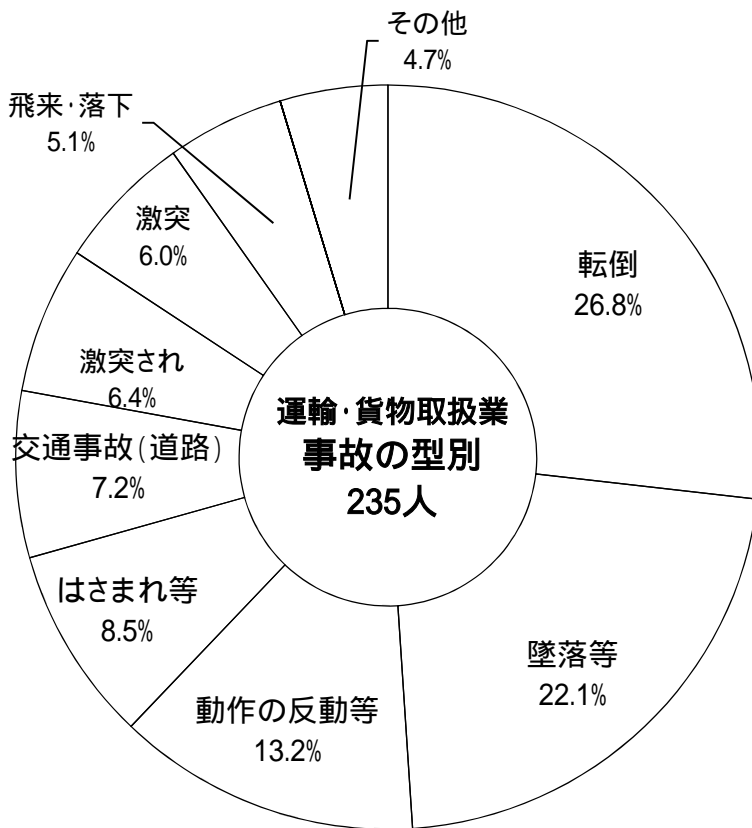
- 仮設物等:64人
- 環境等:37人
- 用具:29人
- 建設機械等:26人
- 動力運搬機:24人
- 材料:23人
- 木材加工用機械:17人
- 動力クレーン等:16人
- 以下、「その他」に分類
- 荷:13人
- 一般動力機械:10人
- 人力機械工具等:9人
- 乗物:8人
- 金属加工用機械:6人
- 危険物、有害物等:2人
- その他の装置、設備:2人
- その他の起因物:1人
- 起因物なし:9人



第10図 運輸・貨物取扱業における事故の型別労働災害発生状況(令和4年)

事故の型別発生状況は以下のとおりです。

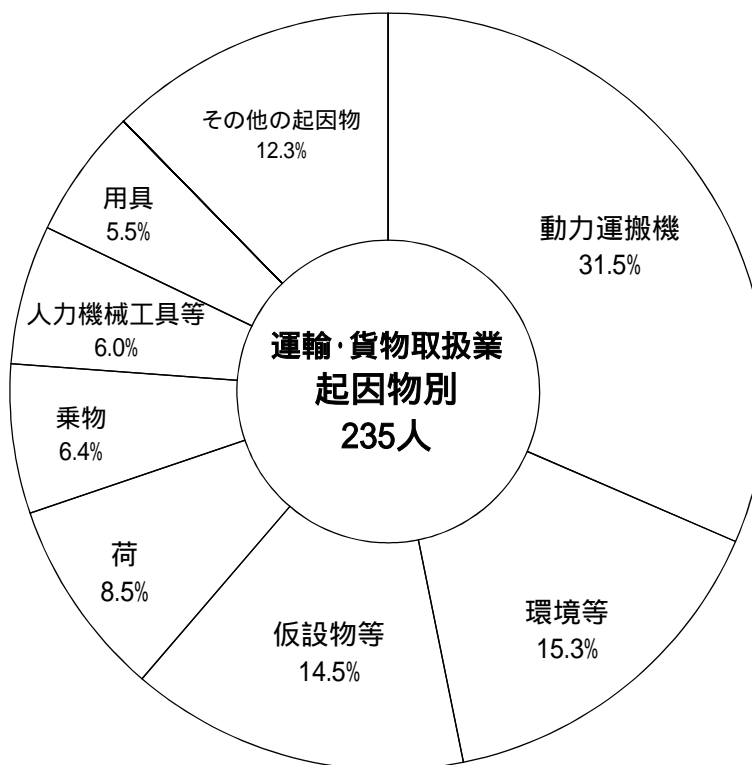
- 転倒63人
- 墜落等:52人
- 動作の反動等:31人
- はさまれ等:20人
- 交通事故(道路):17人
- 激突され:15人
- 激突:14人
- 飛来・落下:12人
- 以下、「その他」に分類
- 崩壊・倒壊:3人
- 高温・低温物との接触:3人
- 切れ等:3人
- 上記以外:2人



第11図 運輸・貨物取扱業における起因物別労働災害発生状況(令和4年)

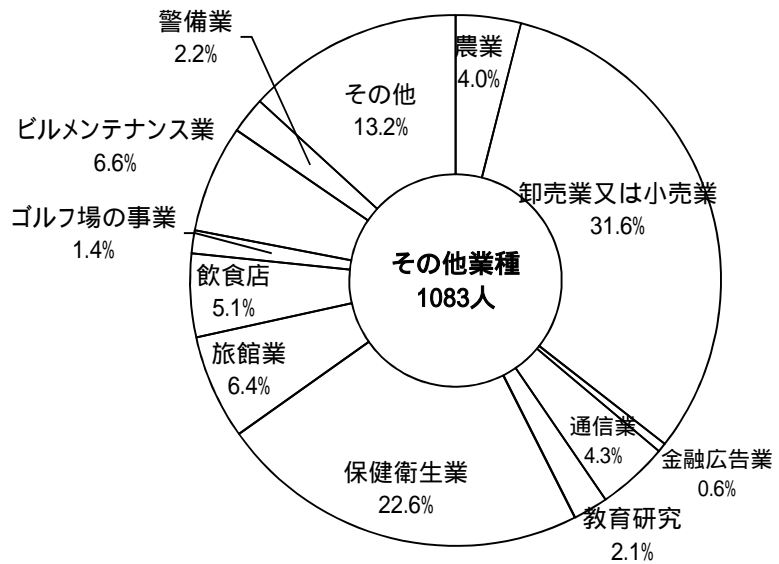
起因物別発生状況は以下のとおりです。

- 動力運搬機:74人
- 環境等:36人
- 仮設物等:34人
- 荷:20人
- 乗物:15人
- 人力機械工具等:14人
- 用具:13人
- 以下、「その他の起因物」に分類
- 建設機械等:3人
- その他の装置、設備:2人
- 材料:2人
- 一般動力機械:1人
- 上記以外:7人
- 起因物なし:13人
- 分類不能:1人



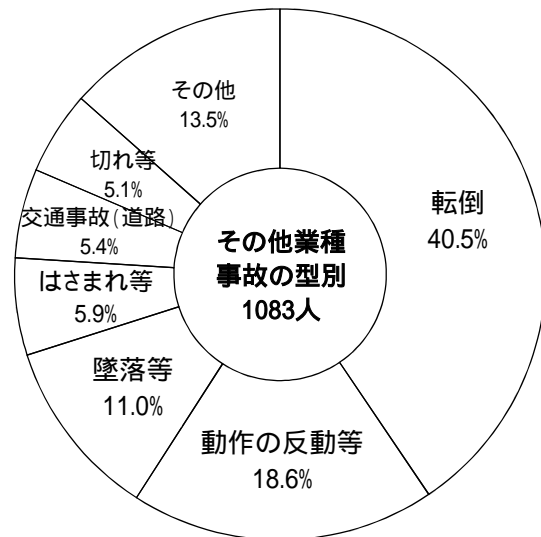
第12図 その他の業種(第三次産業等)内における主な業種別労働災害発生状況(令和4年)

業種毎の発生状況は以下のとおりです。  
 農業: 43人  
 卸売業又は小売業: 342人  
 金融広告業: 6人  
 通信業: 47人  
 教育研究: 23人  
 保健衛生業: 245人  
 旅館業: 69人  
 飲食店: 55人  
 ゴルフ場の事業: 15人  
 ビルメンテナンス業: 71人  
 警備業: 24人  
 その他: 143人



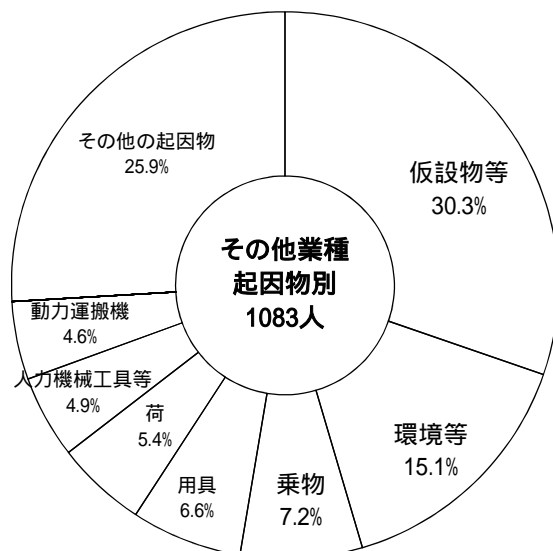
第13図 その他の業種(第三次産業等)における事故の型別労働災害発生状況(令和4年)

事故の型別発生状況は以下のとおりです。  
 転倒: 439人  
 動作の反動等: 201人  
 墜落等: 119人  
 はさまれ等: 64人  
 交通事故(道路): 59人  
 切れ等: 55人  
 以下、「その他」に分類  
 激突: 45人  
 激突され: 32人  
 飛来・落下: 32人  
 高温・低温物との接触: 12人  
 崩壊・倒壊: 6人  
 有害物等との接触: 2人  
 踏み抜き: 1人  
 上記以外: 16人



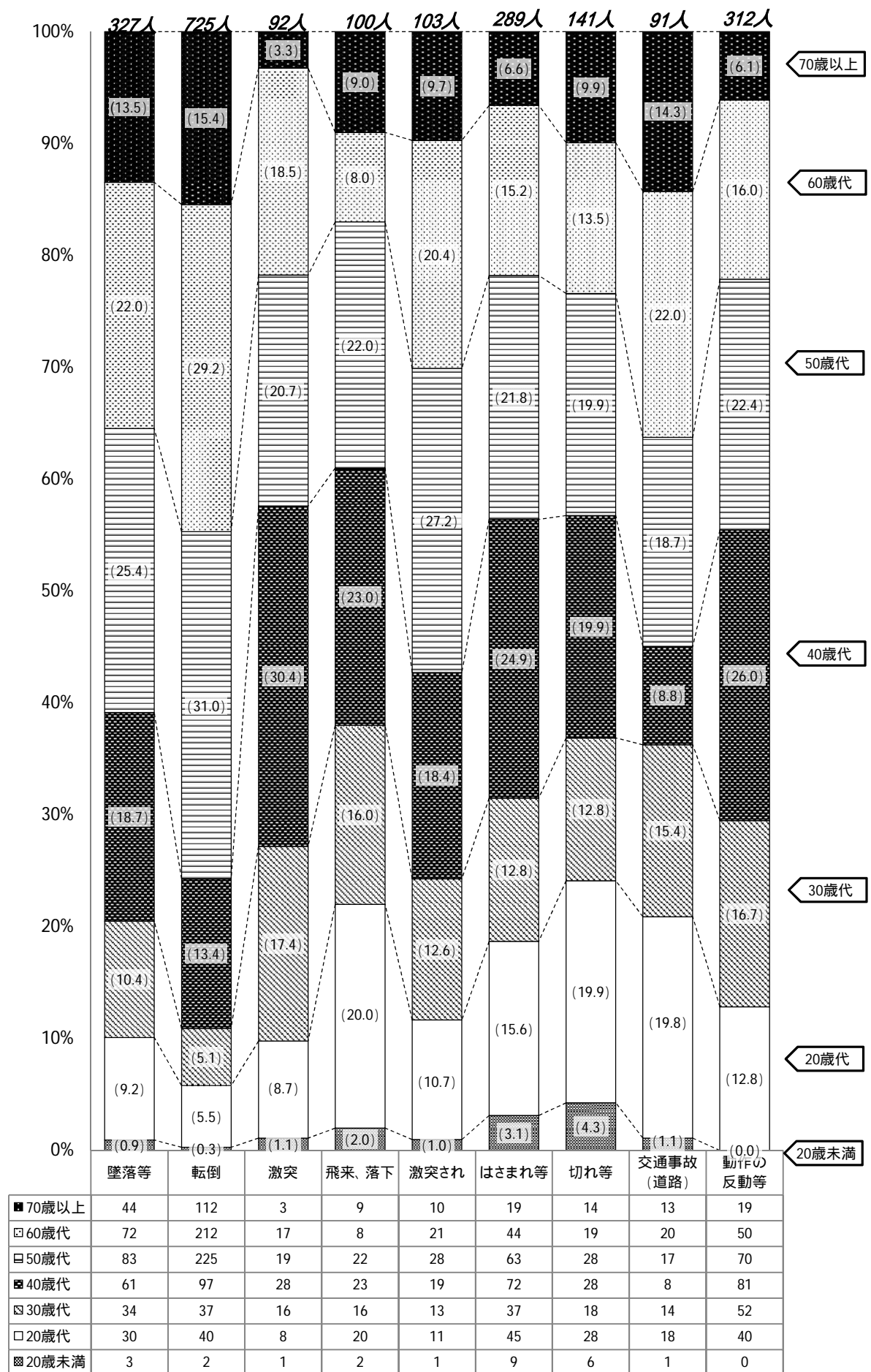
第14図 その他の業種(第三次産業等)における起因物別労働災害発生状況(令和4年)

起因物別発生状況は以下のとおりです。  
 仮設物等: 328人  
 環境等: 164人  
 乗物: 78人  
 用具: 71人  
 荷: 58人  
 人力機械工具等: 53人  
 動力運搬機: 50人  
 以下、「その他の起因物」に分類  
 一般動力機械: 36人  
 その他の装置、設備: 21人  
 材料: 19人  
 建設機械等: 6人  
 動力クレーン等: 6人  
 金属加工用機械: 4人  
 木材加工用機械: 2人  
 動力伝導機構: 2人  
 危険物、有害物等: 2人  
 上記以外: 46人  
 起因物なし: 136人 分類不能: 1人



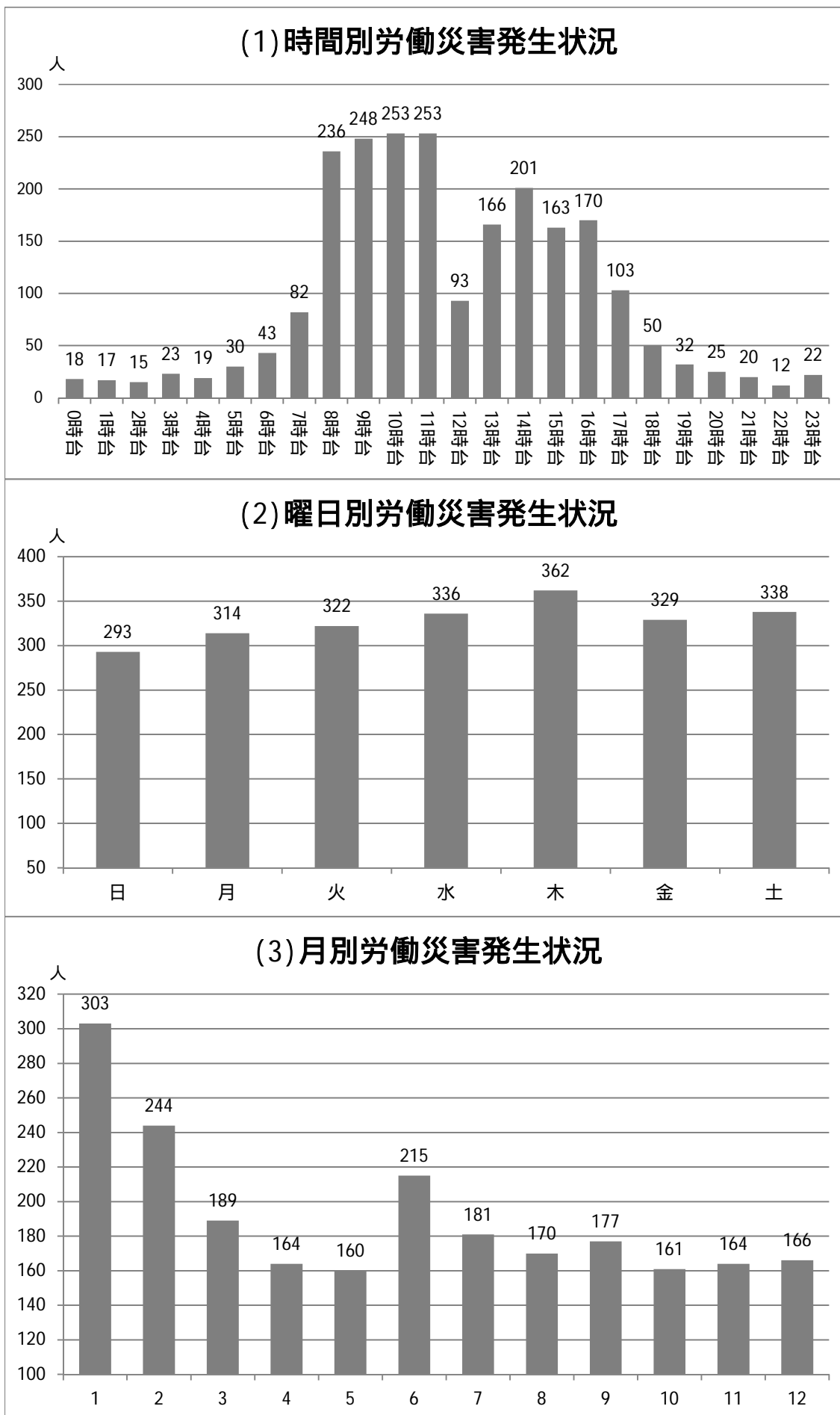
### 全産業における「主な事故の型別・年齢別」労働災害発生状況(構成比)

(表中の数字は当該事故の型に占める年代別件数(人)。また、グラフ最上部の数字は当該事故の型の合計件数)



第16図

全産業における「時間別」「曜日別」「月別」労働災害発生状況



第2表

令和3年・令和4年「業種別・署別」

業 種		長		松		岡		上	
		野		本		谷		田	
		令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年
製 造 業	食 料 品 製 造 業	40	48	21	29	7	6	10	14
	織 維 工 業		1						
	衣服その他の繊維製品製造業		2						
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1	6	7	11	1			4
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1	1				1		
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1		5				
	印 刷 ・ 製 本 業	3	2		2				1
	化 学 工 業		3	2	3	2	2	5	3
	窯業土石製品製造業	3	3	6	4		1	1	4
	鉄 鋼 業	1		1	(1) 3				3
	非 鉄 金 属 製 造 業	2		5	1	3	2	2	1
	金 属 製 品 製 造 業	12	20	6	11	8	18	5	16
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	7	7	1	10	10	10	4	2
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	2	8	3	7	7	11	5	4
	輸 送 用 機 械 等 製 造 業	4	6	1		4	2	3	3
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1		1	1		1		
	そ の 他 の 製 造 業	(1) 5	5	5	3		4	2	1
	小 計	(1) 83	113	59	(1) 90	42	58	37	56
鋳 業	1		1		1	4			
建 設 業	土 木 工 事 業	13	(1) 6	14	15	(1) 13	(1) 9	10	7
	木建以外の建築工事業	24	19	(1) 7	12	5	14	9	7
	木造家屋建築工事業	7	5	1	9	3	6	1	4
	そ の 他 の 建 設 業	9	2	(1) 6	(2) 11	4	1	4	5
	小 計	53	(1) 32	(2) 28	(2) 47	(1) 25	(1) 30	24	23
貨 物 運 取 扱 業	鉄 道 ・ 軌 道 ・ 水 運 ・ 航 空 業	1		4	4	3	2		
	道 路 旅 客 運 送 業	6	4	5	6	2	5	2	
	道 路 貨 物 運 送 業	(2) 45	44	45	(1) 46	4	13	28	24
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業							1	
	陸 上 貨 物 取 扱 業			3	1				
小 計	(2) 52	48	57	(1) 57	9	20	31	24	
農 業	7	9	3	5	5	5	3	3	
林 業	1	2	13	12	4	2	1	3	
畜 産 ・ 水 産 業			2	2					
商 業	卸 売 業	5	(1) 14	11	9	4	7	5	2
	小 売 業	52	63	48	41	30	30	23	26
	理 美 容 業	2				1			
	そ の 他 の 商 業	5	5	9	7	3	4	5	4
	小 計	64	(1) 82	68	57	38	41	33	32
金 融 業	5	2	2	2	1				
広 告 ・ あ っ せ ん 業		1	1						
映 画 ・ 演 劇 業	1	2							
通 信 業	11	8	13	17	5	3	3	2	
教 育 ・ 研 究 業	3	9	3	3	4	1	4	2	
医 療 保 健 業	12	11	10	5	4	5	8	7	
社 会 福 祉 施 設	45	47	38	42	15	27	21	14	
そ の 他 の 保 健 衛 生 業	1			1			1		
旅 館 業	6	8	7	6	(1) 7	4	7	6	
飲 食 店	6	8	11	12	5	7	5	9	
その他接客娯楽業(ゴルフ場以外)	2	4	3		4	2	1	3	
ゴ ル フ 場	2	2	1	2	4	2	1		
清 掃 業 (ヒルメン、産廃以外)	4	4	7	7	1		1	3	
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	6	18	20	(1) 20	4	5	7	6	
産 業 廃 棄 物 処 理 業	6	8	1	6	1	3	6	(1) 5	
官 公 署		1	3					1	
そ の 他 の 事 業 (警 備 業 以 外)	13	10	3	2	3	2	4	2	
そ の 他 の 事 業 (警 備 業)	3	6	4	5	2	4	4	1	
合 計	(3) 387	(2) 435	(2) 358	(5) 400	(2) 184	(1) 225	202	(1) 202	
対 前 年 増 減 数		48		42		41			
対 前 年 増 減 比 ( % )		12.4		11.7		22.3			
交 通 死 亡 災 害 (死 亡 者 数 の 内 数)	1			1					

( )内の数字は死亡者数で、内数。

## 労働災害発生状況

飯		中		小		伊		大		合	
田		野		諸		那		町		計	
令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年
28	26	37	41	18	22	23	23	19	22	203	231
									2		3
			1			1				1	3
2	2	3	3	3	4	3	2		1	20	33
1		1	1	1	1		(1) 2	2	1	6 (1)	7
1	3	1		1				1	3	5	12
	1						2			3	8
2	3	3	5	7	4	2	3	2	2	25	28
3	1	3 (1)	6		2	4			1	20 (1)	22
2			1							4 (1)	7
	1			1	1	1				14	6
2	2	9	3	2	1	5	20	4	2	53	93
2	2	7	6	5	7	7	16	4	3	47	63
8	9	7	10	2	3	5	9	8	6	47	67
2	2		1	6	8	5	5	2	1	27	28
				1	1		1	1	1	4	5
3	1	4	1	1	3	4	2	2	2	(1) 26	22
<b>56</b>	<b>53</b>	<b>75 (1)</b>	<b>79</b>	<b>48</b>	<b>57</b>	<b>60 (1)</b>	<b>85</b>	<b>45</b>	<b>47</b>	<b>(1) 505 (3)</b>	<b>638</b>
3	1	2	1		1				1	8	8
(1) 13	21	(1) 9	10	12	20	6	9	(1) 12	6	(4) 102	(2) 103
8	(2) 9	9	7	14	15	(1) 5	10	5	3	(2) 86	(2) 96
4	7	6	7	7 (1)	9	3	7	10	3	42	(1) 57
4	(1) 3	7	1	7	7	6	2	4	8	(1) 51	(3) 40
<b>(1) 29</b>	<b>(3) 40</b>	<b>(1) 31</b>	<b>25</b>	<b>40</b>	<b>(1) 51</b>	<b>(1) 20</b>	<b>28</b>	<b>(1) 31</b>	<b>20</b>	<b>(7) 281</b>	<b>(8) 296</b>
2		10	9	1	1			6	2	27	18
2	2	1	2	3	1	1	1	2	1	24	22
(1) 6	10	26	24	19	10	(1) 8	5	10	(1) 16	(4) 191	(2) 192
							1	1	1	4	3
<b>(1) 10</b>	<b>12</b>	<b>37</b>	<b>35</b>	<b>23</b>	<b>12</b>	<b>(1) 9</b>	<b>7</b>	<b>19</b>	<b>(1) 20</b>	<b>(4) 247</b>	<b>(2) 235</b>
4	2	2	2 (1)	17	11	1		3	6	(1) 45	43
<b>10</b>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>9 (1)</b>	<b>5</b>	<b>3</b>		<b>47</b>	<b>(1) 34</b>
	1				1				1	2	5
2	(2) 4	1	3	4	2	1		2	2	35	(3) 43
17	31	20	30	29	24	17	15	20	39	256	299
					1					3	1
2	5	3	1	3	2		1	1	3	31	32
<b>21</b>	<b>(2) 40</b>	<b>24</b>	<b>34</b>	<b>36</b>	<b>29</b>	<b>18</b>	<b>16</b>	<b>23</b>	<b>44</b>	<b>325</b>	<b>(3) 375</b>
	1			1		3		1		13	5
										1	1
										1	2
5	2	3	2	4	7	3	4		2	47	47
3		4	1	2	1	4	4	3	2	30	23
3	3	1	2	4	5	3	1	1	3	46	42
22	12	20	19	22	11	16	15	13	14	212	201
		3	1							5	2
	2	9	12	18 (1)	18		4	6	9	1 60	(1) 69
5	4	4	2	11	8	3	3	1	2	51	55
2		1	1	2	3	2	1	2		19	14
	3			(1) 5	1			2	5	(1) 15	15
	1	2	2	4	2	1	2			20	21
1	1	1		3	9	7	10	1	2	50	(1) 71
1	2	1 (1)	4	5	1	3	3	2	2	26	(2) 34
1	2	1				2		1		8	4
4	2	3	2	11	5	3	2	5	3	49	30
	1			6	5		1		1	19	24
<b>(2) 180</b>	<b>(5) 187</b>	<b>(1) 228</b>	<b>(2) 227</b>	<b>(2) 264</b>	<b>(2) 243</b>	<b>(2) 167</b>	<b>(2) 191</b>	<b>(1) 162</b>	<b>(1) 184</b>	<b>(15) 2132</b>	<b>(21) 2294</b>
	7		-1		-21		24		22		162
	3.9		-0.4		-8.0		14.4		13.6		7.6
1			1	1						3	2

第3表

全産業における「業種別・事故の型別」

事故の型 業 種		墜	転	激	飛	崩	激	は	切					
		落	倒	突	来	壊	突	さ	れ					
		等			・	・	さ	ま	等					
					落	倒	れ	れ						
					下	壊	れ	等						
製 造 業	食料品製造業	22	73	8	4	1	5	67	18					
	繊維工業							1						
	衣服その他の繊維製品製造業	1					2							
	木材・木製品製造業	8	7	2			1	6	9					
	家具・装備品製造業 (1)	1						3	2					
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	2		1		1	5						
	印刷・製本業	1	1					5	1					
	化学工業	4	7	1	2		1	3	2					
	窯業土石製品製造業	4	5	2	1	1	3 (1)	3	1					
	鉄鋼業				2 (1)	1		3						
	非鉄金属製造業		1		1									
	金属製品製造業	7	17	1	6	4	9	23	5					
	一般機械器具製造業	5	23	1	2	2	2	17	4					
	電気機械器具製造業	2	30		1			16	1					
	輸送用機械等製造業	1	6	1	5			9						
	電気・ガス・水道業	2	3											
	その他の製造業	4	3	3	2			2	3					
小計 (1)	64	178	19	27 (1)	9	24 (1)	163	46						
鉱業	3	1					1	3						
建 設 業	土木工事業	16 (1)	14	4	7	4 (1)	13	21	8					
	木建以外の建築工事業 (2)	37	10	2	10	2	3	10	9					
	木造家屋建築工事業 (1)	18	6	7	5	1		4	11					
	その他の建設業	12	8		(1) 5		(1) 4	(1) 3	4					
	小計 (3)	83 (1)	38	13	(1) 27	7 (2)	20 (1)	38	32					
貨 物 運 取 扱 業	鉄道・軌道・水運・航空業	5	8				1	1						
	道路旅客運送業	3	10	1										
	道路貨物運送業 (1)	44	44	13	12	3	13	18	3					
	その他の運輸交通業													
	陸上貨物取扱業		1				1	1						
小計 (1)	52	63	14	12	3	15	20	3						
農業	9	10	2	3		2	9	3						
林業	6	6	1	2		(1) 11	1	5						
畜産・水産業			1				2	2						
商 業	卸売業 (1)	5	13	3 (1)	3		1	5	3					
	小売業	34	142	11	7	3	3	18	15					
	理美容業		1											
	その他の商業	5	14	2	1		1	2	1					
小計 (1)	44	170	16 (1)	11	3	5	25	19						
金融業	1	2												
広告・あっせん業		1												
映画・演劇業	1					1								
通信業	2	16	3				1							
教育・研究業	3	12	1					1						
医療保健業		22	2			1	2	1						
社会福祉施設	13	72	9	1		6	5	5						
その他の保健衛生業		2												
旅館業	14	27	4	7 (1)	1	2		3						
飲食店	1	23	1	1			2	14						
その他接客娯楽業(ゴルフ場以外)		6		1	1		1							
ゴルフ場	1	7	1			2	1							
清掃業(ビルメン,産廃以外)	5	4		2		2	2	2						
ビルメンテナンズ業	12 (1)	38	3			4	2	2						
産業廃棄物処理業	2	5	2	4 (1)	1	3	8	2						
官公署	2	2												
その他の事業(警備業以外)	6	8		2		3	4	1						
その他の事業(警備業)	3	12				1								
合計 (6)	327 (2)	725	92	(2) 100 (3)	25 (3)	103 (2)	289	141						
構成比	28.6%	14.3%	9.5%	31.6%	4.0%	9.5%	4.4%	14.3%	1.1%	14.3%	4.5%	9.5%	12.6%	6.1%

カッコ内の数字は死亡者数で、内数。



# 労働災害発生状況(令和4年)

踏 み 抜 き	お ぼ れ	高 ・ 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	火 災	交 通 事 故	動 作 の 反 動 等	そ の 他	分 類 不 能	合 計
		12	3			1	17			231
							1	1		3
										3
										33
							1			(1) 7
							1			12
										8
		2					4	2		28
							2		(1)	22
							1		(1)	7
					1		3			6
		2	6		1	1	10	1		93
		1			1		4	1		63
		1	1				15			67
		3	1				2			28
										5
						3	2			22
		21	11	1	2	5	63	5	(3)	638
										8
1		1				6	5	3	(2)	103
		1	2			4	4	2	(2)	96
		1					4		(1)	57
		1					3		(3)	40
1		4	2			10	16	5	(8)	296
1							2			18
						6	1	1		22
		3				(1) 11	28		(2)	192
										3
1		3				(1) 17	31	1	(2)	235
						1	3	1		43
							1	1	(1)	34
										5
		(1) 2	1			3	3	1	(3)	43
1		1				21	40	3		299
										1
							6			32
1		(1) 3	1			24	49	4	(3)	375
							2			5
										1
										2
						13	12			47
							5	1		23
						1	10	3		42
		1				8	77	4		201
										2
			1				10		(1)	69
		4				1	7	1		55
							5			14
							3			15
						1	3			21
		2				3	5		(1)	71
		1				(1) 1	5		(2)	34
										4
						2	4			30
		1				2	3	2		24
3		(1) 40	15	1	2	(2) 91	312	28	(21)	2294
0.1%		4.8% 1.7%	0.7%	0.04%	0.09%	9.5% 4.0%	13.6%	1.2%		100.0% 100.0%

第4表

全産業における「業種別・起因物別」

業種	起因物	原	動	木	建	金	プ	一	車	動	動	ト	フ	乗	圧	溶	炉						
		動	力	材	設	属	レ	般	両	カ	力	ラ	ォ	物	力	接	窯						
		機	伝	加	機	加	ス	動	系	ク	運	ッ	ーク		容	装							
			導	工	械	工	機	力	木	レー	搬	ク	リ		器	置	窯						
			機	用		用	械	機	材	ン	機	フ	フト										
			構	機	械	機		械	伐	等		ク											
									出														
									機														
製	食料品製造業		6	1				53			17	1	6	2			3						
	繊維工業							2															
	衣服その他の繊維製品製造業																						
	木材・木製品製造業		3	14		1		1			2	1											
	家具・装備品製造業			4																			
	パルプ・紙・紙加工品製造業							6															
	印刷・製本業							5															
	化学工業			1				7			2	2											
	窯業土石製品製造業					2		(1)	3		5	5											
	鉄鋼業						1		1		1												
	非鉄金属製造業																						
	業	金属製品製造業		1			12	4	3		4	2	1	1	2		1	1					
一般機械製造業			1			7		5		2	1	3	2										
電気機械器具製造業						5		10					1				1						
輸送用機械等製造業						8		1									1						
電気・ガス・水道業											1	1											
その他の製造業				1	1			6			2	2		4									
小計			11	21	3	34	4	(1)	103		7	1	36	15	8	8	3	4					
鉱業						2																	
建		土木工事業			3	(2)	20	1	2		7	6	11	8		4							
		木建以外の建築工事業			4	(1)	3	4	5		2	2	11	10	1	4							
		木造家屋建築工事業			7		1	1	3		2	1	1	1									
		その他の建設業			3		2				(2)	5		1	1								
小計			17	(3)	26	6		10	(2)	16	9	24	19	2	8								
運	鉄道・軌道・水運・航空業									1							3						
	道路旅客運送業																8						
	道路貨物運送業				(1)	3		1		2	2	(1)	72	(1)	55	14	4						
	その他の運輸交通業																						
陸上貨物取扱業												2	1	1									
小計			(1)	3			1		3	2	(1)	74	(1)	56	15	15							
農業					1		6					2	2	2									
林業			3				1	2				1	1										
畜産・水産業							3																
商	卸売業					2		2		1	1	(1)	8	(1)	6	2	3						
	小売業				1			11		1			16	14		19							
	理美容業																						
	その他の商業							1					2	1	1								
小計				1	2		14		2	1	(1)	26	(1)	21	3	22							
金融業																2							
広告・あっせん業																							
映画・演劇業																							
通信業										1			1		20								
教育・研究業					1		1																
医療保健業								2								2							
社会福祉施設				1				5					1	1		14							
その他の保健衛生業																							
旅館業										1													
飲食業								1								1							
その他接客娯楽業(ゴルフ場以外)						1																	
ゴルフ場								1								3							
清掃業(ビルメン、産廃以外)								1		1	1	6	4	1	1								
ビルメンテナンス業								1				1	1		4								
産業廃棄物処理業			1	1	4			1		1	1	(1)	9	(1)	7	1							
官公署																							
その他の事業(警備業以外)			1									3		2	4								
その他の事業(警備業)																3							
合計			13	43	(4)	40	44	4	(1)	151	2	(2)	32	15	(3)	187	(3)	125	35	109		3	4
構成比			0.6%	1.9%		1.7%	1.9%	0.2%		6.6%	0.09%	1.4%	0.7%	8.2%	5.4%	1.5%	4.8%				0.1%	0.2%	

カッコ内の数字は死亡者数で、内数  
内は左欄の内数

# 労働災害発生状況(令和4年)

電 気 設 備	人 力 機 械 工 具	用 具	は し こ 等	そ の 他 装 置	仮 設 物 ・ 建 築 物 等	足 場	階 段	屋 ・ 根 け ・ は り 等	作 業 床	通 路	危 険 物 ・ 有 害 物	材 料	荷	環 境 等	そ の 他	起 因 物 な し	分 類 不 能	合 計	
		16	17	9	10	68		10		1	44		4	2	10	13	1	8	231
			1																3
		1				2					1								3
			4	3		5	1		1	3			1		2			33	
					(1)	1							1	1				(1)	7
			2	1		2				1			1	1				12	
		1				1		1							1			8	
		2	1	1		7		2		4	1	1	1	3		2		28	
		2	1	1		4				3			1	3		1	(1)	22	
												1	(1)	1		1	(1)	7	
		2										2			2			6	
		4	8	1	2	12		1	1	6	7	14	5	7	1	7		93	
1		6	3	1	2	10		1		7	1	5	5	7		5		63	
		2	3		2	17		1		15	1	2	2	10		11		67	
		1			1	7				4	1	3		1		4		28	
						3		1	1					1				5	
			2	2	1	3	1			2				1		1		22	
1		37	42	19	18	(1) 142	2	17	1	4	90	15	33	(1) 28	48	2	42	(3) 638	
						1						2		1				8	
		5	7	3	1	10		1		4		6	5	17		4	(2)	103	
		1	12	11	(1)	26	4	3	6	5	2	9	5	7		1	(2)	96	
		2	3	3	1	(1) 18	7	1	(1) 7	2		6	2	7	1	2	(1)	57	
		1	7	7		10		1	4	4		2	1	(1) 6		2	(3)	40	
		9	29	24	2	(2) 64	11	6	(1) 17	15	2	23	13	(1) 37	1	9	(8)	296	
		1	1	1		2		1					1	7		2		18	
			1	1		2		1			1		1	9				22	
		13	11	5	2	29		4		1	18	2	18	20	3	11	1	(2) 192	
						1				1								3	
		14	13	7	2	34		6	1	19	1	2	20	36	3	13	1	(2) 235	
		1	9	8	4	8				7		3	1	4		2		43	
			1			3				3		2	(1) 20		1	(1)	34		
												1		1				5	
		2	2	1	1	8		2	1	5	1		2	(2) 8		3	(3)	43	
		25	20	14	2	103		10	2	78		3	21	50	3	23	1	299	
						1				1								1	
		1	2	1	2	9		5		4		1	3	5		6		32	
		28	24	16	5	121		17	3	88	1	4	26	(2) 63	3	32	1	(3) 375	
						2		1		1					1			5	
						1				1								1	
						1		1							1			2	
		2	1			9		2	1	3			4	6		3		47	
			2	1		6		1	2	2				4	4	5		23	
		1	1			16			1	11				6	4	10		42	
		6	9	4	5	45		4	4	33		1	5	21	26	62		201	
														2				2	
		2	9	7	1	30		6	1	21	1	1	7	(1) 12	2	3	(1)	69	
		9	3		2	22		2	2	16		4	3	5	1	3		55	
			2	2	1	3		2		1			1	2	1	3		14	
			1			4		1		3			1	4		1		15	
		1			1	4				3		1	1	2		2		21	
		2	5	3	2	(1) 36		9	1	(1) 16			3	13		4	(1)	71	
		1				5			1	3		(1) 4	3	3		1	(2)	34	
						3	1			2				1				4	
			4	2		5		1		3			3	8		2		30	
			1	1		7		1		4				7	3	3		24	
1		113	156	94	43	(4) 572	14	77	(1) 20	20	(1) 345	20	(1) 81	(1) 119	(5) 306	52	201	2	(21) 2,294
0.04%	4.9%	6.8%	4.1%	1.9%	24.9%	0.6%	3.4%	0.9%	0.9%	15.0%	0.9%	3.5%	5.2%	13.3%	2.3%	8.8%	0.1%		

第5表

全産業における「業種別・規模別」労働災害発生状況(令和4年)

業種		規模						合計
		10人未満	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	
製 造 業	食料品製造業	21	38	29	63	67	13	231
	繊維工業	1				2		3
	衣服その他の繊維製品製造業			1			2	3
	木材・木製品製造業	14	8	7	3	1		33
	家具・装備品製造業	4	1	(1)	2			(1) 7
	パルプ・紙・紙加工品製造業		4	5	3			12
	印刷・製本業	2	2	1		3		8
	化学工業	1	8	4	12	3		28
	窯業土石製品製造業	2	14	(1)	3		3	(1) 22
	鉄鋼業	1				(1)	3	(1) 7
	非鉄金属製造業		2	1	3			6
	金属製品製造業	18	23	18	10	24		93
	一般機械製造業	4	17	8	5	16	13	63
	電気機械器具製造業	4	7	2	10	27	17	67
	輸送用機械等製造業	1		8	1	7	11	28
	電気・ガス・水道業		1		3	1		5
	その他の製造業	6	7	1	5	3		22
	小計	(79)	(132)	(1) 88	(1) 120	(1) 160	59	(3) 638
鉱業	4	3			1		8	
建 設 業	土木工事業	44	(2) 43	7	6	2	1	(2) 103
	木建以外の建築工事業	(1) 61	(1) 29	6				(2) 96
	木造家屋建築工事業	(1) 38	14	1	3	1		(1) 57
	その他の建設業	23	8	(1) 6	(2) 2	1		(3) 40
	小計	(2) 166	(3) 94	(1) 20	(2) 11	4	1	(8) 296
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	鉄道・軌道・水運・航空業	2		4	6	6		18
	道路旅客運送業		2	6	9	4	1	22
	道路貨物運送業	(1) 19	(1) 54	52	40	26	1	(2) 192
	その他の運輸交通業							
	陸上貨物取扱業		1	1		1		3
小計	(1) 21	(1) 57	63	55	37	2	(2) 235	
農 業	21	12	1	2	7		43	
林 業	(1) 13	13	3	4	1		(1) 34	
畜 産 ・ 水 産 業	2	2		1			5	
商 業	卸売業	5	(2) 22	(1) 11	3	2		(3) 43
	小売業	51	76	45	78	48	1	299
	理美容業	1						1
	その他の商業	13	3	7	2	7		32
小計	(70) 21	(2) 101	(1) 63	83	57	1	(3) 375	
金 融 業	1	1			2	1	5	
広 告 ・ あ っ せ ん 業			1				1	
映 画 ・ 演 劇 業			1	1			2	
通 信 業	1	4	7	8	8	19	47	
教 育 ・ 研 究 業	2	3	9	2	3	4	23	
医 療 保 健 業	3	5	1		9	24	42	
社 会 福 祉 施 設	18	62	32	53	34	2	201	
そ の 他 の 保 健 衛 生 業		1	1				2	
旅 館 業	5	21	14	8	(1) 12	9	(1) 69	
飲 食 店	12	24	10	7	2		55	
そ の 他 接 客 娯 楽 業 ( コ ル ド 場 以 外 )	1	6		4	3		14	
ゴ ル フ 場		3	4	7	1		15	
清 掃 業 ( ビ ル メ ン 、 産 廃 以 外 )	1	11	6	1	2		21	
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	4	(1) 16	1	8	27	15	(1) 71	
産 業 廃 棄 物 処 理 業	8	7	(1) 9	(1) 6	4		(2) 34	
官 公 署		2		1		1	4	
そ の 他 の 事 業 ( 警 備 業 以 外 )	8	10	2	3	2	5	30	
そ の 他 の 事 業 ( 警 備 業 )	3	5	10	4	2		24	
合 計	(4) 443	(7) 595	(4) 346	(4) 390	(2) 377	143	(21) 2294	
構 成 比	19.3%	25.9%	15.1%	17.0%	16.4%	6.2%	100.0%	

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

第6表

## 全産業における「業種別・災害程度別」労働災害発生状況(令和4年)

業種		災害程度		4日以上 2週未満	2週以上 1月未満	1月以上 3月未満	3月以上 6月未満	6月以上	死 亡	合 計
		業種	業種							
製 造 業	食 料 品 製 造 業			78	57	79	16	1		231
	織 維 工 業			1		2				3
	衣服その他の繊維製品製造業			1		2				3
	木材・木製品製造業			9	7	14	3			33
	家具・装備品製造業			1	3	2			1	7
	パルプ・紙・紙加工品製造業			4	2	5	1			12
	印刷・製本業			2	3	2	1			8
	化学工業			5	5	14	4			28
	窯業土石製品製造業			3	8	6	4		1	22
	鉄 鋼 業				3	1	2		1	7
	非鉄金属製造業				2	4				6
	金属製品製造業			27	22	35	7	2		93
	一般機械製造業			27	21	9	6			63
	電気機械器具製造業			29	15	19	4			67
	輸送用機械等製造業			11	10	6	1			28
	電気・ガス・水道業			1	1	2	1			5
その他の製造業			5	4	11	2			22	
小	計		204	163	213	52	3	3	638	
鉱	業			2	5	1				8
建 設 業	土 木 工 事 業			22	20	42	14	3	2	103
	木建以外の建築工事業			14	25	32	23		2	96
	木造家屋建築工事業			14	6	23	12	1	1	57
	その他の建設業			12	6	12	6	1	3	40
	小	計		62	57	109	55	5	8	296
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	鉄道・軌道・水運・航空業			2	2	11	3			18
	道路旅客運送業			6	6	8	1	1		22
	道路貨物運送業			43	53	75	17	2	2	192
	その他の運輸交通業									
	陸上貨物取扱業			1		1	1			3
小	計		52	61	95	22	3	2	235	
農	業			12	8	18	5			43
林	業			9	3	15	4	2	1	34
畜 産 ・ 水 産 業			1	2	2					5
商 業	卸 売 業			11	12	12	3	2	3	43
	小 売 業			84	73	107	29	6		299
	理 美 容 業					1				1
	その他の商業			12	6	13	1			32
	小	計		107	91	133	33	8	3	375
金 融 業			3	1	1					5
広 告 ・ あ っ せ ん 業			1							1
映 画 ・ 演 劇 業					1	1				2
通 信 業			14	14	11	7	1			47
教 育 ・ 研 究 業			6	6	8	3				23
医 療 保 健 業			16	14	6	6				42
社 会 福 祉 施 設			52	52	73	20	4			201
そ の 他 の 保 健 衛 生 業					2					2
旅 館 業			16	19	26	5	2	1		69
飲 食 店			19	13	19	3	1			55
そ の 他 接 客 娯 楽 業 ( コ ー ル フ 場 以 外 )			5	7	1	1				14
ゴ ル フ 場			1	4	8	2				15
清 掃 業 ( ヒ ル メ ン , 産 廃 以 外 )			5	6	6	3	1			21
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業			20	17	25	7	1	1		71
産 業 廃 棄 物 処 理 業			7	7	12	5	1	2		34
官 公 署					4					4
そ の 他 の 事 業 ( 警 備 業 以 外 )			10	4	13	3				30
そ の 他 の 事 業 ( 警 備 業 )			5	5	13	1				24
合 計			627	556	819	239	32	21		2294
構 成 比			27.3%	24.2%	35.7%	10.4%	1.4%	0.9%		100.0%

全産業における「事故の型別・起因物別」

事故の型 起因物	墜 落 等	転 倒	激 突	飛 来 ・ 落 下	崩 壊 ・ 倒 壊	激 突 さ れ	は さ ま れ 等	切 れ 等
動力伝導機構			1				11	1
木材加工用機械		1	1	1		1	6	33
建設機械等	(2) 12	(1) 5	1	1		(1) 8	11	1
金属加工用機械	1	1		4			30	8
プレス機械							4	
一般動力機械	3	3	4	6		3	(1) 97	29
車両系木材伐出機械	1					1		
動力クレーン等	5			(1) 5		9	(1) 13	
移動式クレーン	3			1		5	6	
動力運搬機	(1) 67	10	14	10	1	15	45	2
トラック	(1) 62	7	10	6		3	15	
フォークリフト	3	1	3	3	1	12	12	
乗物	6	17	7			8	4	
圧力容器								
溶接装置							1	
炉・窯等							1	
電気設備								
人力機械工具等	1	19	6	6	5	11	15	42
用具	90	21	5	10	6	2	7	5
はしご等	85	1	2	1	2			
その他装置・設備	3	12	3	3		3	9	2
仮設物・建築物・構築物等	(3) 123	(1) 366	34	2	1	5	10	1
足場	12		2					
階段	43	24	5					
屋根・はり・けた等	(1) 18	2						
作業床・歩み板	6	12	1					
通路	7	(1) 302	15			2	2	
建築物・構築物	(2) 22	14	4			1	4	
危険物・有害物等								
材料	1	1	5	22	(1) 7	7	17	13
荷	1	12	6	18	(1) 1	9	8	3
環境等	12	216	3	(1) 9	(1) 4	(2) 17	3	1
その他の起因物	1	12	1	2		3	1	
起因物なし		28	1			1		
分類不能		1		1				
合計	(6) 327	(2) 725	92	(2) 100	(3) 25	(3) 103	(2) 289	141
構成比	14.3%	31.6%	4.0%	4.4%	1.1%	4.5%	12.6%	6.1%

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

内は上欄の内数

# 労働災害発生状況(令和4年)

踏 み 抜 き	お ぼ れ	高 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	火 災	交 通 事 故	交 通 事 故	動 作 の 反 動 等	そ の 他	分 類 不 能	合 計	構 成 比
											13	0.6%
											43	1.9%
									1		(4) 40	1.7%
											44	1.9%
											4	0.2%
		4						1	1		(1) 151	6.6%
											2	0.09%
											(2) 32	1.4%
											15	0.7%
		1				(2) 18		4			(3) 187	8.2%
		1				(2) 18		3			(3) 125	5.4%
											35	1.5%
						65		2			109	4.8%
		2									3	0.1%
		3									4	0.2%
					1						1	0.04%
								8			113	4.9%
		1						9			156	6.8%
								3			94	4.1%
		6						2			43	1.9%
1						3		26			(4) 572	24.9%
											14	0.6%
								5			77	3.4%
											(1) 20	0.9%
								1			20	0.9%
						3		14			(1) 345	15.0%
								1			(2) 46	2.0%
		2	15		1				2		20	0.9%
		3			1			3	1		(1) 81	3.5%
		2						59			(1) 119	5.2%
2		(1) 14				5		7	13		(5) 306	13.3%
		1						25	6		52	2.3%
		1						166	4		201	8.8%
											2	0.1%
3		(1) 40	15	1	2	(2) 91		312	28		(21) 2,294	100.0%
0.1%		1.7%	0.7%	0.04%	0.09%	4.0%		13.6%	1.2%		100.0%	

製造業における「事故の型別・起因物別」

事故の型 起因物	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	は巻き込まれ	切れ・こすれ
動力伝導機構			1				9	1
木材加工用機械		1	1	1		1	5	12
建設機械等		1				1	1	
金属加工用機械	1	1		3			26	3
プレス機械							4	1
一般動力機械	2	2	4	1		(1)	75	15
動力クレーン等						4	3	
移動式クレーン								
動力運搬機	11	3	2	4		2	12	1
トラック	8	1	1	2		2		
フォークリフト	2	1	1	1			3	
乗物	1	1	1			1		
圧力容器								
化学設備	1							
溶接装置							1	
炉・窯等							1	
電気設備								
人力機械工具等		11	2	3	1	4	5	8
用具	20	7		3	3		4	1
はしご等	18							
その他装置・設備	3	3	1	1			4	
仮設物・建築物・構築物等	(1) 25	95	5	1	1	2	5	
足場	2							
階段	8	8						
屋根・はり・けた等	1							
作業床・歩み板	2	2						
通路	2	80	2			1		
建築物・構築物	(1) 3	4	1				2	
危険物・有害物等								
材料		1	1	8	3	4	8	4
荷		1	1	2	(1) 1	4	4	1
環境等		45						
その他の起因物								
起因物なし		6				1		
合計	(1) 64	178	19	27	(1) 9	24	(1) 163	46
構成比	10.0%	27.9%	3.0%	4.2%	1.4%	3.8%	25.5%	7.2%

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

内は上欄の内数



# 労働災害発生状況(令和4年)

踏 み 抜 き	高 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	火 災	交 （ 通 道 事 路 故 ）	動 無 理 な 反 動 ・ 作	そ の 他	分 類 不 能	合 計	構 成 比
									11	1.7%
									21	3.3%
									3	0.5%
									34	5.3%
									5	0.8%
	3						1	(1)	103	16.1%
									7	1.1%
						1			36	5.6%
						1			15	2.4%
									8	1.3%
					4				8	1.3%
									1	0.2%
	2								3	0.5%
	3								4	0.6%
			1						1	0.2%
							3		37	5.8%
	1						3		42	6.6%
									18	2.8%
	5						1		18	2.8%
							8	(1)	142	22.3%
									2	0.3%
							1		17	2.7%
									1	0.2%
									4	0.6%
							5		90	14.1%
								(1)	10	1.6%
	2	11		1			1		15	2.4%
	2			1			1		33	5.2%
	1						13	(1)	28	4.4%
	1						2		48	7.5%
							1		1	0.2%
	1						34		42	6.6%
	21	11	1	2	5	63	5	(3)	638	100.0%
	3.3%	1.7%	0.2%	0.3%	0.8%	9.9%	0.8%		100.0%	

## 建設業における「事故の型別・起因物別」

事故の型 起因物	墜落 ・ 転落	転 倒	激 突	飛来 ・ 落下	崩壊 ・ 倒壊	激 突 され	は巻 さき ま込 れま れ	切 れ ・ こす れ
原 動 機								
動 力 伝 導 機 構								
木 材 加 工 用 機 械							1	16
建 設 機 械 等	(1) 5	(1) 4	1	1		(1) 6	8	
金 属 加 工 用 機 械							3	3
プ レ ス 機 械								
一 般 動 力 機 械				3			2	5
動 力 ク レ ー ン 等	2			(1) 5		3	(1) 6	
移 動 式 ク レ ー ン	1			1		3	4	
動 力 運 搬 機	7	1	2	2	1		7	
ト ラ ッ ク	7	1	1	2			4	
フ ォ ー ク リ フ ト					1		1	
乗 物	2					1		
圧 力 容 器								
溶 接 装 置								
炉 ・ 窯 等								
電 気 設 備								
人 力 機 械 工 具 等						2	1	5
用 具	22	3		1	1		1	
は し ご 等	22	1						
そ の 他 装 置 ・ 設 備		1				1		
仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	(2) 41	13	6			1	1	
足 場	9		2					
階 段	4		2					
屋 根 ・ は り ・ け た 等	(1) 15	2						
作 業 床 ・ 歩 み 板								
通 路	1	10	1				1	
建 築 物 ・ 構 築 物	(1) 8		1			1		
危 険 物 ・ 有 害 物 等								
材 料	1		3	6	2	1	5	3
荷	1	1		7		1	1	
環 境 等	2	14	1	2	3	(1) 4	2	
そ の 他 の 起 因 物								
起 因 物 な し		1						
合 計	(3) 83	(1) 38	13	(1) 27	7	(2) 20	(1) 38	32
構 成 比	28.0%	12.8%	4.4%	9.1%	2.4%	6.8%	12.8%	10.8%

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

内は上欄の内数

# 労働災害発生状況(令和4年)

踏 み 抜 き	高 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	破 裂	火 災	交 通 事 故	無 理 な 反 動 作	そ の 他	合 計	構 成 比
									17	5.7%
								1	(3) 26	8.8%
									6	2.0%
									10	3.4%
									(2) 16	5.4%
									9	3.0%
						4			24	8.1%
						4			19	6.4%
									2	0.7%
						5			8	2.7%
									1	9 3.0%
									1	29 9.8%
									1	24 8.1%
										2 0.7%
									2	(2) 64 21.6%
										11 3.7%
										6 2.0%
									(1) 17	5.7%
									2	15 5.1%
									(1) 10	3.4%
		2								2 0.7%
									2	23 7.8%
									2	13 4.4%
1	3					1		4	(1) 37	12.5%
	1									1 0.3%
									8	9 3.0%
1	4	2				10	16	5	(8) 296	100.0%
0.3%	1.4%	0.7%				3.4%	5.4%	1.7%	100.0%	

第10表

建設業における「工事種類別・事故の型別」

事故の型 工事種類		墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	は巻き込まれ	切れ・こすれ								
土木工事業	水力発電所等建設工事						1										
	トンネル建設工事業							2									
	地下鉄建設工事																
	鉄道軌道建設工事業	1							1								
	橋梁建設工事業	1															
	道路建設工事業	2	7	1	1		7	4	1								
	河川土木工事業	3	(1)	2	1	3	(1)	1	3								
	砂防工事					1	1	1	4								
	土地整理土木工事	1	1						2								
	上下水道工事業	1					2	1	1								
	その他の土木工事業	7	4	2	2	1	2	5	6								
	小計	16	(1)	14	4	7	4	(1)	13	21	8						
建築工事	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	(1)	11	4	1	3		2	3	1							
	木造家屋建築工事業	(1)	18	6	7	5	1		4	11							
	建築設備工事業	(1)	8	1					1	1							
	その他の建築工事業		18	5	1	7	2	1	6	7							
	小計	(3)	55	16	9	15	3	3	14	20							
その他の建設工事	電気通信工事業		4	4		(1)	3	1	1								
	機械器具設置工事業		1					1	(1)	1							
	その他の設備工事		7	4		2		2	2	4							
	小計		12	8		(1)	5	(1)	4	(1)	3	4					
合計		(3)	83	(1)	38	13	(1)	27	7	(2)	20	(1)	38	32			
構成比			28.0%		12.8%		4.4%		9.1%		2.4%		6.8%		12.8%		10.8%

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

# 労働災害発生状況(令和4年)

踏 み 抜 き	高 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	破 裂	火 災	交(通 道 事 路 故)	無 理 な 反 動 ・ 作	そ の 他	合 計	構 成 比
									1	0.3%
									2	0.7%
									2	0.7%
						2			3	1.0%
						1	2		26	8.8%
							1	1	(2) 15	5.1%
						2			9	3.0%
								1	5	1.7%
							1		6	2.0%
1	1					1	1	1	34	11.5%
1	1					6	5	3	(2) 103	34.8%
		1						1	(1) 27	9.1%
		1							(1) 57	19.3%
						1	2		(1) 14	4.7%
			2			3	2	1	55	18.6%
	2	2				4	8	2	(3) 153	51.7%
									(2) 12	4.1%
							1		(1) 4	1.4%
	1						2		24	8.1%
	1						3		(3) 40	13.5%
1	4	2				10	16	5	(8) 296	100.0%
0.3%	1.4%	0.7%				3.4%	5.4%	1.7%	100.0%	

第11表

建設業における「工事種類別・起因物別」

工事種類		事故の型														
		原 動 機	動 力 伝 導 機 構	木 材 加 工 用 機 械	建 設 機 械	金 属 加 工 用 機 械	ブ レ ス 機 械	一 般 動 力 機 械	動 カ ク レ ーン	移 動 式 ク レ ーン	動 力 運 搬 機	ト ラ ック	フ ォ ーク リ フト	乗 物	圧 力 容 器	溶 接 装 置
土 木 工 事 業	水力発電所等建設工事				1											
	トンネル建設工事業				1				1	1						
	地下鉄建設工事															
	鉄道軌道建設工事業															
	橋梁建設工事業													1		
	道路建設工事業				5			1	1	1	3	3		1		
	河川土木工事業				4				1	1	2	1				
	砂防工事								2	1	1	1		1		
	土地整理土木工事				1						1					
	上下水道工事業								1	1	1	1				
	その他の土木工事業			3	8	1		1	1	1	3	2		1		
	小計			3	20	1		2	7	6	11	8		4		
建 築 工 事	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業			1	1	1		1	2	2	2	2				
	木造家屋建築工事業			7	1	1		3	2	1	1	1				
	建築設備工事業				2	1		1					1			
	その他の建築工事業			3		2		3			9	8	1	3		
	小計			11	4	5		8	4	3	12	11	1	4		
そ の 他 の 建 設 工 事	電気通信工事業				1				3							
	機械器具設置工事業								1							
	その他の設備工事			3	1				1		1		1			
	小計			3	2				5		1		1			
合計				17	26	6		10	16	9	24	19	2	8		
構成比				5.7%	8.8%	2.0%		3.4%	5.4%	3.0%	8.1%	6.4%	0.7%	2.7%		

内は上欄の内数

## 労働災害発生状況(令和4年)

炉 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具	用 具	は し ご 等	そ の 他 装 置	仮 設 物 ・ 建 築 物 等	足 場	階 段	・ 屋 根 ・ は り 等	作 業 床 ・ 歩 み 板	通 路	建 築 物 ・ 構 築 物	危 険 物 ・ 有 害 物	材 料	荷 重	環 境 等	そ の 他 の 起 因 物	起 因 物 な し	合 計	構 成 比		
																					2	0.7%
			1			1						1									2	0.7%
						1		1									1				3	1.0%
			3			2						2			1	3	4		2		26	8.8%
				2		1						1			1	2	1		1		15	5.1%
				1													2				9	3.0%
						1											2				5	1.7%
															1				1		6	2.0%
			1	4	3	1	4					2	2		1		5				34	11.5%
			5	7	3	1	10		1			4	4		6	5	17		4		103	34.8%
				2	1		10	3	2			1	4		2		5				27	9.1%
			2	3	3	1	18	7	1	7		2			6	2	7	1	2		57	19.3%
				4	4		3			1		1			1		1				14	4.7%
			1	6	6		13	1	1	5		3	2	2	6	5	1		1		55	18.6%
			3	15	14	1	44	11	4	13		7	6	2	15	7	14	1	3		153	51.7%
				2	2		4		1	2		1					2				12	4.1%
				1	1		1					1					1				4	1.4%
			1	4	4		5			2		2			2	1	3		2		24	8.1%
			1	7	7		10		1	4		4			2	1	6		2		40	13.5%
			9	29	24	2	64	11	6	17		15	10	2	23	13	37	1	9		296	100.0%
			3.0%	9.8%	8.1%	0.7%	21.6%	3.7%	2.0%	5.7%		5.1%	3.4%	0.7%	7.8%	4.4%	12.5%	0.3%	3.0%	100.0%		

第12表

建設工事における「発注機関別・事故の型別」死亡者数(令和4年)

事故の型 発注機関	墜落	転落	激突	飛来	崩壊	激突	はさまれ・巻き込まれ	切れこすれ	踏み抜き	高温・低温の物との接触	有害物との接触	交通事故	動作の反動・無理な動作	合計	前年総数
	国														
県						1								1	1
市町村															1
公団等															2
民間	2			1		1	1							5	2
不明	1	1												2	1
合計	3	1		1		2	1							8	7
前年総数	2			1	1	2	1							7	



第13表

## 林業における「作業別・事故の型別」労働災害発生状況（令和4年）

	事 故 の 型											計
	墜落・転落	転 倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	踏み抜き	動作の反動、無理な動作	その他	
1 伐木	1	1		1		4		1				8
伐倒木		1		1		3		1				6
かかり木												
歩行中(斜面)						1						1
その他	1											1
2 造材	1	2				2		1				6
玉切り・枝払い						2		1				3
歩行中(斜面)	1											1
その他		2										2
3 集材・運材	1	1				3						5
集材機						1						1
木寄せ集材		1										1
運材												
林内作業車集材	1					2						3
4 造林	1	2	1	1		2		3			1	11
地ごしらえ		1	1									2
植付け												
下刈り								1			1	2
除伐・間伐 (かかり木処理)						1						1
除伐・間伐 (かかり木処理以外)	1	1		1		1						4
枝打ち・つる切り								1				1
松食い虫防除												
歩行中(斜面)								1				1
5 その他	2						1			1		4
計	6	6	1	2		11	1	5		1	1	34

第14表

運輸・貨物取扱業における「事故の型別・起因物別」

事故の型 起因物	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	は巻き込まれまれ	切れ・こすれ	
動力伝導機構									
木材加工用機械									
建設機械等	2			(1)				1	
金属加工用機械									
プレス機械									
一般動力機械							1		
動力クレーン等	1					1	1		
移動式クレーン						1	1		
動力運搬機	35	4	5	2		7	8	1	
トラック	34	3	5	1			2		
フォークリフト	1			1		7	6		
乗物	1	1	1			2	1		
圧力容器									
溶接装置									
炉・窯等									
電気設備									
人力機械工具等		4	2		1	1	4	1	
用具	8			3	1		1		
はしご等	6			1					
その他装置・設備							1		
仮設物・建築物・構築物等	4	21	4	1			1		
足場									
階段	3	1							
屋根・はり・けた等									
作業床・歩み板		2	1						
通路		17	1						
建築物・構築物	1						1		
危険物・有害物等									
材				1	1				
荷		1	2	4		3	2		
環境等	1	31							
その他の起因物						1			
起因物なし		1							
分類不能				1					
合計	52	63	14	(1)	12	3	15	20	3
構成比	22.1%	26.8%	6.0%	5.1%	1.3%	6.4%	8.5%	1.3%	

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

内は上欄の内数

# 労働災害発生状況(令和4年)

踏 み 抜 き	高 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	破 裂	火 災	交 通 事 故 （ 道 路 ）	交 通 事 故 （ そ の 他 ）	無 理 な 反 動 ・ 作 業	そ の 他	合 計	構 成 比	
										(1)	3	1.3%
											1	0.4%
											3	1.3%
											2	0.9%
	1					8	(1)	3			74	31.5%
	1					8	(1)	1			55	23.4%
								2			17	7.2%
						9					15	6.4%
								1			14	6.0%
											13	5.5%
											7	3.0%
								1			2	0.9%
								3			34	14.5%
								2			6	2.6%
											3	1.3%
								1			19	8.1%
											2	0.9%
				1							1	0.4%
											2	0.9%
								8			20	8.5%
1	2							1			36	15.3%
								2			3	1.3%
								12			13	5.5%
											1	0.4%
1	3			1		17	(1)	31		(2)	235	100.0%
0.4%	1.3%			0.4%		7.2%		13.2%			100.0%	

第15表

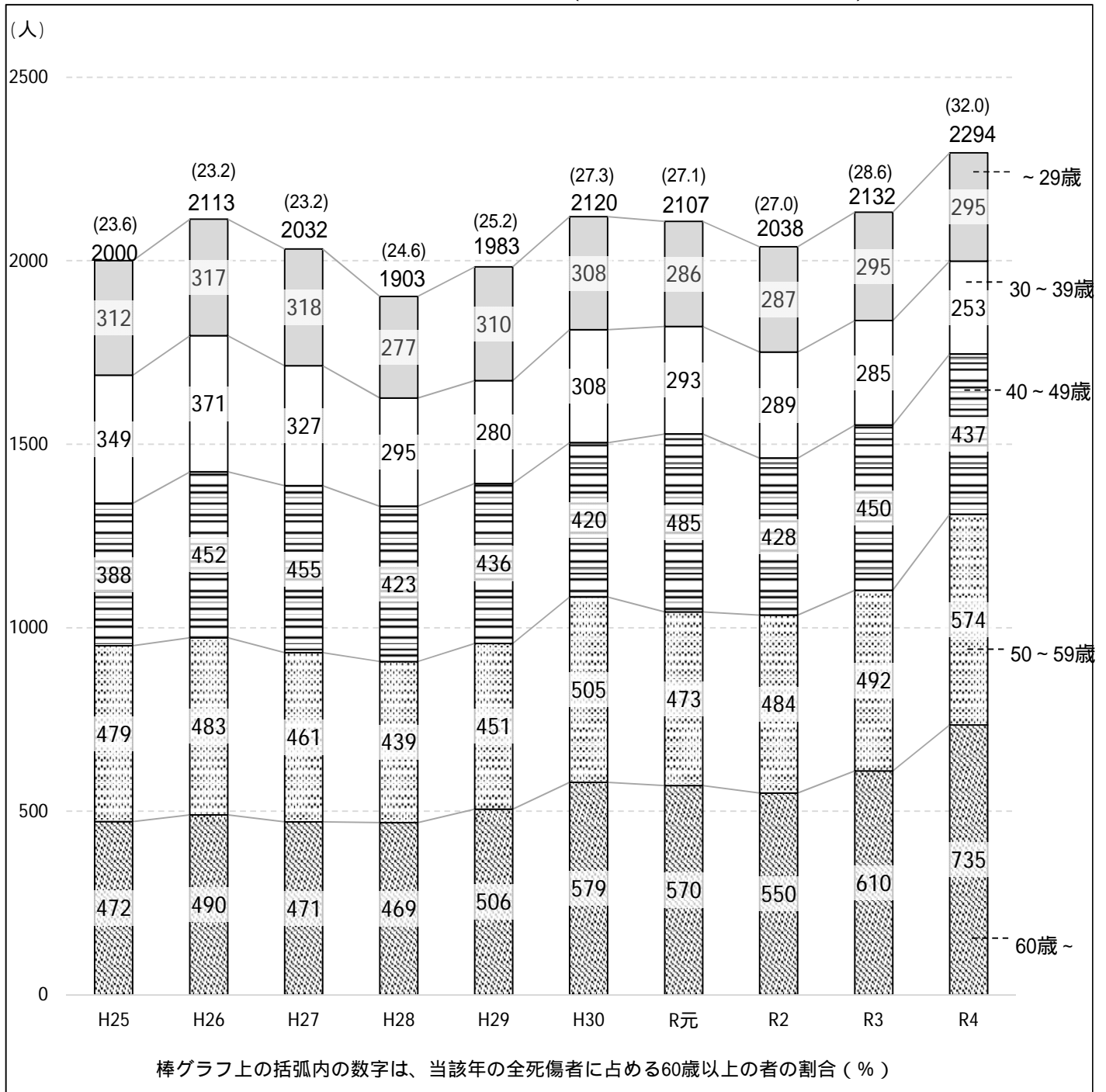
その他の業種(第三次産業等)における「業種別・事故の型別」労働災害発生状況(令和4年)

業種	事故の型		墜落等	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ等	切れ等	有害物等との接触	高・低温物接触	火災	交通事故(道路)	動作の反動等	その他	合計				
	死亡者数	内数																			
卸売業	(1)	5	13	3	(1)	3		1	5	3	1	(1)	2		3	3	1	(3)	43		
小売業		34	142	11		7	3	3	18	15			1		21	40	4		299		
保健衛生業		13	96	11		1		7	7	6			1		9	87	7		245		
うち社会福祉施設		13	72	9		1		6	5	5			1		8	77	4		201		
旅館業		14	27	4		7	(1)	1	2		3	1				10		(1)	69		
飲食店		1	23	1		1			2	14			4		1	7	1		55		
ゴルフ場		1	7	1				2	1							3			15		
ビルメンテナンス業		12	(1)	38	3			4	2	2			2		3	5		(1)	71		
警備業		3	12					1					1		2	3	2		24		
その他		36	81	11		13	(1)	2	12	29	12		1	(1)	20	43	2	(2)	262		
計	(1)	119	(1)	439	45	(1)	32	(2)	6	32	64	55	2	(1)	12	(1)	59	201	17	(7)	1083

カッコ内の数字は死亡者数で、内数。

第17図

年齢階層別死傷者数推移(平成25年～令和4年)



第16表

## 全産業における「業種別・年齢別」労働災害発生状況(令和4年)

業種		年齢							合計					
		20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上						
製 造 業	食料品製造業	5	37	28	45	50	55	11	231					
	繊維工業		1	1			1		3					
	衣服その他の繊維製品製造業					1	2		3					
	木材・木製品製造業	2		3	8	7	12	1	33					
	家具・装備品製造業	1	1	1		3	(1)	1	(1)	7				
	パルプ・紙・紙加工品製造業		4		5	2	1		12					
	印刷・製本業		3	2		3			8					
	化学工業	1	2	2	6	10	5	2	28					
	窯業土石製品製造業		(1)	2	2	6	5	6	1	(1)	22			
	鉄鋼業			1	(1)	3	3			(1)	7			
	非鉄金属製造業		1	1	1	3	3	3		6				
	金属製品製造業	4	14	15	22	29	7	2		93				
	一般機械製造業	1	5	10	15	19	11	2		63				
	電気機械器具製造業		8	7	16	24	10	2		67				
	輸送用機械等製造業		9	3	7	6	1	2		28				
	電気・ガス・水道業		2		1	2				5				
その他の製造業		4	2	6	5	5			22					
小計	14	(1)	93	78	(1)	141	172	(1)	114	26	(3)	638		
鉱業				1	2	2	2	1				8		
建 設 業	土木工事業		9	(1)	13	23	18	(1)	28	12	(2)	103		
	木建以外の建築工事業	4	19	(1)	17	20	14	(1)	20	2	(2)	96		
	木造家屋建築工事業	1	7	7	14	13	(1)	11	4	(1)		57		
	その他の建設業	1	5	7	(1)	11	(2)	11		5	(3)	40		
小計	6	40	(2)	44	(1)	68	(2)	56	(3)	59	23	(8)	296	
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	鉄道・軌道・水運・航空業		2	2	2	6	5	1				18		
	道路旅客運送業		2	2	1	5	7	5				22		
	道路貨物運送業	1	16	28	53	(1)	58	(1)	34	2	(2)	192		
	その他の運輸交通業													
	陸上貨物取扱業		1		1	1						3		
小計	1	21	32	57	(1)	70	(1)	46	8	(2)	235			
農業		6	5	4	7	12	9					43		
林業		10	4	8	7	(1)	3	2	(1)			34		
畜産・水産業			1		2	2						5		
商 業	卸売業		7	(1)	4	(1)	6	(1)	10	15	1	(3)	43	
	小売業	3	25	20	50	83	102	16				299		
	理美容業					1	1	1				1		
	その他の商業	1	3	3	4	9	9	3				32		
	小計	4	35	(1)	27	(1)	60	(1)	103	125	21	(3)	375	
金融業		2				2		1				5		
広告・あっせん業						1						1		
映画・演劇業		1			1							2		
通信業		3	11	9	18	6						47		
教育・研究業		2	2	3	3	12	1					23		
医療保健業		6	3	12	13	3	5					42		
社会福祉施設		14	16	31	51	61	28					201		
その他の保健衛生業						1	1					2		
旅館業		7	7	4	15	(1)	23	13	(1)			69		
飲食店	4	9	6	10	8	16	2					55		
その他接客娯楽業(ゴルフ場以外)		1	4	3	3		3					14		
ゴルフ場			1	2	3	3	6					15		
清掃業(ビルメン、産廃以外)	1	2	3	1	7	5	2					21		
ビルメンテナンクス業		5	(1)	3	5	10	31	17	(1)			71		
産業廃棄物処理業		2	3	(1)	12	(1)	5	10	2	(2)		34		
官署							4					4		
その他の事業(警備業以外)		5	1	2	10	7	5					30		
その他の事業(警備業)		1	1	2	6	11	3					24		
合計	30	(1)	265	(4)	253	(4)	437	(5)	574	(7)	556	179	(21)	2294
構成比	1.3%		11.6%		11.0%		19.0%		25.0%		24.2%	7.8%		100.0%

カッコ内の数字は死者数で、内数

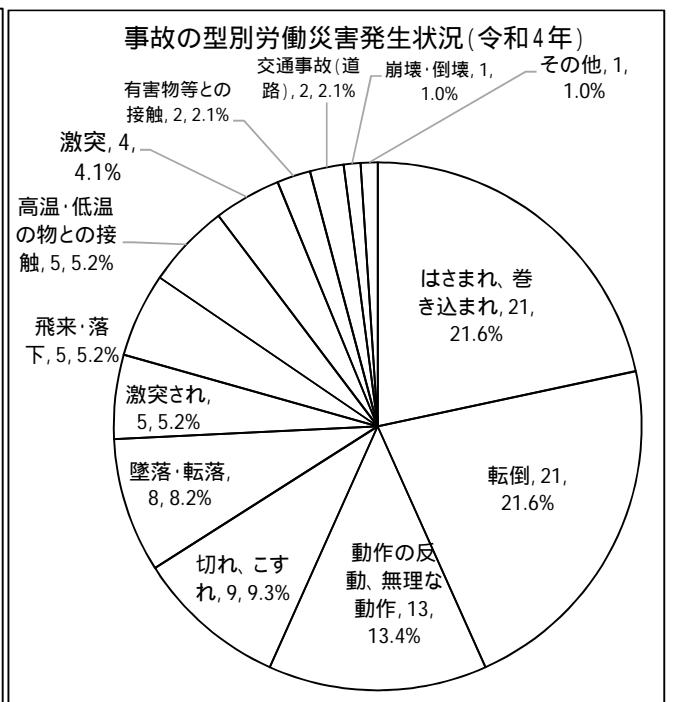
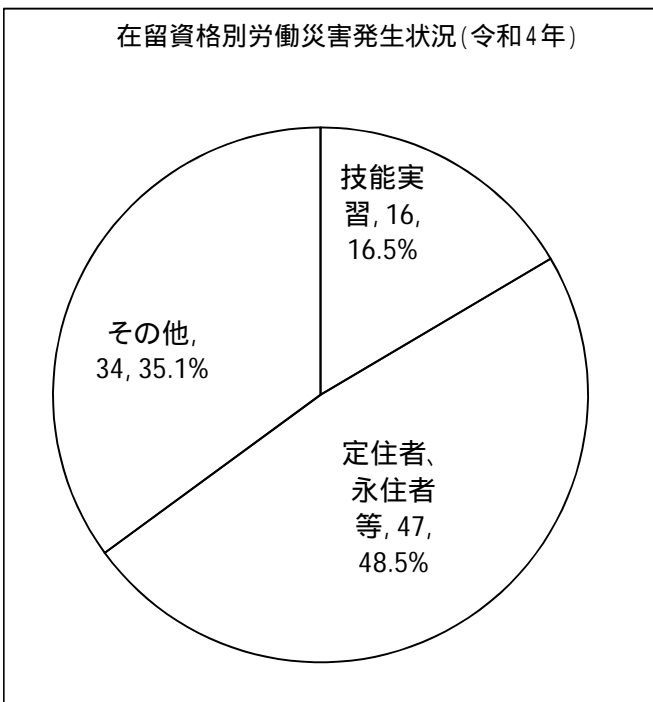
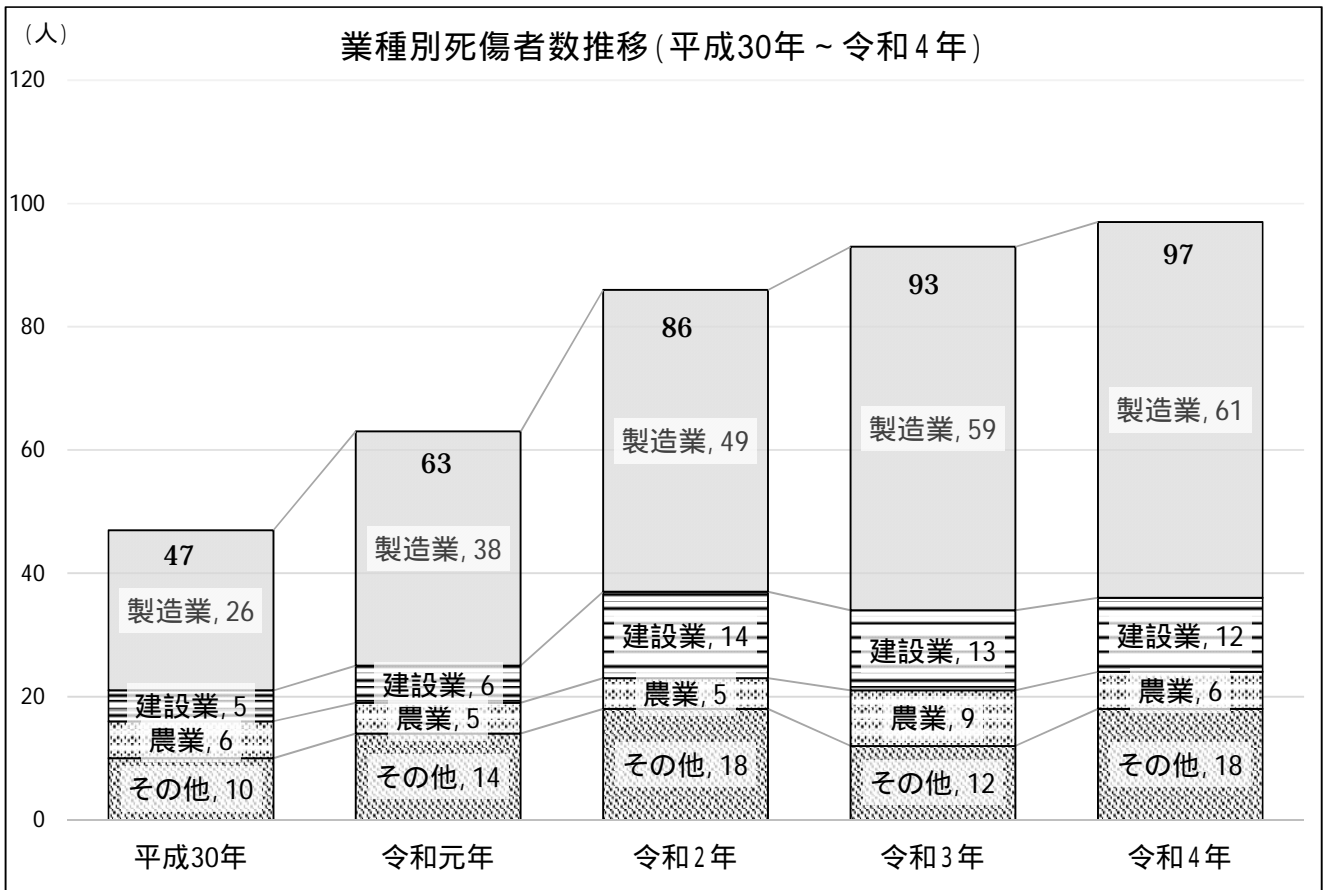
第17表

全産業における「業種別・経験期間別」労働災害発生状況(令和4年)

業種		経験期間		1年以上 3年未満		3年以上 5年未満		5年以上 10年未満		10年以上		合計		
		6月未満	6月以上 1年未満	1年未満	1年以上 3年未満	3年未満	3年以上 5年未満	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	合計	死亡者数	内訳	
製 造 業	食料品製造業	39	21		35		24		47		65		231	
	繊維工業	1			2								3	
	衣服その他の繊維製品製造業								2		1		3	
	木材・木製品製造業	3	1		4		4		8		13		33	
	家具・装備品製造業				3					(1)	4	(1)	7	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5			2		1		3		1		12	
	印刷・製本業	1			3		2				2		8	
	化学工業	4	3		2		5		8		6		28	
	窯業土石製品製造業	2	(1)	2	3		3		3		9	(1)	22	
	鉄鋼業		1				2				(1)	4	(1)	7
	非鉄金属製造業	2					1		1		2		6	
	金属製品製造業	8	6		14		14		17		34		93	
	一般機械製造業	10	6		14		5		9		19		63	
	電気機械器具製造業	10	2		18		6		10		21		67	
	輸送用機械等製造業	5	5		5		2		5		6		28	
電気・ガス・水道業	1			1				2		1		5		
その他の製造業	2			5		2		4		9		22		
小計	93	(1)	47	111		71		119	(2)	197	(3)	638		
鉱業	2			1				2		3		8		
建 設 業	土木工事業	9	6		11		6		14	(2)	57	(2)	103	
	木建以外の建築工事業	14	7	(1)	23		7		15	(1)	30	(2)	96	
	木造家屋建築工事業	3	5		6		2		9	(1)	32	(1)	57	
	その他の建設業	2	2		8		1		5	(3)	22	(3)	40	
	小計	28	20	(1)	48		16		43	(7)	141	(8)	296	
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	鉄道・軌道・水運・航空業	5	1		2		3		2		5		18	
	道路旅客運送業	1	1		1		2		6		11		22	
	道路貨物運送業	28	9	(1)	36	(1)	22		27		70	(2)	192	
	その他の運輸交通業													
	陸上貨物取扱業	1									2		3	
小計	35	11	(1)	39	(1)	27		35		88	(2)	235		
農 業	10	1		6		3		6		17		43		
林 業	(1)	4	2	3		4		9		12	(1)	34		
畜 産 ・ 水 産 業			1			1				3		5		
商 業	卸売業	10	2		2		3	(1)	7	(2)	19	(3)	43	
	小売業	33	29		51		43		60		83		299	
	理美容業										1		1	
	その他の商業	5	1		5		5		3		13		32	
	小計	48	32		58		51	(1)	70	(2)	116	(3)	375	
金 融 業	2			1						2		5		
広 告 ・ あ っ せ ん 業										1		1		
映 画 ・ 演 劇 業	1									1		2		
通 信 業	5	1		6		3		8		24		47		
教 育 ・ 研 究 業	5	3		3		2		3		7		23		
医 療 保 健 業	4	2		6		3		5		22		42		
社 会 福 祉 施 設	20	12		37		27		36		69		201		
そ の 他 の 保 健 衛 生 業				1		1						2		
旅 館 業	11	5		8		8	(1)	11		26	(1)	69		
飲 食 店	7	3		14		4		13		14		55		
そ の 他 接 客 娯 楽 業 ( ゴ ル フ 場 以 外 )	2			3		1		4		4		14		
ゴ ル フ 場	2	1				2		3		7		15		
清 掃 業 ( ビ ル メ ン 、 産 廃 以 外 )	5	4		1		2		2		7		21		
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	7	4	(1)	12		11		18		19	(1)	71		
産 業 廃 棄 物 処 理 業	2	2		4		6		7	(2)	13	(2)	34		
官 公 署		1		1				1		1		4		
そ の 他 の 事 業 ( 警 備 業 以 外 )	4	4		4		3		5		8		28		
そ の 他 の 事 業 ( 警 備 業 )	1	4		4		2		6		9		26		
合 計	(1)	298	(1)	160	(3)	371	(1)	248	(2)	406	(13)	811	(21)	2294
構 成 比		13.0%		7.0%		16.2%		10.8%		17.7%		35.4%		100.0%

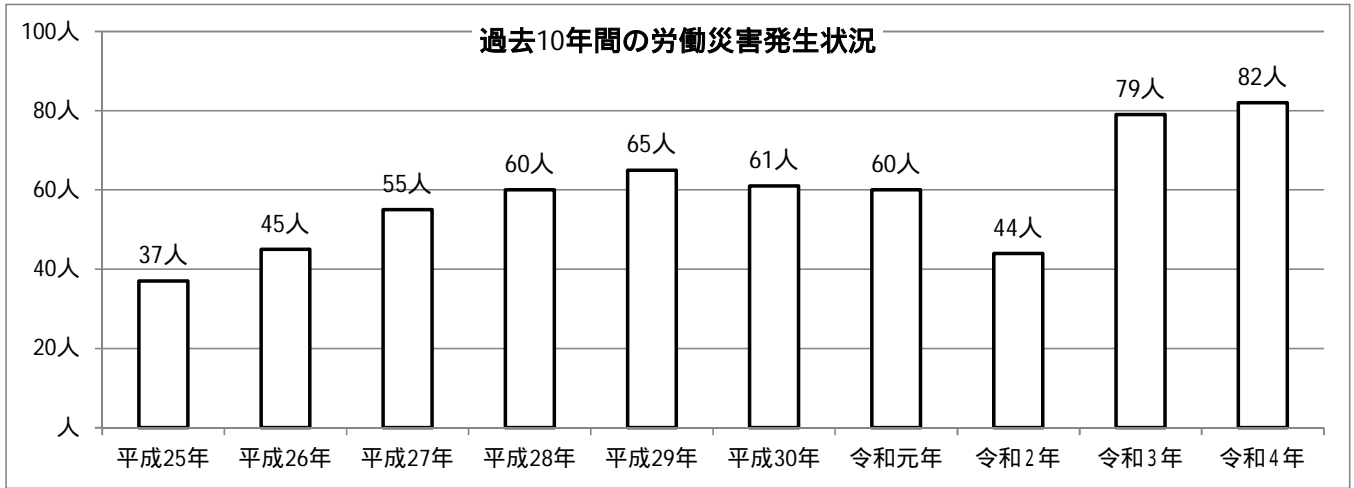
( )内の数字は死亡者数で、内数

外国人労働者に係る労働災害発生状況

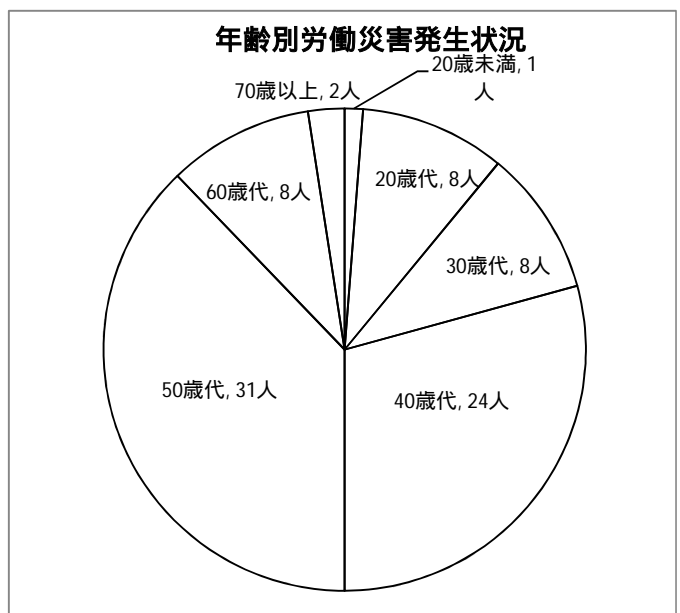
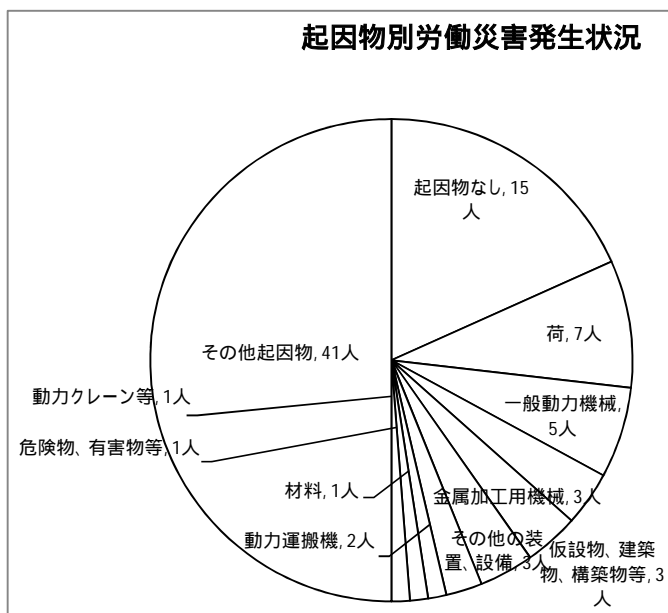
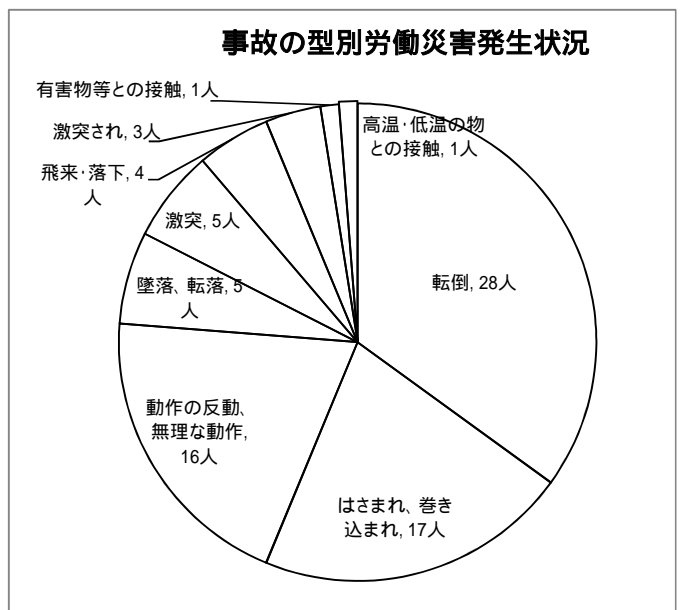
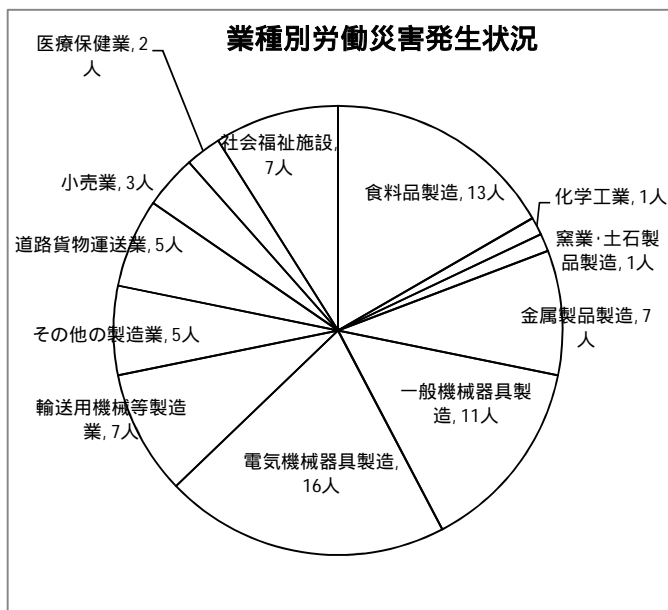




## 派遣労働者に係る労働災害発生状況(令和4年)

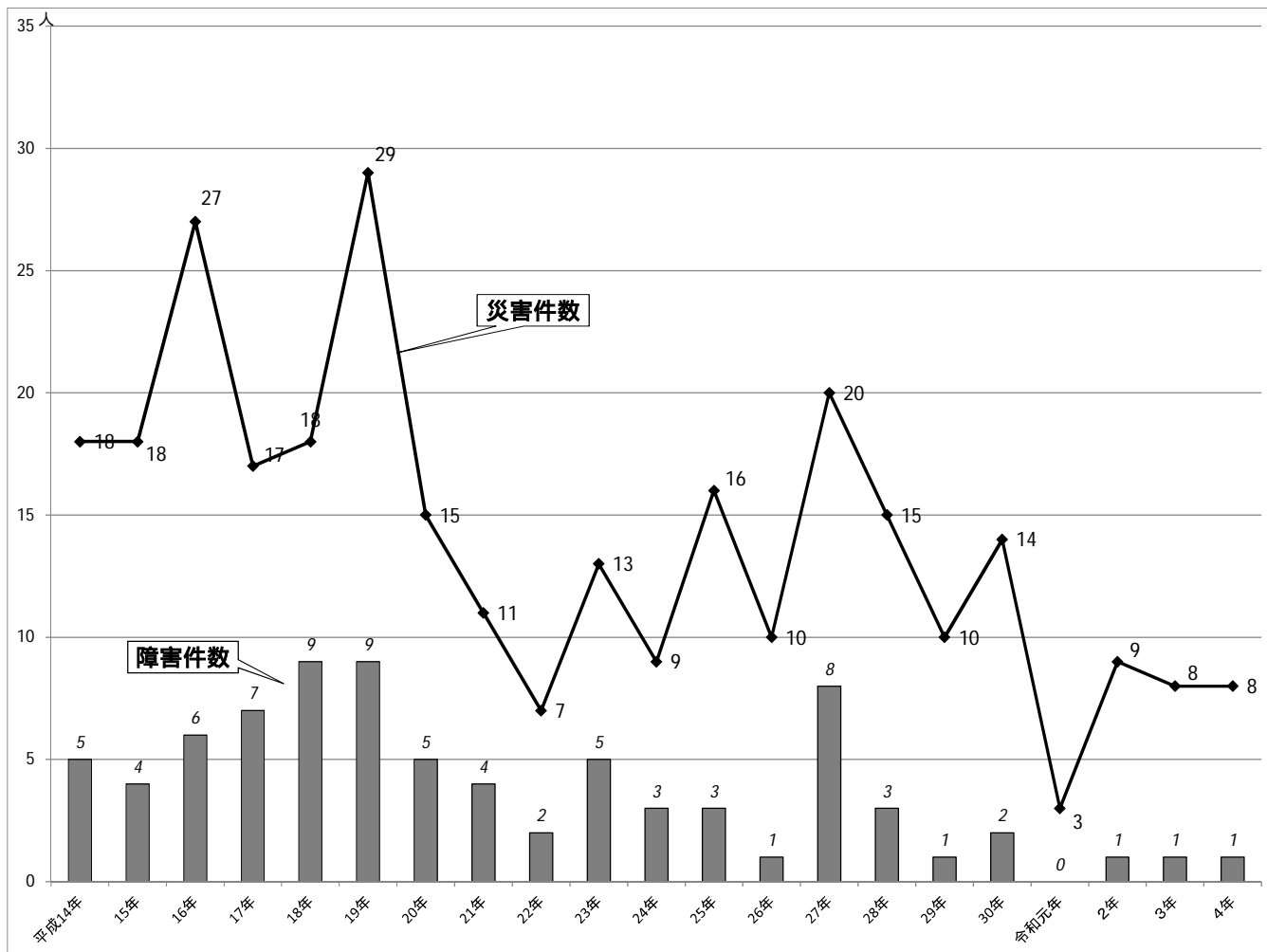


以下の円グラフはすべて、令和4年中に発生し報告された、派遣労働者にかかる労働災害についてまとめたものである。



第20図

### プレス機械災害の推移



	平成14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
災害件数	18	18	27	17	18	29	15	11	7	13	9	16	10	20	15	10	14	3	9	8	8
障害件数	5	4	6	7	9	9	5	4	2	5	3	3	1	8	3	1	2	0	1	1	1
障害比率	27.8%	22.2%	22.2%	41.2%	50.0%	31.0%	33.3%	36.4%	28.6%	38.5%	33.3%	18.8%	10.0%	40.0%	20.0%	10.0%	14.3%	0.0%	11.1%	12.5%	12.5%

障害件数：各年に発生したプレス機械災害のうち、障害等級1～14級に該当する被害を負ったものの件数で、災害件数の内数。

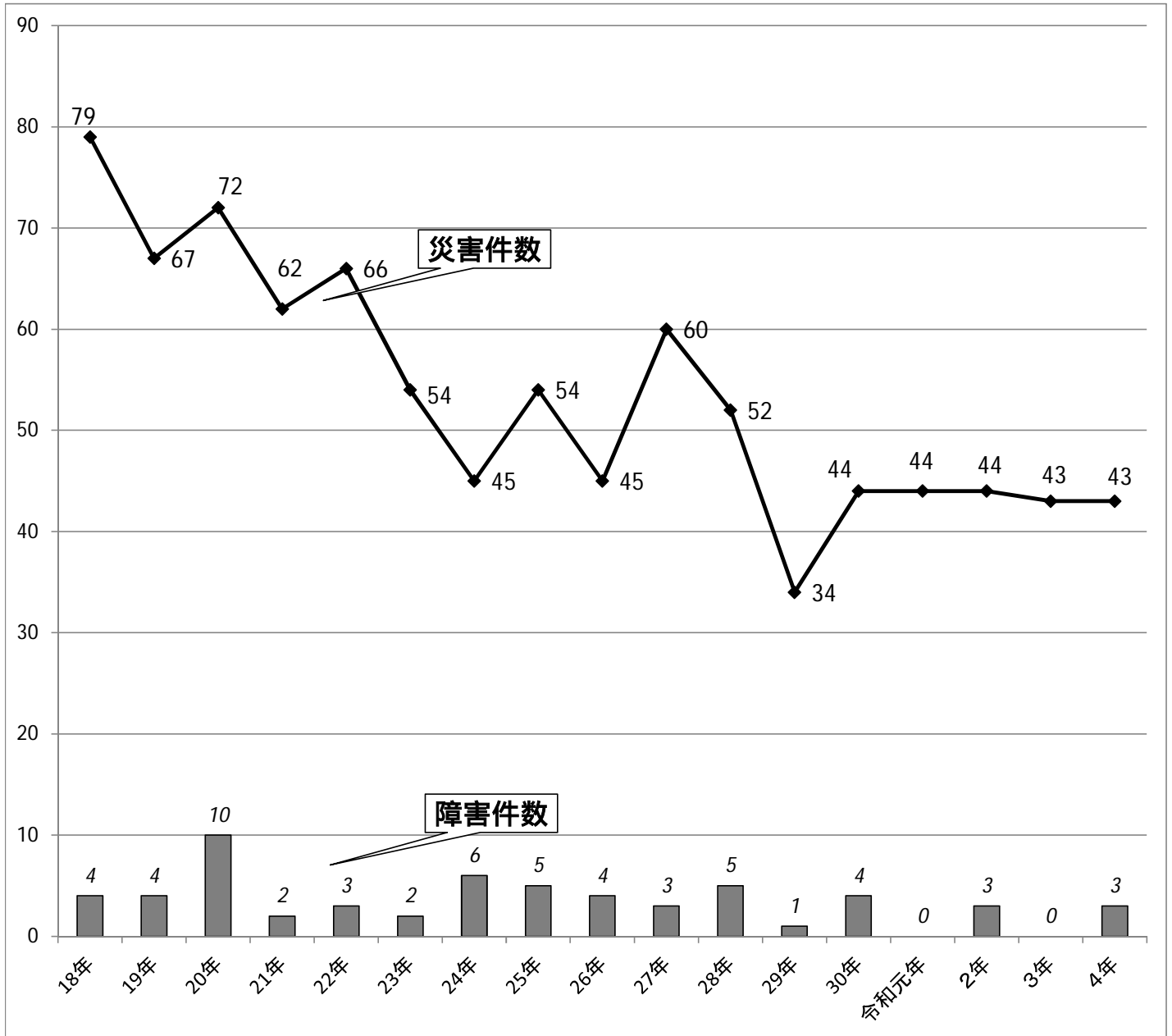
第18表

プレス機械「機種別・障害程度別」災害発生状況(令和3・4年)

クラッチ別等機械の種類		年別	起 動 方 式			休業4日以上の災害(人)	うち障害件数(1~14級)	休業災害の構成比	障害件数の構成比
			両手	足踏み・片手	その他				
ポジティブクラッチプレス		令和3年							
		令和4年							
フリクションクラッチプレス		令和3年	3	1		4	1	50.0%	100.0%
		令和4年	3	1		4	1	50.0%	100.0%
液圧プレス(プレスブレーキ以外)		令和3年							
		令和4年							
プレスブレーキ	機械式	令和3年		1		1		12.5%	
		令和4年		1		1		12.5%	
	液圧式	令和3年		2		2		25.0%	
		令和4年		2		2		25.0%	
その他のプレス(エアプレス、タレットパンチプレス)		令和3年	1			1		12.5%	
		令和4年	1			1		12.5%	
令和3年			4	4		8	1	100%	100%
令和4年			4	4		8	1	100%	100%

第21図

## 木材加工用機械災害の推移



	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
災害件数	79	67	72	62	66	54	45	54	45	60	52	34	44	44	44	43	43
障害件数	4	4	10	2	3	2	6	5	4	3	5	1	4	0	3	0	3
障害比率	5.1%	6.0%	13.9%	3.2%	4.5%	3.7%	13.3%	9.3%	8.9%	5.0%	9.6%	2.9%	9.1%	0.0%	6.8%	0.0%	7.0%

障害件数：各年に発生した木材加工用機械災害のうち、障害等級1～14級に該当する傷害を負ったものの件数で、災害件数の内数。

第19表

木材加工用機械 「業種別・機種別・年別」災害発生状況

機械の種類 業種		丸のこ盤					帯のこ盤					かんな盤					角のみ盤・ボール盤					面とり盤・ルーター・木工フライス盤					チェーンソー					その他					合計				
		30	R1	2	3	4	30	R1	2	3	4	30	R1	2	3	4	30	R1	2	3	4	30	R1	2	3	4	30	R1	2	3	4	30	R1	2	3	4					
製 造 業	木材・木製品製造業	2	3	4	2	5			1	1	2	1				1		1		1			1							2		2		1	2	6	5	5	6	8	14
	家具・装備品製造業	3	2	1	3	2	1					2	2	3			1						1	1									2		2	2	7	7	5	5	4
	その他の製造業	3		1		2								1							1											1	2				4	2	2		3
	小計	8	5	6	5	9	1		1	1	2	3	2	4		1	1	1			1	1		2	1						2		3	4	1	4	8	16	14	13	13
建 設 業	土木工事業		2	1	1	3																					2	8	1	6							2	10	2	7	3
	木建以外の建築工事	5	2	3		3								1													1		1	1			1				6	2	5	1	4
	木建工事	4	4	2	5	1						3	3	1	1	4					1		1									1		1	1		8	8	3	7	7
	その他の建設工事				1	1					1																1		1	1							1		1	1	3
	小計	9	8	6	7	8					1	3	3	1	2	4					1						4	9	3	6	2	1		1	1	1	17	20	11	16	17
林業				1																						7	5	8	9	3	1	1				8	6	8	10	3	
上記以外の事業		3	6	1	2	1							1													2	1	4	2				1	1		3	4	12	4	2	
合計	17	16	18	14	19	2		1	1	3	6	5	6	2	5	1	1			1	2		2	1			13	15	15	19	5	5	5	3	6	9	44	44	44	43	43
木工機械種別合計	84					7					24					5					3					67					28					218					
機械別構成比	38.5%					3.2%					11.0%					2.3%					1.4%					30.7%					12.8%					100.0%					

## 第4 令和4年 業種別死亡災害事例

### 1. 製造業死亡災害事例

整理番号	発生日	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
1	6月	金属製家具製造業	墜落、転落 建築物、構築物	事業場敷地内の幅数mの緑地帯(擁壁上部)において刈払い機を用いて草刈り作業中、3mを超える高さの擁壁上から墜落した。緑地より内側に柵はあったが、外側(擁壁上端部)に柵は無かった。また、保護帽や墜落制止用器具の着用など、墜落による危険防止措置は講じられていなかった。
2	10月	鋳物業	崩壊、倒壊 荷姿の物	被災者は、床面に置いた金属製コンテナの中を確認していたところ、すぐ脇の3段に積み重ねられていた金属製コンテナ(3段の積み上げ高さ:3m弱)が倒壊(最上段のコンテナ重量:1t強)し、被災者に激突した(保護帽は破碎)。
3	10月	セメント・同製品製造業	はさまれ、巻き込まれ その他の一般動力機械	被災者は、コンクリート製品を製造する大型の加圧成型機の中に身体を入れていたところ、可動部が下降してきて頭部をはさまれた。可動域の外側には、可動域に身体を入れると可動部が停止する安全装置(光線式停止装置)が設置されていた。

### 2. 建設業死亡災害事例

整理番号	発生日	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
1	1月	河川土木工事業	転倒 掘削用機械	工事前仮設道路を開設するため、約20度の傾斜地上でクレーン機能付きドラグ・ショベル(転倒時保護構造あり)(以下「重機」)を運転して、クレーンモードに切り替えずに鋼板を敷設していたところ、重機がバランスを崩し傾いたため、シートベルト未着用の被災者は運転席から飛び降りたが、横転した重機の下敷きとなった。
2	2月	河川土木工事業	激突され 掘削用機械	法面ブロック積の業務において、被災者は、碎石の裏込めを行うドラグ・ショベル(以下「重機」)の可動範囲内にも入りながら、手工具等による碎石の締固め作業に従事していたところ、重機運転者が立ち上がって施工状況を確認し再度運転席へ座る際に着衣が操作レバーに引っ掛かり、意図せず重機が旋回し、バケットに激突された。
3	2月	電気通信工事業	激突され 立木等	斜面で支障木(樹高:約20m、アカマツ)にチェーンソーで受け口(地上1m強)と追い口を入れ、同樹木の高さ約9mに取り付けたワイヤーロープをチルホールで巻き取って伐倒したところ、伐倒木の根元部が地面に当たった際に跳ね上がり、伐倒木から見て斜面下方の近くで作業を監視していた被災者に激突した。
4	3月	建築設備工事業	墜落、転落 掘削用機械	被災者は、土捨て場に土砂を運搬し、土砂を法肩付近から斜面下方に落として整地する作業に従事していた(法肩位置は順次前進)。被災当日、単独で小型車両系建設機械(ドラグ・ショベル、転倒時保護構造なし)を法肩の傍で走行させていた際、片側の履帯が斜面(傾斜角約40度)にはみ出し、同機とともに高さにして約4メートル転落し、同機の下敷きとなった。
5	4月	機械器具設置工事業	はさまれ、巻き込まれ クレーン	天井走行クレーンのクレーンガーダ上で作業員3名が点検作業中、直接視認できない位置の運転士が声掛けした後に当該クレーンを走行させたところ、作業員3名のうち歩道端部に立っていた被災者が、張り出した建物梁と歩道の手すりとの間にはさまれた。点検作業に係る安全確認の合図方法等は明確に決めていなかった。
6	7月	木造家屋建築工事業	墜落、転落 屋根、はり、もや、けた、合掌	木造2階建て住宅の建方作業において、1階梁上(2階床面)で作業を行っていたところ、梁の間かけ渡され、固定がされていない足場板のはねだした部分に乗ったことで、体勢を崩し、足場板とともに約3mに墜落した。保護帽は着用していたものの、防網や親網の設置、墜落制止用器具の着用・使用などの墜落による危険防止措置は講じられていなかった。
7	10月	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	墜落、転落 建築物、構築物	鉄筋コンクリート造3階建て建築物の解体工事中、屋根裏フロアにおいて、フレキシブルコンテナバッグ(以下「フレコン」)に詰めた建築廃材を地上に下ろすため、建築物端部に脚立を渡しスロープを作り、2名でその上を移動させ建築物端部からフレコンを投下していたところ、うち1名がフレコンや脚立とともに墜落し、高さ約10m下の地面に激突した。

整理番号	発生日	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
8	11月	電気通信工事業	飛来、落下 クレーン	被災者は、2.85tジブクレーンの解体業務において、ハンマーを用いてジブ同士を連結・固定している金属ピンの取り外し作業を行っていたところ、ピンが外れた瞬間にジブが落下し、ジブ下部にいた被災者は、頭部をジブと作業床の間に挟まれた。

### 3. 運輸業死亡災害事例

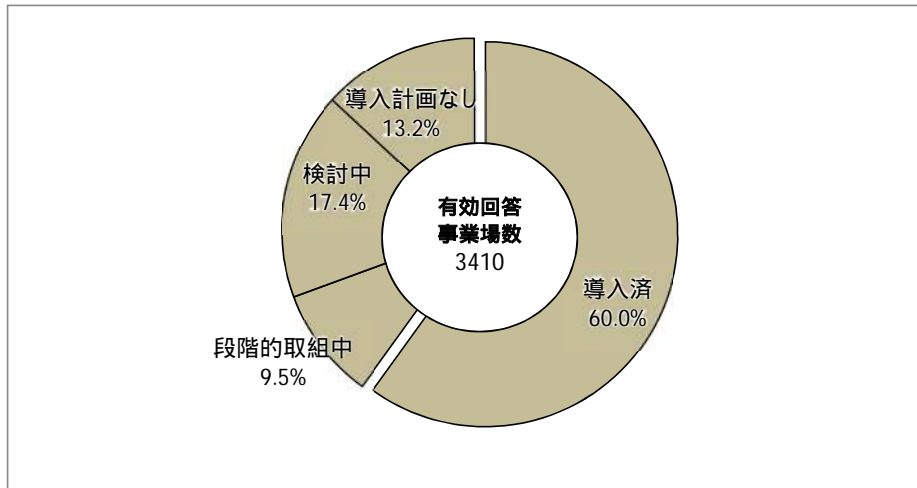
整理番号	発生日	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
1	4月	一般貨物自動車運送業	交通事故(道路) トラック	カーブが連続する道路において、10tダンプトラックを運転していた被災者が、対向のダンプトラックとすれ違う際に接触し、そのまま対向車線のガードレールを突き破り、路肩から約30メートル転落した。
2	10月	一般貨物自動車運送業	墜落、転落 掘削用機械	被災者は、大型トラックで運搬したドラグ・ショベル(転倒時保護構造のもの、以下「重機」)を荷台から降ろすため荷台を傾斜・接地させた後、重機の運転席に乗り、折り畳まれたアームを上方に伸ばしたところ、重機が下方に滑り落ち、大型トラック近くの法面から重機とともに谷底まで転落した。シートベルトは未使用。

### 4. その他の業種死亡災害事例

整理番号	発生日	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
1	1月	旅館業	崩壊、倒壊 その他の環境等	建物屋根の雨水、雪解け水を排水するための水路にできた氷柱(長さ約3~4m。以下「つらら」という。)をハンマーで叩いて撤去していたところ、崩れたつららの下敷きとなった。
2	2月	その他の卸売業	飛来、落下 その他の環境等	工場屋根に積もった雪が垂れ下って、大きな雪庇(せっぴ)ができ、建築物の一部を損壊するおそれがあったため、被災者は、雪庇を落とす準備作業を行っていたところ、雪庇が落下し、その下敷きになった。
3	6月	産業廃棄物処理業	崩壊、倒壊 金属材料	大型の機械設備を解体するため、エアーブラズマ切断機を用いて溶断作業を行っていたところ、溶断していた機械設備の一部(鋼板)が倒れ、その下敷きになった。やらずの設置やチェーンブロックの使用など、切断に伴う機械設備の倒壊防止措置は講じられていなかった。
4	7月	その他の卸売業	高温・低温の物との接触 高温・低温環境	顧客企業の農業用ハウス内において14時頃から被災者一人で自動カーテンのワイヤー交換作業を行っていたところ、意識を失い倒れた。 17時頃に顧客関係者に発見され、救急搬送されたが、熱中症疑いで死亡が確認された。
5	7月	その他の卸売業	墜落、転落 トラック	買付先の作業員がフォークリフトにより、4tトラックの鳥居部と荷台後方の架台とに渡す形で積載した竹の束の上に、長さ約8mの竹の束(重さ約50kg)を重ねて置こうとしたが、そこから滑り落ち、側面のあおり上にいた被災者に激突。被災者は転落し、あおり上端より約1m低位のコンクリートブロックに後頭部を打った。保護帽は未着用。
6	9月	木材伐出業	激突され 立木等	チェーンソーを用いて、偏心した広葉樹(胸高及び伐根直径約40cm、樹高約25m、樹種:ナラ)を伐倒していたところ、追い口切りの途中で幹が縦に裂け上がり、裂けた樹木が被災者に激突した。
7	10月	ビルメンテナンス業	転倒 通路	日没後、事務所入り口から屋外に出て、駐車場に向かう途中で転倒し、約1メートル低位の隣の敷地のアスファルトに倒れて頭部を強打した。転倒箇所付近は明かりがなく、何かにつまづいた。
8	11月	産業廃棄物処理業	交通事故(道路) トラック	自動車道において車両3台が絡む事故が発生し、さらに被災者の運転するタンクローリーがその最後尾の大型トラックに追突した。

第22図

全産業のリスクアセスメントの導入状況

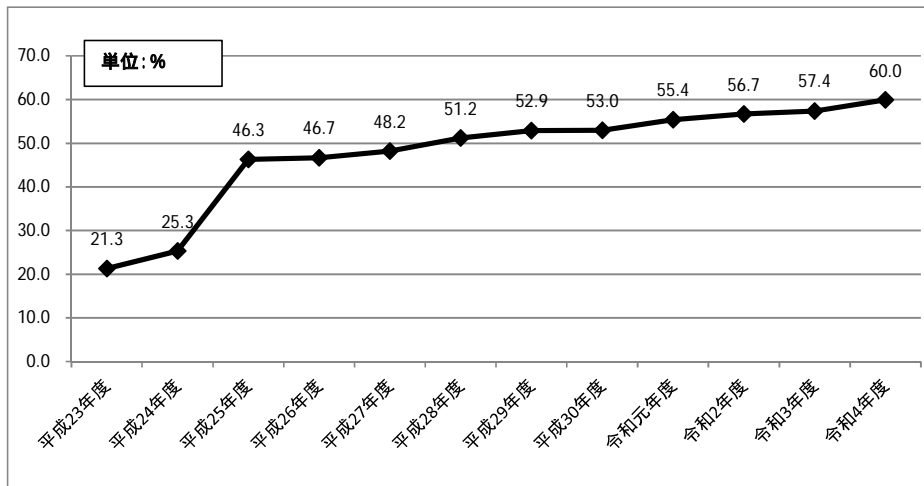


令和4年度安全衛生年間計画書による集計

規模30人以上で、有効回答事業場数は、不明・無回答の事業場を除いたものであること。

第23図

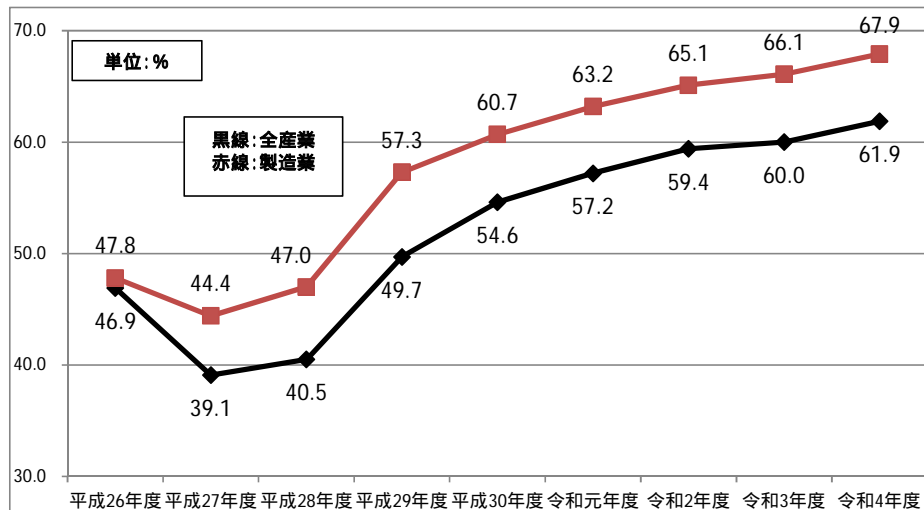
リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移(全産業)



規模30人以上で、有効回答事業場数(不明・無回答の事業場を除いたもの)を母数としていること。

第24図

化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移



規模30人以上で、有効回答事業場数(不明・無回答及び適用なしと回答した事業場を除いたもの)を母数としていること。



## 第5 労働衛生の現状

### 労働衛生の現状

- ・ 令和4年に発生した休業4日以上労働災害のうち、業務上疾病件数（新型コロナウイルス感染症によるものを除く）は182人で、前年の169人と比較して13人の増加となりました。なお、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害は206人でした。
- ・ 令和4年に発生した休業4日以上の業務上疾病182人のうち、約6割（63.2%）がいわゆる「災害性腰痛」（115人、前年比3人減少）でした。
- ・ 令和3年に実施された一般定期健康診断の有所見率は57.6%で全国平均の58.7%を下回っています。また、令和3年に実施された特殊健康診断の有所見率は、全体で5.7%でした。
- ・ 令和4年に工業中毒等により1日以上休業した労働者は19人（休業4日以上16人、死亡0人）でした。
- ・ メンタルヘルス対策の取組状況について、規模30人以上の3,491事業場中、取組事業場は66.1%（2,309事業場）で、前年度と比較して2.2ポイント増加したものの、第13次労働災害防止推進計画の目標（取組事業場の割合を75%以上）から10ポイント近く下回っています。

#### （1）令和4年に発生した業務上疾病（休業4日以上労働災害であるとして労働基準監督署に報告のあった「労働者死傷病報告」のうち業務上疾病に分類されるもの）

休業4日以上労働災害のうち、令和4年における業務上疾病件数は182人で、前年の169人と比較して13人（前年比7.7%）の増加となりました。

全業務上疾病182人を労働基準法施行規則第35条に示された疾病分類別に整理すると、143人が「負傷による疾病」（業務上疾病全体の78.6%）となっています。「負傷による疾病」の大半が、いわゆる「ぎっくり腰」等の「災害性腰痛」（115人）であり、これだけで業務上疾病全体の63.2%を占めています。また、前年比3人減少しています。

「物理的因子による疾病」は15人（同8.2%）で、この内「熱中症」によるものが11人（死亡1人）でした。

化学物質中毒等による「化学物質等による疾病」は12人（同6.6%）で、前年に比べ4人増加しました。

#### （2）健康診断実施結果（令和3年）

##### 一般定期健康診断の実施結果（常時50人以上規模の事業場）

令和3年の有所見率は57.6%で、前年と比べ0.5ポイント減少しましたが、全国平均の58.7%を下回っている状況です。

健康診断の有所見率が10%を超える項目は、血圧（有所見率17.5%）、肝機能検査（有所見率15.5%）、血中脂質検査（有所見率31.1%）、血糖検査（有所見率11.2%）です。

##### 特殊健康診断の実施結果

令和3年における、有機溶剤業務、特定化学物質取扱業務、鉛業務などの労働安全衛生法で義務付けられた特殊健康診断の有所見率は5.7%で、前年と比べて0.2%減少しました。

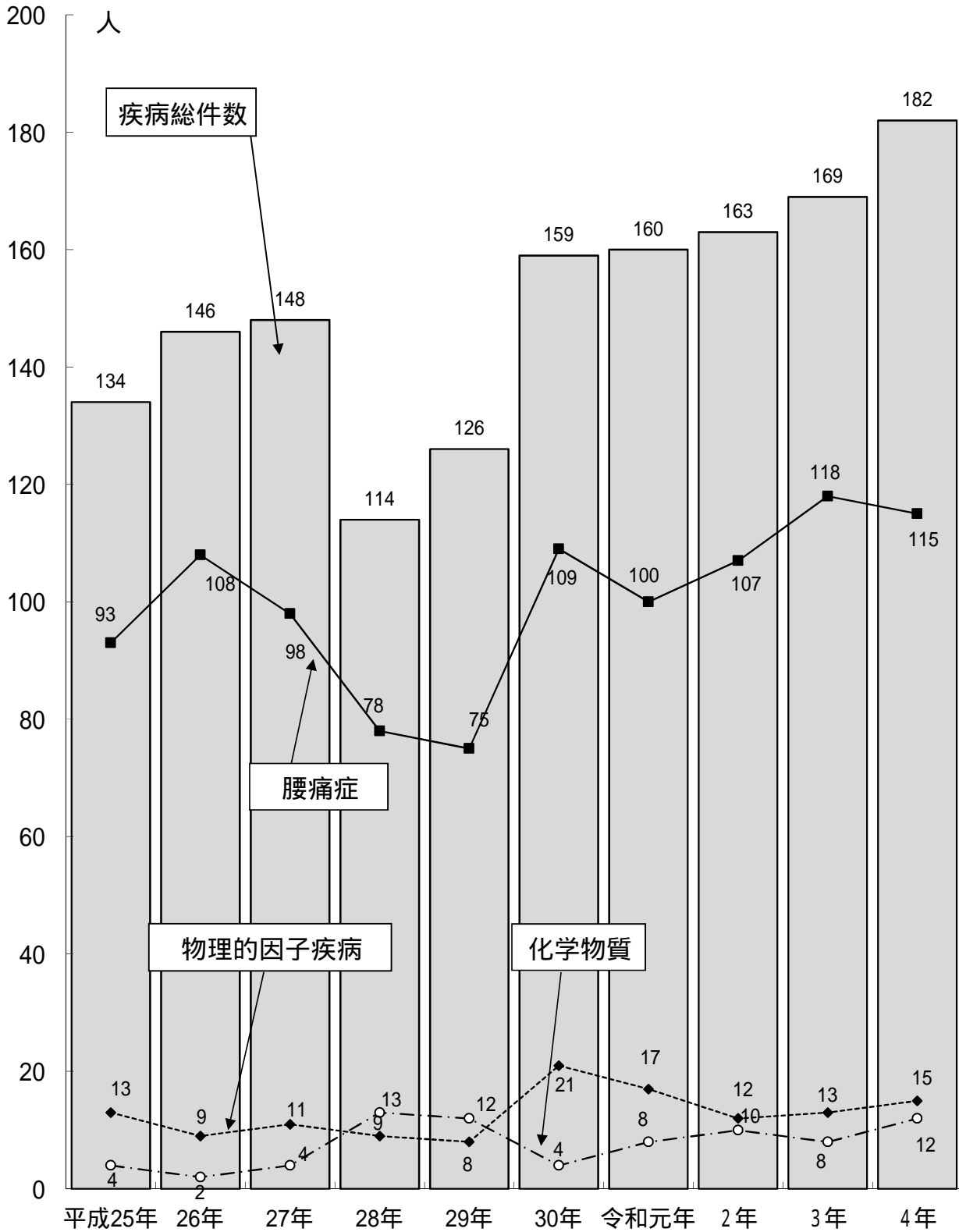
#### （3）メンタルヘルス対策への取り組み状況

令和4年中に安全衛生年間計画書の提出のあった規模30人以上の3,491事業場についてみると、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は、66.1%（2,309事業場）で、前年度と比較して1.2ポイント増加したものの、第13次労働災害防止推進計画の目標である「令和4年度までにメンタルヘルスに取り組む（4項目以上）事業場の割合を75%以上とする」と比べて8.9ポイント下回っています。

# 第6 労働衛生統計

第25図

業務上疾病の推移(平成25～令和4年)



(注) 令和2年、令和3年及び令和4年の被災者数には新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除く

第20表

「年別・産業別・疾病分類別」業務上疾病発生状況

年次	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4		
総数	124	134	146	148	114	126	159	160	163	169	182		
産業別	製造業	34	31	32	41	27	35	41	36	58	44	45	
	鉱業							1					
	建設業	10	12	13	11	16	13	8	7	8	15	20	
	運輸交通業	6	6	9	11	5	10	17	6	17	20	15	
	その他の産業	74	85	92	85	66	68	93	110	80	90	102	
疾病	負傷に起因する疾病数 ( )内は腰痛で内数	(95)	(93)	(108)	(98)	(78)	(75)	(109)	(100)	(107)	(118)	(115)	
	物理因子による疾病	105	109	127	114	90	100	126	113	121	145	143	
病	身体に過度の負担のかかる疾病	重激業務による筋肉等の疾患 (腰痛を除く)	10	13	9	11	9	8	21	17	12	13	15
		非災害性腰痛		1				1		1		2	
		振動障害											
		頸肩腕症候群等	4		5	3	1	2	5	7	4	1	3
		計	4	1	5	3	1	3	6	7	5	1	6
		その他											
分類別	化学物質等による疾病	化学物質及び化合物	無機	酸	2	2				3	1	2	
				アルカリ						1	2	3	1
		有機溶剤				1	3	2	1		2		3
		上記以外	1	1	1		6	6	2	3	3	4	2
	油・タール等患の皮膚疾							2				1	
	酸素欠乏症												
	一酸化炭素中毒	1	1	1	3	4	2				2		
	その他									1			
	計	4	4	2	4	13	12	4	8	10	8	12	
	その他	1	7	2	1	1	3	2	15	15	2	6	

(注) 1. 資料:労働者死傷病報告  
 2. 丸数字は死亡者数で内数  
 3. 令和2年、3年及び令和4年については、新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除く。

第21表

業務上疾病発生状況 (令和4年)

業種	製造業											鉱業	建設業	運輸交通業	貨物取扱業	農林水産業	商業・金融・広告業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と畜業	その他の事業	合計	構成比
	食品製造業	繊維製品製造業	木材・等木製品業	紙印刷・加工品業	化学工業	窯業土石製品製造	鉄鋼・製鉄業	金属製品製造業	一般機械製造業	電気・ガス・水道	その他の製造業												
疾病分類																							
負傷に起因する疾病	6 (6)	2 (1)	1 (1)	3 (2)		1 (1)	7 (5)	9 (8)			29 (24)	12 (3)	13 (11)	3 (1)	32 (28)	37 (34)	9 (8)	4 (3)	4 (3)	143 (115)	78.6% (63.2%)		
物理的因子	有害光線																						
	電離放射線																						
	異常気圧下																						
	異常温度							1			1	3	2		2	1		2	1	12	6.6%		
	騒音		1		1						2	1									3	1.6%	
	上記以外の原因																						
作業態様	重激業務																			1	1	0.5%	
	非災害性腰痛															1	1			2	1.1%		
	振動障害																						
	頸肩腕症候群等	1									2	1								3	1.6%		
	上記以外の原因								1		1				1					2	1.1%		
酸素欠乏症																							
化学物質	3						5	1			9	2			1					12	6.6%		
病原体																1				1	0.5%		
がん	電離放射線																						
	化学物質																						
	上記以外の原因																						
その他の疾病								1		1	1			1						3	1.6%		
合計	10	1	2	1	4		2	12	13		45	20	15	3	37	40	10	6	6	182	100.0		

資料：労働者死傷病報告

- (注) 1. 本表は休業4日以上の業務上疾病であり、令和5年1月末日現在の速報値である。  
 2. 疾病分類は労働基準法施行規則第35条に基づいて整理したものである。  
 3. 負傷に起因する疾病欄のカッコ内数字は腰痛で内数である。  
 4. 化学物質は労働基準法施行規則別表第1の2第7号に掲げる名称の化学物質である。

5. 新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除く。

第22表

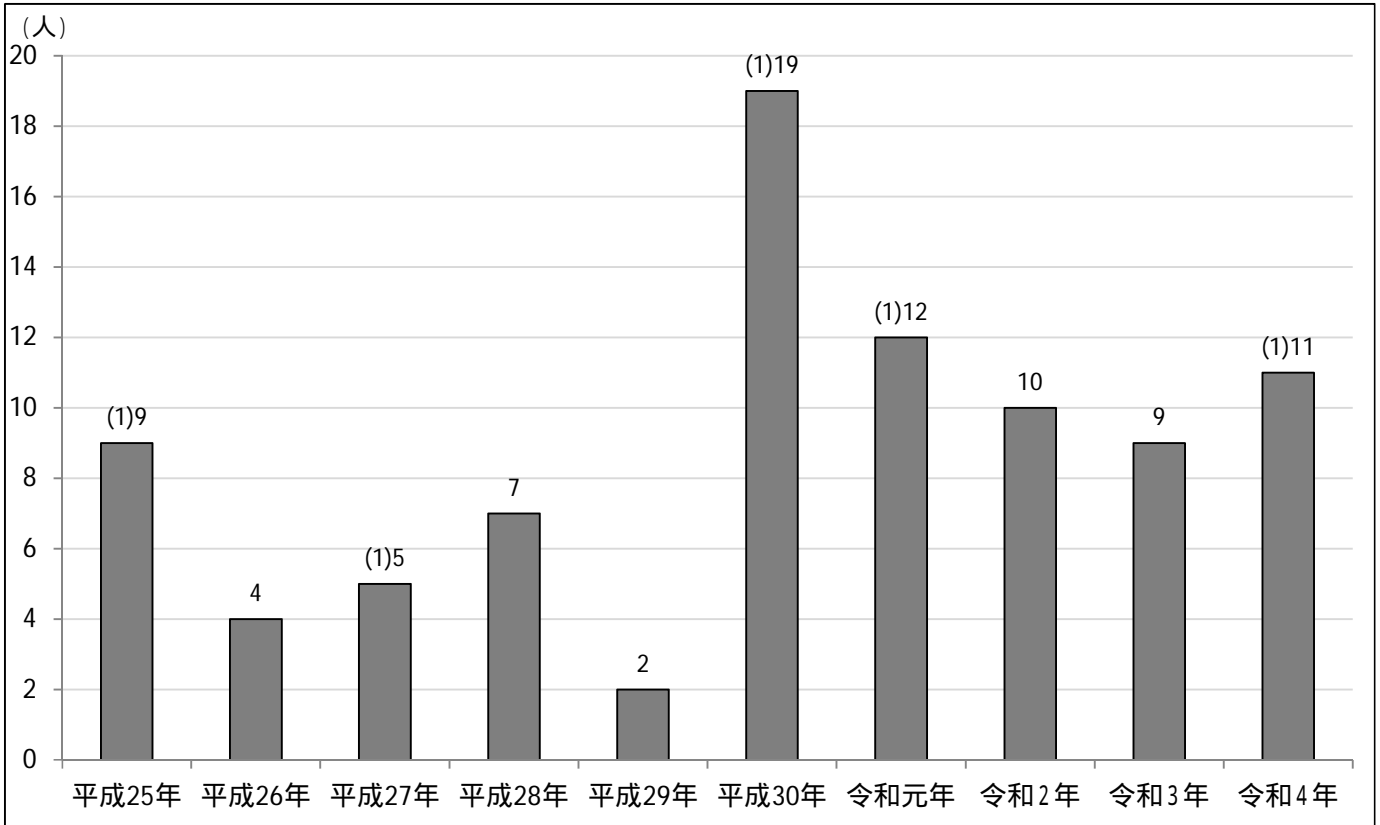
## 令和4年 工業中毒等特殊疾病事例

整理番号	発生月	業種	災害発生状況の概要
1	1月	製造業	水酸化ナトリウムをめっきの処理槽に補給して薬品の空袋を片付けようとしたところ、袋についていた粉が飛んで右目に入ったもの。
2	1月	その他の事業	中和廃液を中和槽から水中ポンプにて移送中に移送用ホースが水中ポンプから離脱して同液が飛散し、飛散した同液が被災者にかかったもの(2人被災)。
3	2月	建設業	建屋の解体工事において、ジクロロメタン含有の剥離剤により塗膜の除去作業(かき落とし作業)を行っていたところ、作業員2名が倒れたもの(2人被災)。
4	5月	製造業	黒染め(フェルマイト)作業において、クレーンを用いて製品を薬液槽に下した際にアルカリ性薬剤(水酸化ナトリウム、亜硝酸ナトリウム、リン酸三ナトリウム・12水)が顔面に飛散したもの。
5	5月	産業廃棄物処理業	ゴミ焼却炉において、引継ぎ業務(機械状況確認)を行うために、焼却炉付近(ピット上部)に30分程度滞在し、作業終了後操作室に戻って操作業務を行っていたところ、30分程度経ち頭痛及び痙攣を発症したもの。
6	5月	製造業	硝酸の入ったバケツを移送した際に転倒してバケツを床に落としたところ、バケツが落ちた衝撃で硝酸が飛び跳ねて肘、膝等の作業着に付着したもの。
7	7月	製造業	レトルト食品製造設備の洗浄作業中、設備にかけ流したアルカリ洗浄液が左足長靴内に入り、化学熱傷を負ったもの。
8	7月	製造業	めっき液の建浴作業中に、器具を用いて硫酸の計量を行い、めっき液に投入する前に、プラスチック製パレットの上に器具を置こうとしたところ、硫酸がはねて、体に付着したもの。
9	8月	製造業	水酸化ナトリウム溶液の混合中、苛性ソーダを一気に投入したために溶液が突沸し、溶液を頭部から全身に浴びたもの。
10	8月	製造業	コンテナに溶剤を入れてウエスで清掃中、汚れた溶剤を捨てに行く際、コンテナの底が針金に引っかかってしまい無理に外そうと持ち上げたところ、勢いよくコンテナが外れた反動で溶剤が被災者にかかったもの。
11	8月	旅館業	大浴場機械室入口において、塩素タンクコックの液垂れ防止キャップを取る際、次亜塩素酸ナトリウムが跳ねて左目に入ったもの。
12	8月	製造業	フィルターハウジングから硫酸がもれる装置トラブルが発生し、フィルターの交換作業をしていたところ、バランスを崩し尻もちをつき、当該装置の上に10パーセント硫酸が付着していたため、臀部に薬傷を負ったもの。
13	8月	製造業	業務に使用する桶を洗浄する作業を行う際に、中性洗剤の原液の入ったノズルプッシュ型の容器から、洗剤を出そうとしたところ、ノズルが被災者側に向いており、目にかかったもの。
14	10月	卸売業	苛性ソーダの納入作業において、納入先のタンクのフランジに車両のメインホースの接続をしようとしたところ、タンクのパルブに被災者の腕が接触し、パルブが開き、配管に残留していた苛性ソーダ数リットルが被災者にかかったもの。
15	11月	製造業	洗浄槽の塩素濃度が低下したため次亜塩素酸ナトリウムを追加しようとしたが、誤って塩酸を洗浄機に投入したため塩素ガスが発生し、工場内に拡散したもの(2人被災)。

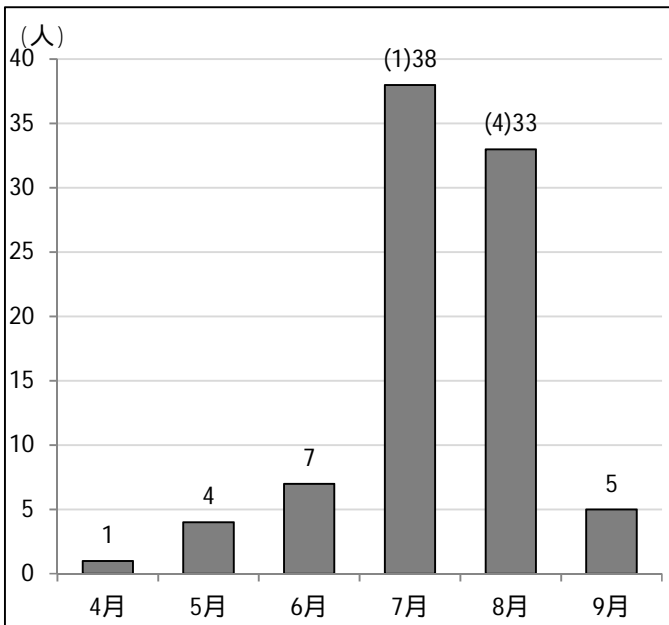
第26図

熱中症に係る労働災害発生状況(平成25年～令和4年)

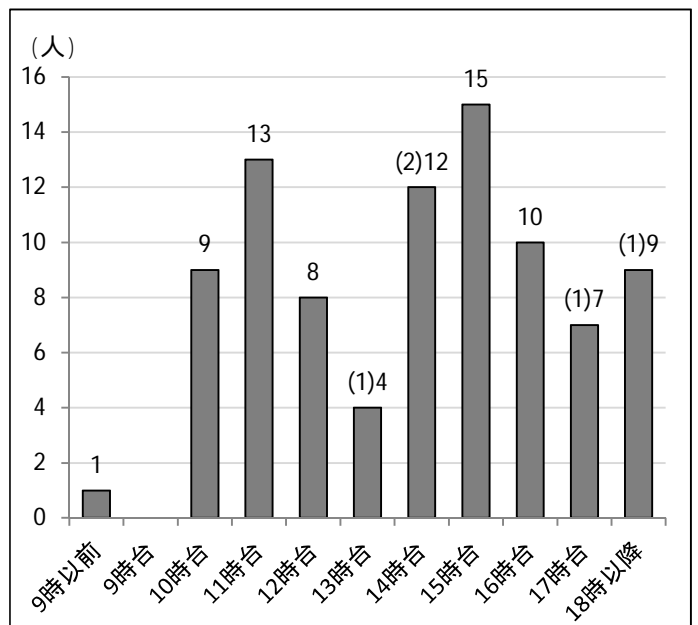
第26図 1 熱中症の発生状況の推移(休業4日以上)



第26図 2 熱中症の月別発生状況(平成25年～令和4年)



第26図 3 熱中症の時間帯別発生状況(平成25年～令和4年)



( )内は死亡者数で内数

第23表

熱中症による災害事例(平成25年～令和4年)

熱中症による死亡災害事例(全件)

発生年・業種	発生状況の概要
平成25年 建設業	墓地のリフォーム作業中(玉砂利部分を石貼りに変更する工事)、石貼り作業に従事していた被災者が石柵(高さ52cm)にもたれ込んでいるのを工事担当者が発見し、消防署へ通報し、病院へ搬送されたが死亡したものの。
平成27年 製造業	食品残渣等廃棄物から有機肥料を製造する事業場において、廃棄物が入ったフレコンバックを車両積載形トラッククレーンの荷台から下ろす作業を行っていた被災者が意識を失い倒れた。
平成30年 商業	真夏の屋外で露店を営業するため、午前中から調理器具の準備や仕込等の作業を行い、また、同所において、夕方からの営業で接客等の作業を行い熱中症を発症した。
令和元年 警備業	道路上で交通誘導業務を行っていたところ、熱中症を発症した。
令和4年 商業	顧客企業の農業用ハウス内において14時頃から被災者一人で自動カーテンのワイヤー交換作業を行っていたところ、意識を失い倒れた。17時頃に顧客関係者に発見され、救急搬送されたが、熱中症疑いで死亡が確認された。

熱中症による死亡災害事例(参考:長野県内への出張中の労働者にかかるもの)

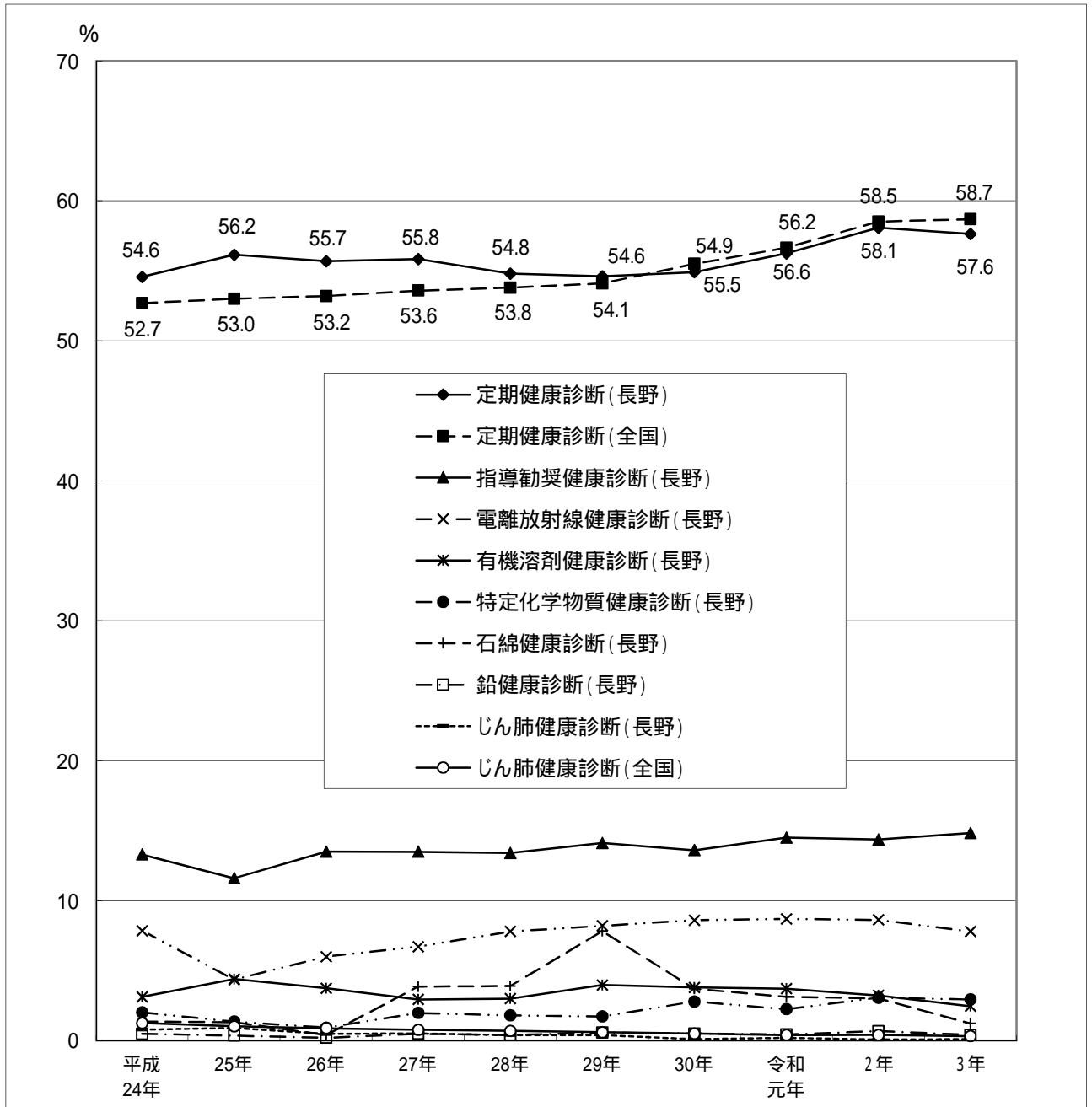
業種	発生状況の概要
令和3年 商業	屋根に設置された太陽光パネルの点検清掃作業等を行っていたところ、倒れているところを発見され、病院へ搬送されたが死亡したものの。

熱中症による主な休業災害事例(平成25年～令和4年)

業種	発生状況の概要
製造業	エアコンが稼働している工場内において、電気配線の組立作業を行っていたが、室温が30度ほどになり、午後3時ころから頭痛、吐き気の症状が発生し、終業後も体調が戻らないため、病院を受診した。
製造業	製造ラインで部品を取り付ける作業を屈んで行っていたところ、座り込み、そのまま倒れた。意識を失い、けいれんが発生していたため救急車で搬送された。
製造業	製造ライン(めっき槽)のメンテナンス作業中、合羽、マスクを装着し作業を行っていたところ、手指の痙攣が発生し、病院を受診した。
建設業	個人住宅の現場において、基礎周りを70cm程度手掘りで掘削していたところ、めまいや吐き気が出て、仕事が出来なくなった。
建設業	建築工事現場において、型枠組み立て作業に従事し、休憩の際、水分を摂取しようとしたが嘔吐し、手足のしびれが発生し、その後、全身の痙攣が始まったため、救急車で病院へ搬送された。
建設業	住宅基礎工事現場において、コンクリート圧送作業に従事していたところ、手足のしびれとめまいのため、動けなくなり、救急車で病院へ搬送された。
道路貨物運送業	構内で仕分け作業中、体調が悪くなり、休憩をとっていたが、立ち上がることができなくなり、救急車で病院へ搬送された。
道路貨物運送業	客先構内で集荷業務を行っていた際、全身が痙攣し、動けなくなったため、救急車で病院へ搬送された。
林業	草刈作業中に、草を集める作業を行っていたところ、具合が悪くなり座り込んだ。その後入院となった。
ビルメンテナンス業	ホテルの客室清掃作業中、水分補給が不足していたため、ホテルフロア内にて具合が悪くなり自力で歩けなくなったことから、救急車により病院へ搬送された。
保健衛生業	保育園敷地内の屋外プールの清掃作業中、吐き気がし、屋内にて休んでいたものの体調が回復しなかったため、病院を受診した。
保健衛生業 (派遣業)	派遣先の病院にて勤務中、浴室で患者の入浴介助中、患者の腕を支えようとした際、足に力が入らなくなり、座り込んでしまった。応急処置をしたが、改善がないため、救急車で病院へ搬送された。
公園・遊園地	炎天下でグラウンドの散水作業中、長時間の作業後、頭痛を訴え、嘔吐した。
警備業	警備業務中、他の従業員から様子がおかしいとの連絡が入り、当人へ連絡したところ、呂律が回らず、休憩を取らせたが、回復がなかったため、救急車で病院へ搬送された。
警備業	交通誘導業務を行っていたところ、頭痛を発症し、我慢して業務を継続し、帰宅後、頭痛が悪化し、嘔吐と下痢を発症し、動けなくなったため、病院を受診した。

第27図

年別健康診断結果(有所見率)の推移



健康診断種別	年	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
定期健康診断(長野)		54.6	56.2	55.7	55.8	54.8	54.6	54.9	56.2	58.1	57.6
定期健康診断(全国)		52.7	53.0	53.2	53.6	53.8	54.1	55.5	56.6	58.5	58.7
有機溶剤健康診断(長野)		3.1	4.4	3.7	2.9	3.0	4.0	3.8	3.7	3.2	2.5
鉛健康診断(長野)		0.5	0.4	0.2	0.5	0.4	0.6	0.5	0.4	0.7	0.4
電離放射線健康診断(長野)		7.9	4.4	6.0	6.7	7.8	8.2	8.6	8.7	8.6	7.8
除染等電離放射線健康診断(長野)			0.0		23.5					0.0	
特定化学物質健康診断(長野)		2.0	1.4	0.9	2.0	1.8	1.7	2.8	2.3	3.1	2.9
石綿健康診断(長野)		1.4	1.3	0.4	3.9	3.9	7.8	3.7	3.1	3.0	1.2
指導勸奨健康診断(長野)		13.3	11.6	13.5	13.5	13.4	14.1	13.6	14.5	14.4	14.8
じん肺健康診断(長野)		0.8	0.9	0.5	0.5	0.4	0.4	0.1	0.2	0.1	0.1
じん肺健康診断(全国)		1.3	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3

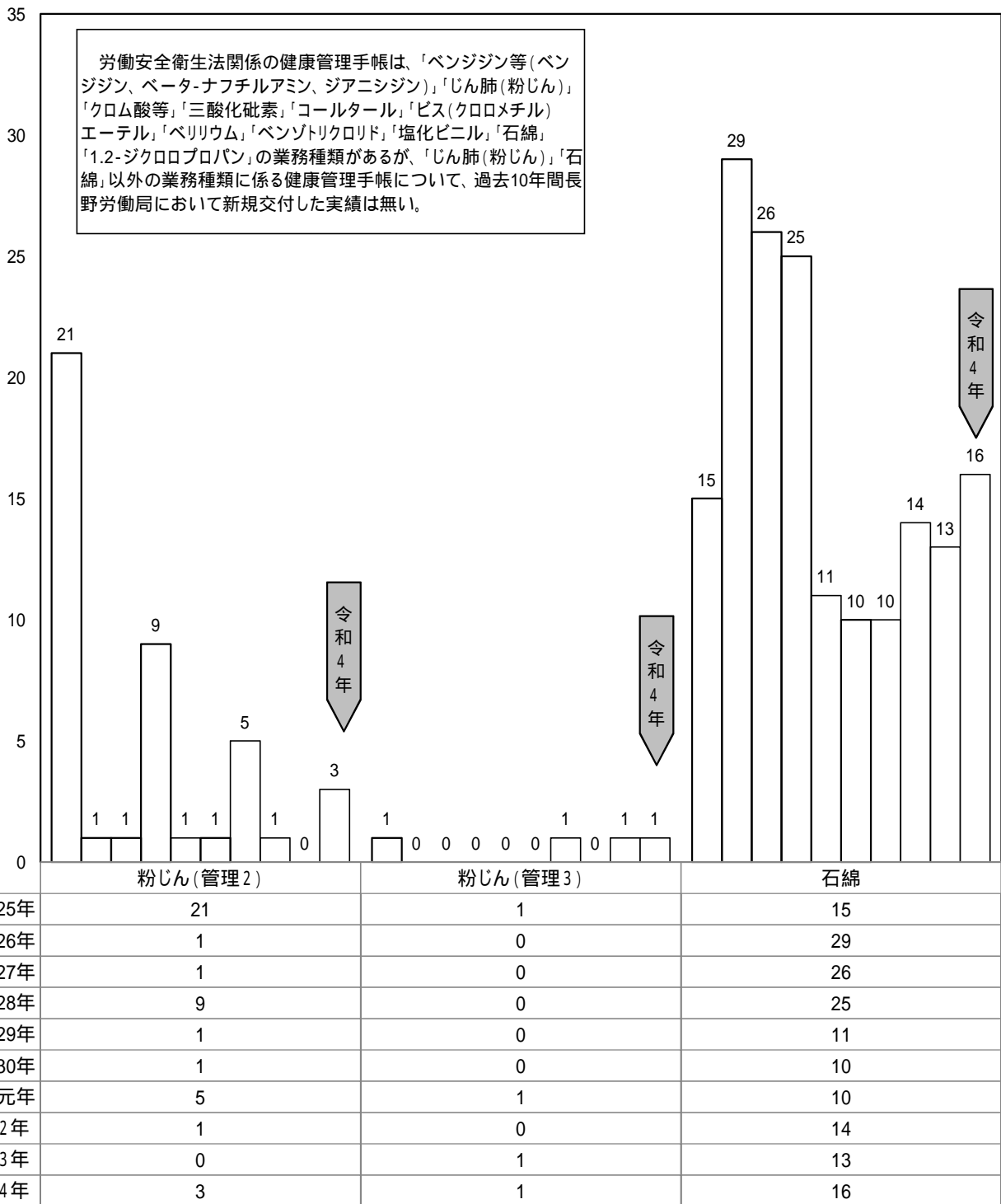
注: 除染等電離放射線健康診断結果の折れ線グラフは作成していない。



第28図

健康管理手帳(労働安全衛生法関係)新規交付状況(平成25～令和4年)

健康管理手帳は離職者の健康管理のために、一定の要件に該当する方に交付するものです。



- 備考 1 各年末現在の交付件数。  
 2 粉じん(じん肺)の健康管理手帳は、平成15年の法改正により新たにじん肺管理区分2である者も対象となった。  
 3 平成21年4月に石綿健康管理手帳の交付要件が緩和された。

第24表 令和3年度実施分（令和4年度報告）長野労働局長登録機関における作業環境測定実施状況まとめ

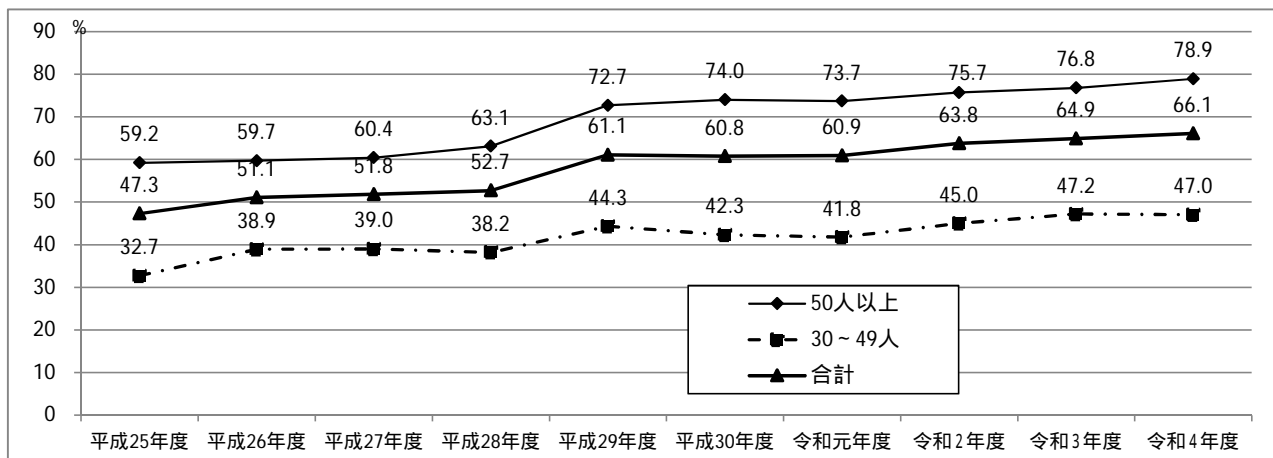
測定対象作業場		測定実施事業場数	延単位作業場数	延単位作業場の管理区分		
				第一管理区分	第二管理区分	第三管理区分
鉱物性粉じん・石綿	石綿	2	3	3	0	0
	石綿以外	538	2431	2226	87	118
放射性物質		0	0	0	0	0
特定化学物質		925	3965	3750	138	76
金属類	鉛	50	82	79	2	1
	鉛以外	222	882	819	25	34
有機溶剤		1137	4845	4630	154	61
騒音		340	1729	789	475	465
事務所		14	64	1	0	0

事業年度期間は、各測定機関により異なる。

長野労働局労働基準部健康安全課まとめ。数字は長野県内の事業場数及び単位作業場数である。

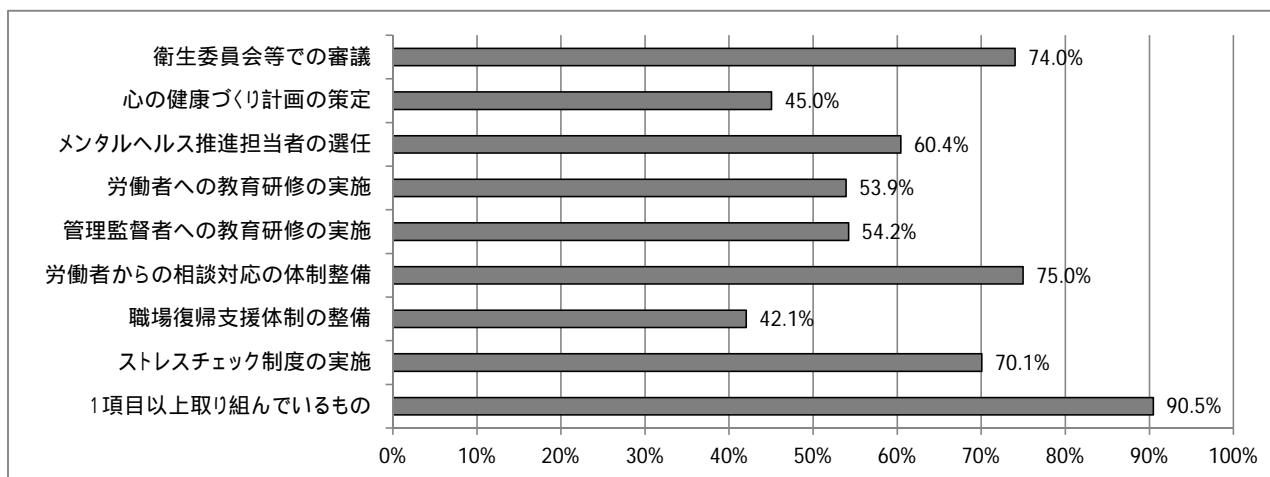
第25表・第29図 メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
50人以上	59.2	59.7	60.4	63.1	72.7	74.0	73.7	75.7	76.8	78.9
30～49人	32.7	38.9	39.0	38.2	44.3	42.3	41.8	45.0	47.2	47.0
合計	47.3	51.1	51.8	52.7	61.1	60.8	60.9	63.8	64.9	66.1



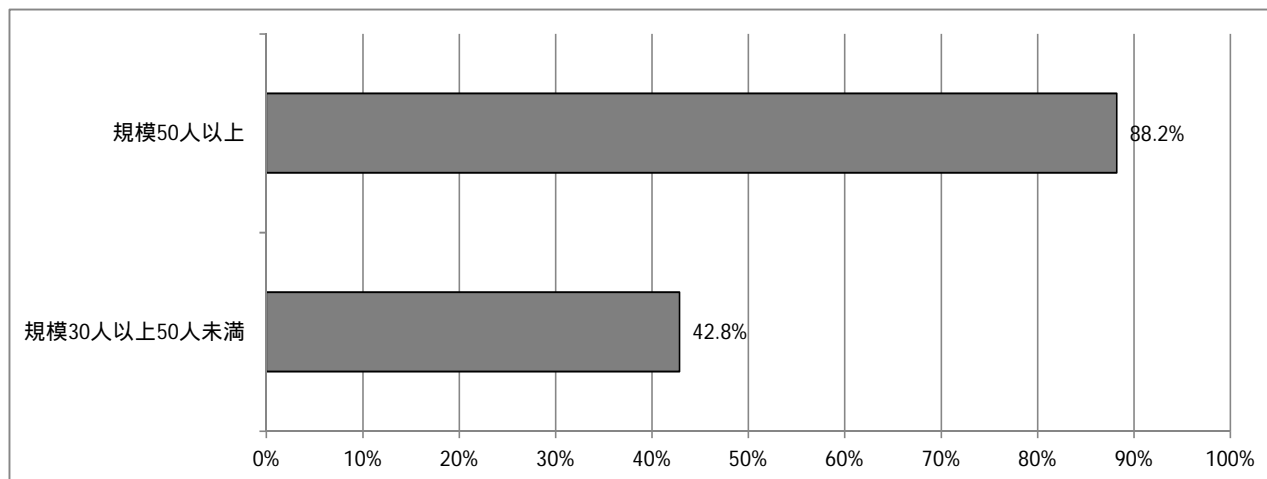
令和4年度安全衛生年間計画書による集計で、提出事業場数を母数としていること。  
メンタルヘルス対策の取組状況(8項目)のうち、4項目以上を取組んでいる事業場を「取組事業場」としていること。

第30図 令和3年度 規模30人以上の事業場の項目別取組状況の割合



令和4年度安全衛生年間計画書による集計で、提出事業場数を母数としていること。

第31図 令和3年度 ストレスチェック制度の実施状況の割合



令和4年度安全衛生年間計画書による集計で、提出事業場数を母数としていること。

第26表

受動喫煙防止対策の実施状況

第26表-1

全面禁煙の事業場の割合の推移(全産業)

規模別	年度等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対30年度比較
	事業場規模50人以上		21.5%	20.7%	29.9%	33.2%	35.0%
事業場規模30人以上50人未満		21.6%	23.5%	29.6%	30.5%	32.8%	11.2%

第26表-2

分煙の事業場の割合の推移(全産業)

規模別	年度等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対30年度比較
	事業場規模50人以上		76.3%	77.7%	69.6%	66.5%	64.4%
事業場規模30人以上50人未満		74.1%	72.1%	68.4%	68.1%	66.2%	-7.9%

第26表-3

受動喫煙防止対策(全面禁煙+分煙)を実施している事業場の割合の推移(全産業)

規模別	年度等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対30年度比較
	事業場規模50人以上		97.8%	98.4%	99.5%	99.7%	99.4%
事業場規模30人以上50人未満		95.7%	95.6%	98.0%	98.6%	99.0%	3.3%

安全衛生年間計画書による集計

有効回答事業場数(無回答の事業場を除いたもの)を母数としていること

## 労働安全衛生に関するホームページ②

◆厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/index.html>



◇安全衛生関係リーフレット・資料等各種リーフレット・パンフレット・資料等が PDF データで入手できます。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/gyousei/anzen/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/gyousei/anzen/index.html)



◇入力支援サービス <https://www.chohyo-shien.mhlw.go.jp/>

「労働者死傷病報告」「定期健康診断結果報告書」等労働安全衛生関係の届出・申請等について、労働基準監督署へ提出する書面を作成する際に、誤入力・書類の添付忘れを防ぎ、過去の保存データを用いて共通部分の入力を簡素化することができます。



◇労働安全衛生法関係主要様式集

「免許申請書」等の様々な安全衛生関係様式が入手できます。

※様式のうち機械読み取りものは、印刷される際に印刷位置やサイズを変更したり、白色度の低い再生紙を使用されますと機械読み取りが不能となりますので、「印刷時の注意事項」を確認の上ご利用ください。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/anzen/anzeneisei36/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/anzeneisei36/index.html)



◆職場のあんぜんサイト <https://anzeninfo.mhlw.go.jp/>

全国の労働災害統計、労働災害事例、各種教材・ツール（言語別動画教材、リスクアセスメント実施支援システム 等）、化学物質関連資料（GHS 対応モデルラベル・モデル SDS、リスクアセスメント実施支援ツール 等）を掲載しています。



◆こころの耳 <https://kokoro.mhlw.go.jp/>

働く人のメンタルヘルス・ポータルサイトです。  
メンタルヘルスに関する情報が掲載されています。



◆石綿総合情報ポータルサイト <https://www.ishiwata.mhlw.go.jp/>

石綿事前調査結果報告システムなど



◆治療と仕事の両立支援ナビ <https://chiryoutoshigoto.mhlw.go.jp/>

治療と仕事の両立の支援にあたっての留意事項や準備事項、進め方をご案内するポータルサイトです。





# 厚生労働省 長野労働局

ひと、くらし、  
みらいのために

労働基準監督署・公共職業安定所(ハローワーク)

長野労働局ホームページ <https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku>



## 長野労働局組織の所在・連絡先及び労働基準監督署の所在・管轄一覧

所在地 〒380-8572 長野市中御所 1-22-1

名称		電話番号	FAX 番号
総務部	総務課	026-223-0550	026-223-0587
	労働保険徴収室	026-223-0552	026-223-6751
雇用環境・均等室		026-227-0125(代表)	026-227-0126
労働基準部	監督課	026-223-0553	026-223-0591
	健康安全課	026-223-0554	026-223-0591
	賃金室	026-223-0555	026-223-0591
	労災補償課	026-223-0556	026-223-0591
職業安定部	職業安定課	026-226-0865	026-226-0157
	職業対策課	026-226-0866	026-226-0157
	訓練室	026-226-0862	026-226-0157
	需給調整事業室	026-226-0864	026-226-0157



### 労働基準監督署 (各署に総合労働相談コーナー設置)

署名	郵便番号	所在地	電話番号
長野署	380-8573	長野市中御所 1-22-1	026-223-6310
松本署	390-0852	松本市大字島立 1 6 9 6	0263-48-5693
岡谷署	394-0027	岡谷市中央町 1-8-4	0266-22-3454
上田署	386-0025	上田市天神 2-4-70	0268-22-0338
飯田署	395-0051	飯田市高羽町 6-1-5	0265-22-2635
中野署	383-0022	中野市中央 1-2-21	0269-22-2105
小諸署	384-0017	小諸市三和 1-6-22	0267-22-1760
伊那署	396-0015	伊那市中央 5 0 3 3 - 2	0265-72-6181
大町署	398-0002	大町市大町 2 9 4 3 - 5	0261-22-2001

### 労働基準監督署の管轄区域

署名	管轄区域	電話番号
長野署	長野市(中野署の管轄区域を除く)、千曲市、上水内郡、埴科郡	026-223-6310
松本署	松本市(大町署の管轄区域を除く)、塩尻市、安曇野市のうち明科東川手・明科中川手・明科光・明科七貴・明科南陸郷、東筑摩郡、木曾郡	0263-48-5693
岡谷署	岡谷市、諏訪市、茅野市、諏訪郡	0266-22-3454
上田署	上田市、東御市、小県郡	0268-22-0338

署名	管轄区域	電話番号
飯田署	飯田市、下伊那郡	0265-22-2635
中野署	中野市、須坂市、飯山市、長野市のうち若穂渡内・若穂川田・若穂牛島・若穂保科、上高井郡、下高井郡、下水内郡	0269-22-2105
小諸署	小諸市、佐久市、南佐久郡、北佐久郡	0267-22-1760
伊那署	伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡	0265-72-6181
大町署	松本市のうち梓川上野・梓川梓・梓川倭、大町市、安曇野市(松本署管轄区域を除く)、北安曇郡	0261-22-2001